

平成24年8月27日

神戸市長 矢 田 立 郎 様

神戸市監査委員	櫻	井	誠	一
同	田	中	健	造
同	守	屋	隆	司
同	川	内	清	尚

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業
会計を除く平成23年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに
平成23年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1 審 査 の 対 象 -----	1
第2 審 査 の 方 法 -----	1
第3 審 査 の 期 間 -----	1
第4 審 査 の 結 果 -----	1
1 総 括 -----	2
(1) 平成 23 年度予算-----	2
(2) 決 算 の 概 要-----	2
(3) 審 査 意 見-----	4
2 一 般 会 計 -----	6
(1) 歳 入 -----	6
ア 決 算 状 況 -----	6
イ 自主財源と依存財源 -----	7
ウ 主な収入の状況 -----	9
(2) 歳 出 -----	16
ア 決 算 状 況 -----	16
イ 性 質 別 歳 出-----	17
ウ 目 的 別 歳 出 -----	19
3 特 別 会 計 -----	34
(1) 概 要 -----	34
ア 決算収支状況 -----	34
イ 歳 入 -----	35
ウ 歳 出 -----	36
エ 一般会計繰入金 -----	36
(2) 会計別決算状況 -----	38
ア 市場事業費 -----	38
イ 食肉センター事業費 -----	40
ウ 国民健康保険事業費 -----	42
エ 勤労者福祉共済事業費 -----	45
オ 農業共済事業費 -----	47
カ 母子寡婦福祉資金貸付事業費 -----	49
キ 土地先行取得事業費 -----	51
ク 駐車場事業費 -----	52
ケ 農業集落排水事業費 -----	54
コ 海岸環境整備事業費 -----	56
サ 市街地再開発事業費 -----	58
シ 市営住宅事業費 -----	60

ス 介護保険事業費	63
セ 空港整備事業費	65
ソ 後期高齢者医療事業費	67
タ 公債費	69
4 財産等の状況	71
(1) 財産の状況	71
(2) 市債の状況	73
(3) 債務負担行為の状況	75

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	76
第2 審査の方法	76
第3 審査の期間	76
第4 審査の結果	76
1 都市整備等基金	77
2 勤労者福祉共済基金	78
3 消費者訴訟資金貸付基金	78

(決算審査資料)

別表1 財政指標の推移	79
別表2 一般会計歳入決算状況	80
別表3 平成23年度歳出決算の性質別分類(会計別)	82
別表4 一般会計歳出款項別決算表	84
別表5 歳出決算節別集計(年度別)	86
別表6 一般会計款別職員費の支給人員・決算額	89
別表7 一般会計繰出金の使途(年度別)	90
別表8 一般会計収入未済額一覧表	91
別表9 特別会計収入未済額一覧表	92
別表10 未収金額の推移(神戸市債権管理対策推進本部速報値)	93
別表11 平成23年度基金運用状況(基金別)	93
別表12 平成23年度基金貸付金償還状況(基金別)	93

凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
差引又は率の場合は零を含む。
 - 「－」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。

平成 23 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の平成 23 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子寡婦福祉資金貸付事業費，土地先行取得事業費，
駐車場事業費，農業集落排水事業費，海岸環境整備事業費，市街地再開発事業費，
市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，後期高齢者医療事業費，
公債費

第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第 3 審査の期間

平成 24 年 5 月 22 日～8 月 27 日

第 4 審査の結果

平成 23 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確であり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下，決算概要等を述べるが，特に，審査意見において述べている事項については留意されたい。

1 総 括

(1) 平成23年度予算

平成23年度予算「市民とつくる安心と明日の元気な神戸」は、すべての市民の暮らしを守り、安心して生活できる社会を実現するとともに、神戸のまちをいきいきと発展させ、明るく元気なまちにするという決意のもとに編成された。

予算編成の特徴としては、第5次神戸市基本計画（「神戸づくりの指針」「神戸2015ビジョン」「各区計画」）の初年度にあたり、今後の神戸の創造的な発展のために極めて重要な年度として、「市民との協働と参画」、「断固たる行財政の改革」を市政運営の基本姿勢と位置づけ、5つの重点施策を柱としている。

くらしを守る景気対策の推進と雇用の確保

子どもたちの明るい未来を築く子育て支援と教育の充実

安心といのちを守る福祉の充実と健康づくりの推進

豊かな自然と安全を守る住みよい環境の育成

くらしと経済を支えるまちの活力の創出

当初予算では、前年度と比べ、市税収入は若干下回ると見込まれ、一方、地方交付税は増額となっている。さらに、本市におけるこれまでの職員総定数や事務事業の見直しの効果もあり、財源対策前の収支不足額は前年度予算より縮減している。

予算現計は、一般会計7,867億4,718万円、特別会計7,397億8,356万円であり、合計は1兆5,265億3,074万円となっている。

(2) 決 算 の 概 要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

一般会計では、歳入7,219億2,304万円に対し、歳出は7,165億6,384万円、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、前年度に比べ21億2,928万円増加し、阪神・淡路大震災以降で最大となる22億599万円となっている。前年度に比べ、歳入は345億2,813万円（4.6%）、歳出は313億8,267万円（4.2%）減少している。これは、主として歳入では、神戸市民病院機構貸付金公債の減等による市債の減のほか繰入金、国庫支出金等が減少したこと、歳出では、新中央市民病院整備事業の完了や学校建設の減等により、衛生費、教育費が減少したことによる。

特別会計全体では、歳入7,271億2,300万円に対し、歳出は7,247億9,074万円、実質収支は17億7,954万円である。前年度に比べ、歳入は104億365万円（1.5%）、歳出は95億556万円（1.3%）増加している。

一般会計と特別会計とをあわせた当年度の決算収支は、歳入 1 兆 4,490 億 4,604 万円に対し、歳出は 1 兆 4,413 億 5,458 万円、実質収支は 39 億 8,553 万円である。

第 1 表 決 算 総 括 表

(単位 金額：千円，比率：%)

		23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	721,923,041	756,451,173	△34,528,132	△4.6
	特 別 会 計	727,123,005	716,719,352	10,403,653	1.5
	合 計	1,449,046,047	1,473,170,524	△24,124,477	△1.6
歳 出	一 般 会 計	716,563,849	747,946,527	△31,382,678	△4.2
	特 別 会 計	724,790,741	715,285,172	9,505,569	1.3
	合 計	1,441,354,589	1,463,231,699	△21,877,110	△1.5
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	5,359,193	8,504,645	△3,145,452	△37.0
	特 別 会 計	2,332,265	1,434,180	898,085	62.6
	合 計	7,691,457	9,938,825	△2,247,368	△22.6
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	3,153,200	8,427,934	△5,274,734	△62.6
	特 別 会 計	552,722	320,581	232,141	72.4
	合 計	3,705,922	8,748,515	△5,042,593	△57.6
実 質 収 支	一 般 会 計	2,205,993	76,711	2,129,282	2775.7
	特 別 会 計	1,779,543	1,113,599	665,944	59.8
	合 計	3,985,535	1,190,310	2,795,225	234.8

備考：実質収支は、歳入歳出額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(3) 審 査 意 見

ア 財政の現状と行財政改革の継続

一般会計における当年度の実質収支は、財源対策によることなく、阪神・淡路大震災以降最大となる 22 億 599 万円の黒字決算となった。

歳入面では、前年度と比較して、企業収益の改善により法人市民税が増収となる一方で、市債発行額や基金繰入金の大幅な減少が見られる。

歳出面では、子ども手当や生活保護などの扶助費の増加、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費等に対する繰出金総額の増加など、社会保障・医療費の増加が見られるが、投資的経費や貸付金などは減少している。

本市財政を取り巻く情勢を見ると、欧州の政府債務危機など海外の要因、電力需給の逼迫など国内の景気の先行きに懸念すべき要因があり、依然として厳しい状況である。今後の市税収入や地方交付税の動向が不透明な中、少子・超高齢化の進展に伴い確実に増加し続ける社会保障費・医療費、並びに都市施設の維持更新などの投資にも対応できるよう、持続可能な行財政構造を着実に構築していく必要がある。「神戸市行財政改革 2015」（平成 23～27 年度）に掲げた目標、取り組みの具体的項目の進捗状況を情勢の変化も含めて適時検証しつつ、行財政改革を断行することで、「市民のくらしと安全・安心を守る」という行政の使命を果たし、「第 5 次神戸市基本計画」で示された今後の神戸づくりを下支えするという所期の目的を達成するよう希望する。あわせて、取り組みの意義や課題、成果について市民への説明責任を積極的に果たすことで、行財政改革に対する市民の理解と協力の促進に努められたい。

また、市民の理解を求めるにあたっては、職員一人ひとりがコンプライアンス（法令遵守）の更なる徹底に努めるとともに、不適正経理問題を受けて、再発防止の観点から新たな物品等の専決調達事務処理の確実な執行など、一層の努力が望まれる。

イ 未収債権の回収に向けた取り組みの継続等

未収債権の回収については、平成 20 年 7 月に神戸市債権管理対策推進本部を設置し、22 年度末までを集中対策期間として、専任体制の整備などにより初期対応や法的措置などの取り組みが強化されてきた。同本部として取り組んだ平成 23 年度末の未収金額は、約 387 億円（速報値）となっており、この 1 年間で約 22 億円、平成 19 年度末対比では約 64 億円圧縮するなど、一定の成果が認められた。（決算審査資料別表 10 参照）

今後も、未収債権回収の取り組みを継続するとともに、より多くの市民に租税や社会保険制度の意義の認識が共有されるように、啓発、情報提供に繰り返し努められるよう希望する。

ウ 特別会計の財政健全化

一般会計から特別会計に対して、国民健康保険事業費や介護保険事業費等における法令上の公費負担分のほかに、公債償還財源、事業の収支不足に充当する財源の繰出を行っている。

公債費を除いた当年度の特別会計への繰出金は、前年度より 7 億 2,945 万円（1.2%）増加し、636 億 1,238 万円となっており、一般会計繰入金の割合が非常に高い特別会計は、15 会計のうち 3 会計（市街地再開発事業費 91.1%、農業集落排水事業費 83.5%、食肉センター事業費 77.6%）という状況となっている。法令上で公費負担とされるものや交付税による財源措置を受けるものなど、本質的に一般会計が最終的に負担すべきものの以外は当該事業収入の範囲で事業費を賄うべきものである。

収支不足等を一般会計繰入金に安易に依存することがないように、繰入の内容を常に検証したうえで事業展開を図り、特別会計の財政健全化への努力を継続されるよう希望する。

エ 外郭団体の経営改革及び抜本的な見直し

阪神・淡路大震災以降の行財政改善の取り組みの中で、外郭団体の見直しと経営改善に取り組んできている。また、団体の再編及び事業の再構築、市の関与のあり方の見直し等を検討すべきとする神戸市外郭団体経営検討委員会提言（平成 23 年 1 月）の趣旨を踏まえ、「神戸市行財政改革 2015」では、外郭団体の経営改革をさらに進め、10 団体以上、派遣職員 30%以上を削減するとしている。加えて、財政援助団体等監査でも、外郭団体については厳しい事業環境に的確に対処、経営改善及び財務体質の強化、経営安定化に向けた抜本的対策の早期の検討などを要望してきたところである。

現在、次の世代に課題を残さず、問題を先送りしないことを基本方針として、神戸マリンホテルズ株式会社、神戸市住宅供給公社、海上アクセス株式会社の抜本的な見直しが行われているが、その際、市民に対する説明責任を十分に果たし、市民の神戸市に対する信頼が揺らぐことのないよう、要望する。

オ 制度要望活動

当年度は、地方財政計画において地方交付税の増額、臨時財政対策債の大幅な縮減を含め、地方一般財源総額が前年度水準を下回らないように確保されている。しかし、本市の決算は、前年度比較で地方交付税収入が 49 億 331 万円減少し、臨時財政対策債発行収入は 11 億 7,800 万円増加した。その残高は一般会計市債残高の 25%を占めるに至った。償還時に国の財源措置が約束されているとはいえ、本市ひいては神戸市民の負債が増加することは、これまでの行財政改革により市債残高の削減を図ることで積み重ねてきた効果を損なう懸念がある。

また、現在国において議論がなされている社会保障と税の一体改革の制度設計やその運用、地方への税源及び権限の移譲による真の分権型社会の実現等、外的条件・環境の変化に対して神戸市民の暮らしを守る上で主張すべきことは的確に主張し、本市の行財政改善の取り組みの成果が市民生活に確実に還元されるよう希望する。

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

2 一 般 会 計

(1) 歳 入

ア 決 算 状 況

一般会計の歳入決算状況をみると、第2表のとおりである。（決算審査資料別表2も参照）

第 2 表 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

款	23年度					22年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額	構成 比率		
市 税 *	266,757,930	269,848,203	37.4	101.2	95.6	267,134,578	35.3	2,713,625	1.0
地 方 譲 与 税	5,170,000	5,137,517	0.7	99.4	100.0	5,365,947	0.7	△228,430	△4.3
利 子 割 交 付 金	885,000	837,539	0.1	94.6	100.0	1,021,054	0.1	△183,515	△18.0
配 当 割 交 付 金	499,000	746,979	0.1	149.7	100.0	657,096	0.1	89,883	13.7
株式等譲渡所得割交付金	210,000	173,992	0.0	82.9	100.0	219,406	0.0	△45,414	△20.7
地 方 消 費 税 交 付 金	14,900,000	15,067,772	2.1	101.1	100.0	14,950,893	2.0	116,879	0.8
ゴルフ場利用税交付金	489,000	469,525	0.1	96.0	100.0	488,382	0.1	△18,857	△3.9
特別地方消費税交付金	1	219	0.0	ほぼ皆増	100.0	259	0.0	△40	△15.4
自動車取得税交付金	1,423,000	1,409,312	0.2	99.0	100.0	1,521,602	0.2	△112,290	△7.4
軽油引取税交付金	6,665,000	6,392,677	0.9	95.9	100.0	6,487,277	0.9	△94,600	△1.5
地 方 特 例 交 付 金	3,169,000	2,780,384	0.4	87.7	100.0	3,017,340	0.4	△236,956	△7.9
地 方 交 付 税	72,623,139	73,743,222	10.2	101.5	100.0	78,646,538	10.4	△4,903,316	△6.2
交通安全対策特別交付金	628,000	595,629	0.1	94.8	100.0	601,212	0.1	△5,583	△0.9
分 担 金 及 負 担 金 *	3,231,453	3,170,040	0.4	98.1	98.7	2,941,438	0.4	228,602	7.8
使 用 料 及 手 数 料 *	14,345,925	13,439,775	1.9	93.7	98.4	13,202,263	1.7	237,512	1.8
国 庫 支 出 金	130,535,348	120,492,440	16.7	92.3	100.0	125,840,436	16.6	△5,347,996	△4.2
県 支 出 金	28,634,813	27,242,173	3.8	95.1	100.0	26,339,015	3.5	903,158	3.4
財 産 収 入 *	17,082,472	14,887,887	2.1	87.2	99.7	13,961,011	1.8	926,876	6.6
寄 附 金 *	687,659	229,713	0.0	33.4	100.0	1,679,505	0.2	△1,449,792	△86.3
繰 入 金 *	23,387,190	12,358,664	1.7	52.8	100.0	22,059,176	2.9	△9,700,512	△44.0
繰 越 金 *	8,504,646	8,504,645	1.2	100.0	100.0	5,770,758	0.8	2,733,887	47.4
諸 収 入 *	109,874,812	79,749,856	11.0	72.6	78.8	84,331,785	11.1	△4,581,929	△5.4
市 債	77,043,794	64,644,879	9.0	83.9	100.0	80,214,200	10.6	△15,569,321	△19.4
合 計	786,747,182	721,923,041	100.0	91.8	95.5	756,451,173	100.0	△34,528,132	△4.6
自主財源*	443,872,087	402,188,783	55.7	90.6	92.1	411,080,514	54.3	△8,891,731	△2.2
依存財源	342,875,095	319,734,258	44.3	93.3	100.0	345,370,658	45.7	△25,636,400	△7.4

備考：1 収入率＝決算額÷調定額×100 （調定額は、決算審査資料別表2参照）

2 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額7,867億4,718万円に対し、決算額は7,219億2,304万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ345億2,813万円（4.6％）減少している。これは主として、市税収入、繰越金が増加したものの、臨時財政対策債等の市債、都市整備等基金繰入金等の繰入金、国庫支出金、地方交付税、貸付金返還金等の諸収入が減少したことによる。

予算現額に対する執行率は91.8％であり、「寄附金」（33.4％）、「繰入金」（52.8％）、「諸収入」（72.6％）で低くなっている。

調定額に対する収入率は95.5％であり、市税では95.6％となっている。

なお、不納欠損額は 13 億 5,366 万円（決算審査資料別表 2 参照）で、主な内訳は、市税 9 億 4,061 万円、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入 3 億 8,364 万円であり、収入未済額は 329 億 6,946 万円で、主な内訳は、市税 116 億 749 万円、災害援護資金貸付金返還金、神戸マリンホテルズ貸付金返還金、神戸市住宅供給公社貸付金返還金などの諸収入 210 億 9,132 万円である。

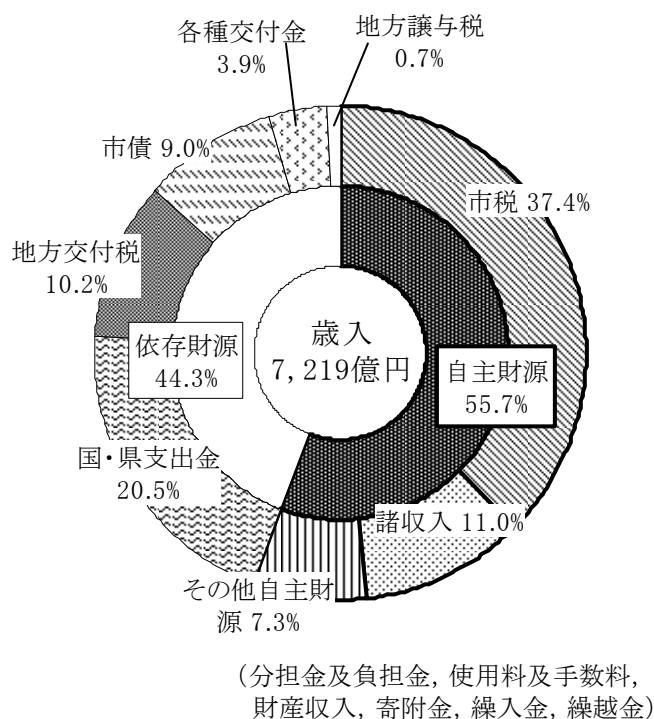
イ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と裁量が制限されている依存財源とに区分すると、自主財源は 4,021 億 8,878 万円、依存財源は 3,197 億 3,425 万円であり、第 1 図のとおり自主財源が歳入全体に占める割合は 55.7%で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇した。

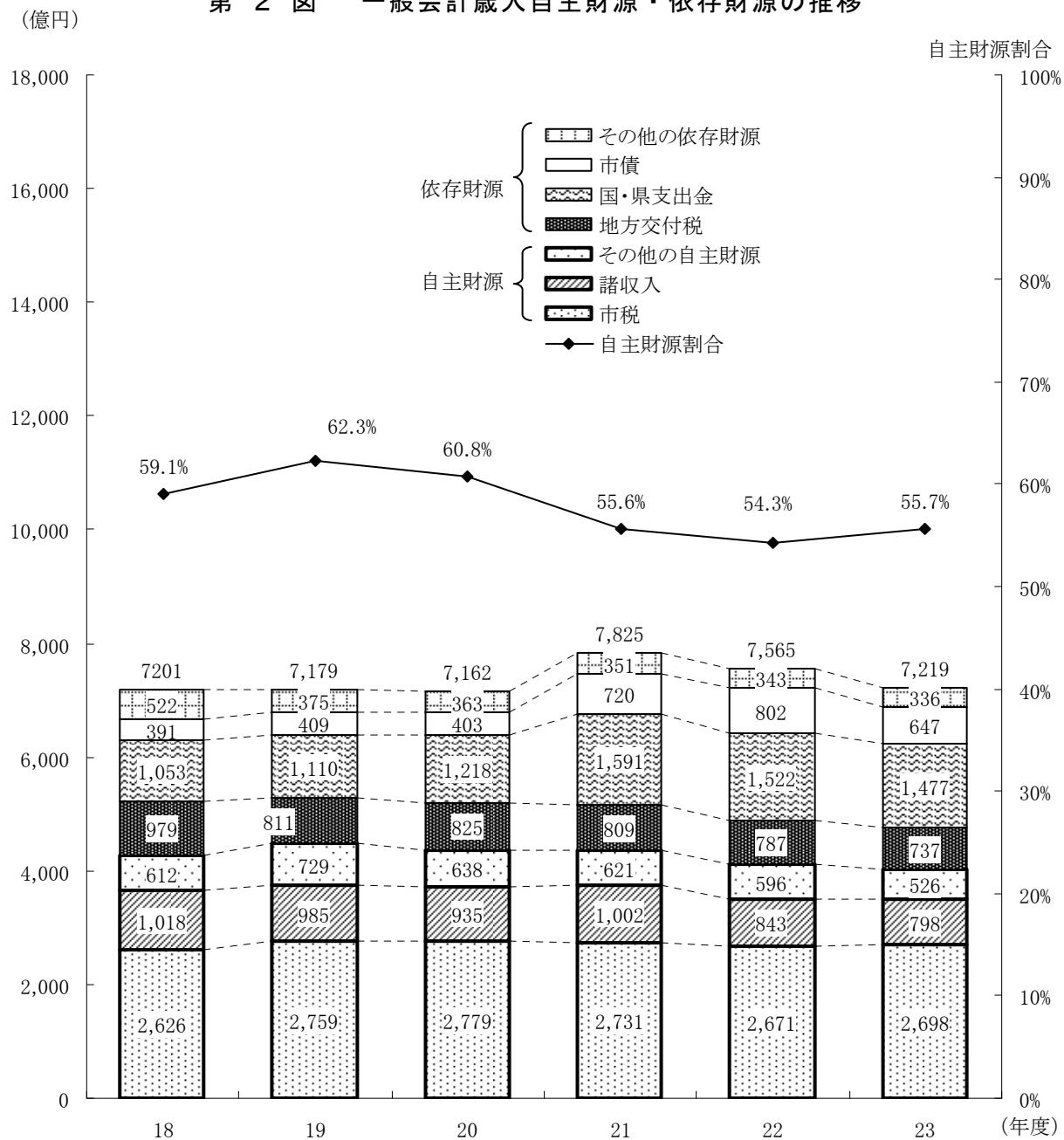
これは主として、依存財源である市債、国・県支出金等が減少したことによる。

なお、その推移は第 2 図のとおりである。

第 1 図 一般会計歳入財源別構成比率



第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。（決算審査資料別表 2 も参照）

(7) 市 税

決算額は 2,698 億 4,820 万円で、前年度に比べ 27 億 1,362 万円 (1.0%) 増加している。

歳入に占める市税の割合は 37.4%（第 2 表参照）で、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇している。

税目別の市税収入状況をみると、第 3 表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

	23年度					22年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	238,839,909	88.5	862,760	10,530,863	95.4	236,112,798	88.4	2,727,111	1.2
市 民 税	114,584,474	42.5	479,783	5,338,709	95.2	113,509,267	42.5	1,075,207	0.9
個 人	87,361,830	32.4	449,285	5,117,627	94.0	88,748,198	33.2	△1,386,368	△1.6
法 人	27,222,644	10.1	30,498	221,082	99.1	24,761,069	9.3	2,461,575	9.9
固 定 資 産 税	113,136,897	41.9	313,321	4,482,642	95.9	112,599,362	42.2	537,535	0.5
軽 自 動 車 税	1,090,976	0.4	28,017	199,992	82.7	1,076,476	0.4	14,500	1.3
市 た ば こ 税	10,021,636	3.7	-	51	100.0	8,847,029	3.3	1,174,607	13.3
特別土地保有税	5,924	0.0	41,639	509,470	1.1	80,663	0.0	△74,739	ほぼ皆増
目 的 税	31,008,294	11.5	77,859	1,076,632	96.4	31,021,781	11.6	△13,487	△0.0
入 湯 税	229,510	0.1	1,699	0	99.3	193,218	0.1	36,292	18.8
事 業 所 税	8,270,773	3.1	5,225	19,826	99.7	8,429,402	3.2	△158,629	△1.9
都 市 計 画 税	22,508,011	8.3	70,935	1,056,806	95.2	22,399,161	8.4	108,850	0.5
合 計	269,848,203	100.0	940,618	11,607,495	95.6	267,134,578	100.0	2,713,625	1.0

備考： 収入率＝決算額（収入済額）÷調定額×100 （調定額は、決算審査資料別表2参照）

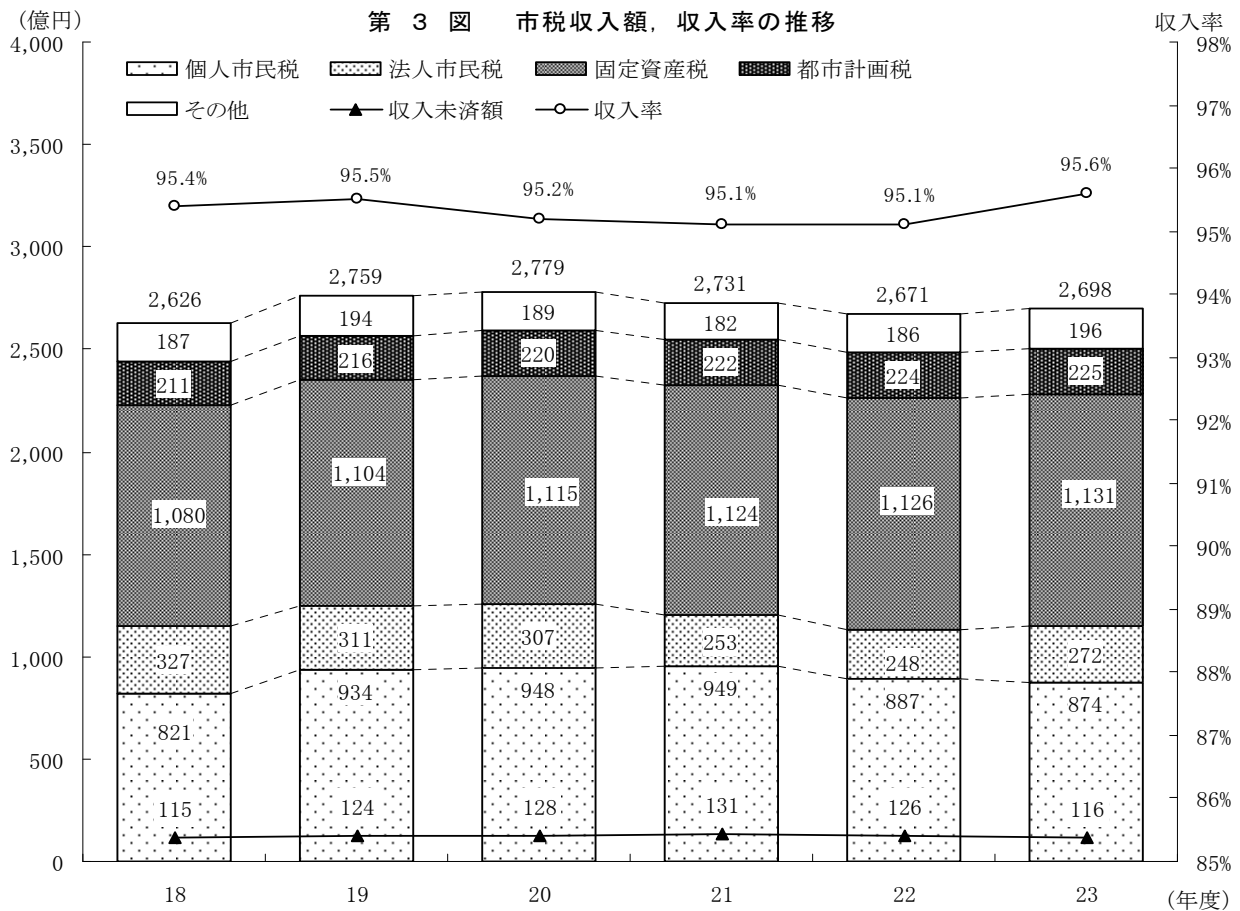
市民税は 1,145 億 8,447 万円で、市税収入の 42.5%を占めている。決算額は、個人収入等の減により個人市民税が減少したものの、企業収益の改善により法人市民税が前年度に比べ大幅に増加した。

固定資産税は 1,131 億 3,689 万円で市税収入の 41.9%，都市計画税は 225 億 801 万円で市税収入の 8.3%を占めており、前年度に比べ微増している。

不納欠損額は市民税及び固定資産税等で 9 億 4,061 万円であり、収入未済額は市民税及び固定資産税等で 116 億 749 万円であり、いずれも前年度に比べ減少している。

収入率は 95.6%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

市税収入の推移は、第 3 図のとおりである。当年度は、個人市民税が減収となったが、法人市民税、市たばこ税等が増収となったため、市税全体では増収となっている。



(イ) 地方交付税

地方交付税の決算状況は第 4 表のとおりである。

第 4 表 地方交付税の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	23年度		22年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
地方交付税	73,743,222	62.9	78,646,538	65.0	△ 4,903,316	△6.2
普通	71,341,184	60.9	76,624,424	63.3	△ 5,283,240	△6.9
特別	2,402,038	2.0	2,022,114	1.7	379,924	18.8
臨時財政対策債	43,487,000	37.1	42,309,000	35.0	1,178,000	2.8
実質的な 地方交付税	117,230,222	100.0	120,955,538	100.0	△ 3,725,316	△3.1

決算額は 737 億 4,322 万円（執行率 101.5%）で、内訳は普通交付税 713 億 4,118 万円，特別交付税 24 億 203 万円である。

決算額は、前年度に比べ 49 億 331 万円（6.2%）減少している。また、地方交付税と臨時財政対策債(*)をあわせた「実質的な地方交付税」も、前年度に比べ 37 億 2,531 万円減少している。

* 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債で、その元利償還金については、翌年度以降の地方交付税の算定に必要な基準財政需要額に算入される。

(ウ) 使用料及手数料

使用料及手数料の決算状況は第5表のとおりである。

第5表 使用料及手数料の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	23年度					22年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
使 用 料	9,377,031	69.8	28,409	185,896	97.8	9,148,965	69.3	228,066	2.5
衛生使用料	1,387,341	10.3	7,128	60,549	95.3	1,205,133	9.1	182,208	15.1
土木使用料	4,731,740	35.2	1,208	6,653	99.8	4,705,594	35.6	26,146	0.6
教育使用料	1,891,493	14.1	1,196	11,303	99.3	1,874,087	14.2	17,406	0.9
そ の 他	1,366,458	10.2	18,877	107,391	91.5	1,364,151	10.3	2,307	0.2
手 数 料	4,062,744	30.2	—	4,722	99.9	4,053,298	30.7	9,446	0.2
環境手数料	2,880,235	21.4	—	4,722	99.8	2,807,122	21.3	73,113	2.6
そ の 他	1,182,509	8.8	—	—	100.0	1,246,176	9.4	△ 63,667	△5.1
合 計	13,439,775	100.0	28,409	190,617	98.4	13,202,263	100.0	237,512	1.8

備考： 収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100 (調定額は、決算審査資料別表2参照)

決算額は134億3,977万円(執行率93.7%)で、主な内訳は、使用料では、道路占用料や公園使用料などの土木使用料47億3,174万円、授業料や王子動物園入園料等の教育使用料18億9,149万円、手数料では、廃棄物処理に係る環境手数料28億8,023万円などである。

決算額は、前年度に比べ2億3,751万円(1.8%)増加している。これは主として、神戸こども初期急病センター(平成22年12月開院)の通年化等により衛生使用料が1億8,221万円増加したことによる。

また、不納欠損額は、ものづくり復興工場に係る使用料、墓園使用料等で2,840万円である。

収入未済額は1億9,061万円であり、主な内訳は、ものづくり復興工場に係る使用料で1億638万円(収入率64.2%)、墓園使用料で6,042万円(収入率86.5%)である。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は第6表のとおりである。

第6表 国庫支出金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	23年度		22年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
負 担 金	109,894,901	91.2	103,399,414	6,495,487	6.3
補 助 金	9,917,698	8.2	21,242,011	△11,324,313	△53.3
委 託 金	679,842	0.6	1,199,012	△519,170	△43.3
合 計	120,492,440	100.0	125,840,436	△5,347,996	△4.2

決算額は1,204億9,244万円（執行率92.3%）で、内訳は、負担金1,098億9,490万円、補助金99億1,769万円、委託金6億7,984万円である。

決算額は、前年度に比べ53億4,799万円（4.2%）減少している。これは主として、生活保護費、子ども手当に係る負担金が増加したものの、景気対策としての地域活性化・公共投資臨時交付金のほぼ皆減等により、補助金が概ね半減したことによる。

（オ）財 産 収 入

財産収入の決算状況は第7表のとおりである。

第 7 表 財 産 収 入 の 状 況
（単位 金額：千円，比率：%）

	23年度		22年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
財 産 運 用 収 入	2,065,182	13.9	2,076,270	△11,088	△0.5
財 産 売 払 収 入	8,960,287	60.2	8,098,801	861,486	10.6
基 金 収 入	3,862,418	25.9	3,785,941	76,477	2.0
合 計	14,887,887	100.0	13,961,011	926,876	6.6

決算額は148億8,788万円（執行率87.2%）で、内訳は、財産運用収入20億6,518万円、土地売却代など財産売払収入89億6,028万円、基金収入38億6,241万円である。

決算額は、前年度に比べ9億2,687万円（6.6%）増加している。これは主として、財産売払収入等が増加したことによる。

（カ）繰 入 金

繰入金の決算状況は第8表のとおりである。

第 8 表 繰 入 金 の 状 況
（単位 金額：千円，比率：%）

	23年度		22年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
特 別 会 計 繰 入 金	3,033,028	24.5	2,074,876	958,152	46.2
基 金 繰 入 金	9,325,636	75.5	19,984,301	△10,658,665	△53.3
合 計	12,358,664	100.0	22,059,176	△9,700,512	△44.0

決算額は123億5,866万円（執行率52.8%）で、内訳は、一般経費や退職手当等に係る下水道事業会計等からの繰入金、庁舎建設経費に係る水道事業会計からの繰入金などの特別会計繰入金30億3,302万円、都市整備等基金からの繰入金など基金繰入金93億2,563万円である。

決算額は、前年度に比べ97億51万円（44.0%）減少している。これは、都市整備等基金繰入金が53億7,477万円増加したものの、公債基金繰入金が93億2,326万円の減少、地域活性化・公共

投資臨時交付金基金繰入金が 65 億 5,878 万円の減少等により，基金繰入金が 106 億 5,866 万円減少したことによる。

(キ) 諸 収 入

諸収入の決算状況は第 9 表のとおりである。

第 9 表 諸 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

	23 年 度		22 年 度	対前年度 増減額	対前年度 増 減 率
	決 算 額	構成 比率			
納 付 金	8,900,375	11.2	8,533,288	367,087	4.3
措 置 費 受 入	6,410,895	8.0	6,527,470	△116,575	△1.8
事 業 収 入	973,009	1.2	1,020,675	△47,666	△4.7
受 託 事 業 収 入	349,882	0.4	461,041	△111,159	△24.1
貸 付 金 元 利 収 入	44,549,717	55.9	47,829,755	△3,280,038	△6.9
過 年 度 収 入	71,074	0.1	101,314	△30,240	△29.8
雑 入	18,494,904	23.2	19,858,241	△1,363,337	△6.9
預 金 利 子	54,085	0.1	61,995	△7,910	△12.8
延 滞 金 加 算 金 及 過 料	648,767	0.8	602,546	46,221	7.7
宝 庫 じ 収 入	6,768,463	8.5	6,169,983	598,480	9.7
弁 償 償 還 金	1,031	0.0	813	218	26.9
受 補 講 賃 料 金	5,152,753	6.5	5,341,831	△189,078	△3.5
清 算 金	108,899	0.1	109,506	△607	△0.6
雑 入	2,577	0.0	4,442	△1,865	△42.0
合 計	294,923	0.4	1,770,129	△1,475,206	△83.3
合 計	5,463,406	6.9	5,796,997	△333,591	△5.8
合 計	79,749,856	100.0	84,331,785	△4,581,929	△5.4

備考：措置費受入は，市立保育所など市立民生施設に対する措置費である。

決算額は 797 億 4,985 万円（執行率 72.6％）で，前年度に比べ 45 億 8,192 万円（5.4％）減少している。これは主として，中小企業制度融資等に係る金融機関への預託額増加に伴う返還金，市民病院移行前企業債等償還が増加したものの，神戸市都市整備公社貸付金・神戸マリンホテルズ貸付金・神戸市住宅供給公社貸付金返還金の減等により，貸付金元利収入が 32 億 8,003 万円減少したことによる。

なお，不納欠損額は 3 億 8,364 万円（決算審査資料別表 2 参照）で，主な内訳は災害援護資金貸付金返還金が 2 億 4,340 万円，生活保護費納付金が 6,333 万円である。

収入未済額は 210 億 9,132 万円で，1 億円以上の収入未済を生じているものは，第 10 表のとおりである。当年度は，新たに神戸市住宅供給公社貸付金返還金 27 億 8,410 万円，神戸マリンホテルズ貸付金返還金 26 億円が収入未済となっている。

第 10 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

(単位 金額：千円，比率：％)

区 分	21年度			22年度			23年度		
	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	14,925,343	13,885,372	5.3	13,935,024	13,086,692	4.4	13,108,126	12,357,620	3.9 *
神 戸 市 住 宅 供 給 公 社 貸 付 金 返 還 金	2,898,400	0	100.0	2,841,252	0	100.0	2,784,104	2,784,104	0.0 *
神 戸 マ リ ン ホ テ ル ス [※] 貸 付 金 返 還 金	2,637,705	0	100.0	2,638,245	0	100.0	2,638,245	2,600,000	1.4 *
生 活 保 護 費 納 付 金	1,520,882	728,116	48.0	1,546,563	754,467	46.7	1,640,068	799,612	47.4
児 童 福 祉 施 設 納 付 金	5,990,832	647,914	88.8	6,302,683	658,960	89.0	6,526,207	632,238	89.7
入 学 貸 付 金 返 還 金	653,400	602,905	7.7	632,527	582,336	7.9	617,483	564,625	8.6 *
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 返 還 金	553,832	433,340	19.0	519,932	408,135	19.1	418,755	348,549	14.7 *
身 体 障 害 者 更 生 資 金 貸 付 金	182,092	180,654	0.8	183,794	170,743	2.2	168,051	164,000	1.3 *
勤 労 者 福 祉 融 資 (持 家 資 金 貸 付 金)	147,769	147,769	0.0	147,769	147,769	0.0	347,769	147,769	57.5 *
環 境 局 弁 償 金	337,975	104,500	0.6	106,894	106,845	0.0	116,441	116,389	0.0
生 活 保 護 費 等 戻 入 (過 年 度 収 入)	92,854	67,425	20.7	116,682	88,221	17.9	136,898	103,690	16.7

備考：1 児童福祉施設納付金は、保育料などの扶養義務者納付金である。

2 右端に「*」を付したものは、新規の貸付等を行っていないものである。

(㌾) 市 債

市債の決算状況は第 11 表のとおりである。

第 11 表 市 債 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	23年度		22年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
衛 生 債	1,199,000	1.9	24,004,200	△ 22,805,200	△95.0
環 境 債	3,157,000	4.9	1,108,000	2,049,000	184.9
土 木 債	4,779,000	7.4	5,227,000	△ 448,000	△8.6
都 市 計 画 債	2,052,000	3.2	2,119,000	△ 67,000	△3.2
教 育 債	5,127,000	7.9	3,923,000	1,204,000	30.7
そ の 他	4,843,879	7.5	1,524,000	3,319,879	217.8
小 計	21,157,879	32.7	37,905,200	△ 16,747,321	△44.2
臨 時 財 政 対 策 債	43,487,000	67.3	42,309,000	1,178,000	2.8
退 職 手 当 債	—	—	—	—	—
合 計	64,644,879	100.0	80,214,200	△ 15,569,321	△19.4

決算額は 646 億 4,487 万円(執行率 83.9%)で，主な内訳は，第 11 次クリーンセンター整備等に係る環境債 31 億 5,700 万円，道路整備や公園整備等に係る土木債 47 億 7,900 万円，小・中学校整備等に係る教育債 51 億 2,700 万円などであり，このほか臨時財政対策債 434 億 8,700 万円を発行した。

決算額は，前年度に比べ 155 億 6,932 万円 (19.4%) 減少している。これは主として，環境債が 20 億 4,900 万円，消防施設整備に係る消防債が 20 億 1,100 万円増加したものの，神戸市民病院機構貸付金公債の減により衛生債が 228 億 520 万円減少したことによる。

(2) 歳 出

ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況をみると、第12表のとおりである。（決算審査資料別表4も参照）

第 12 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

款	23年度						22年度		対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)	構成 比率		
議 会 費	2,343,159	2,252,699	0.3	96.1	—	90,460	1,959,805	0.3	292,894	14.9
総 務 費	65,667,602	58,589,075	8.2	89.2	160,434	6,918,093	58,938,200	7.9	△349,125	△0.6
市 民 費	8,361,493	8,116,828	1.1	97.1	98,785	145,880	8,330,448	1.1	△213,620	△2.6
民 生 費	237,123,844	227,123,016	31.7	95.8	651,288	9,349,540	217,297,044	29.1	9,825,972	4.5
衛 生 費	25,000,395	22,083,297	3.1	88.3	—	2,917,097	46,195,837	6.2	△24,112,540	△52.2
環 境 費	25,051,226	24,101,224	3.4	96.2	—	950,002	22,205,958	3.0	1,895,266	8.5
商 工 費	53,371,915	29,617,394	4.1	55.5	—	23,754,521	25,309,333	3.4	4,308,061	17.0
農 政 費	9,296,453	8,890,626	1.2	95.6	47,615	358,212	9,312,760	1.2	△422,134	△4.5
土 木 費	36,613,337	31,664,004	4.4	86.5	3,664,089	1,285,244	34,200,689	4.6	△2,536,685	△7.4
都市計画費	21,816,684	16,860,678	2.4	77.3	2,985,861	1,970,145	19,553,759	2.6	△2,693,081	△13.8
住 宅 費	7,522,702	6,487,045	0.9	86.2	54,000	981,657	6,810,371	0.9	△323,326	△4.7
消 防 費	21,140,390	20,231,884	2.8	95.7	497,912	410,594	18,122,492	2.4	2,109,392	11.6
教 育 費	70,512,190	61,158,669	8.5	86.7	5,033,863	4,319,658	76,414,391	10.2	△15,255,722	△20.0
災害復旧費	1,000	—	—	—	—	1,000	—	—	—	—
諸 支 出 金	202,695,048	199,387,411	27.8	98.4	—	3,307,636	203,295,442	27.2	△3,908,031	△1.9
予 備 費	229,745	—	—	—	—	229,745	—	—	—	—
合 計	786,747,182	716,563,849	100.0	91.1	13,193,847	56,989,486	747,946,527	100.0	△31,382,678	△4.2

当年度の歳出は、予算現額 7,867 億 4,718 万円に対し、決算額 7,165 億 6,384 万円、翌年度繰越額 131 億 9,384 万円、不用額 569 億 8,948 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 313 億 8,267 万円（4.2％）減少している。これは主として、子ども手当、生活保護費の増により民生費が増加したものの、新中央市民病院整備事業の完了により衛生費が減少、小・中・高等学校建設の減により教育費が減少したことによる。

翌年度繰越額の内訳は、学校建設等に係る教育費、道路整備、高潮対策等に係る土木費、街路事業等に係る都市計画費、消防費等で 129 億 3,469 万円、事故繰越が街路事業等に係る都市計画費等で 2 億 5,914 万円となっている。

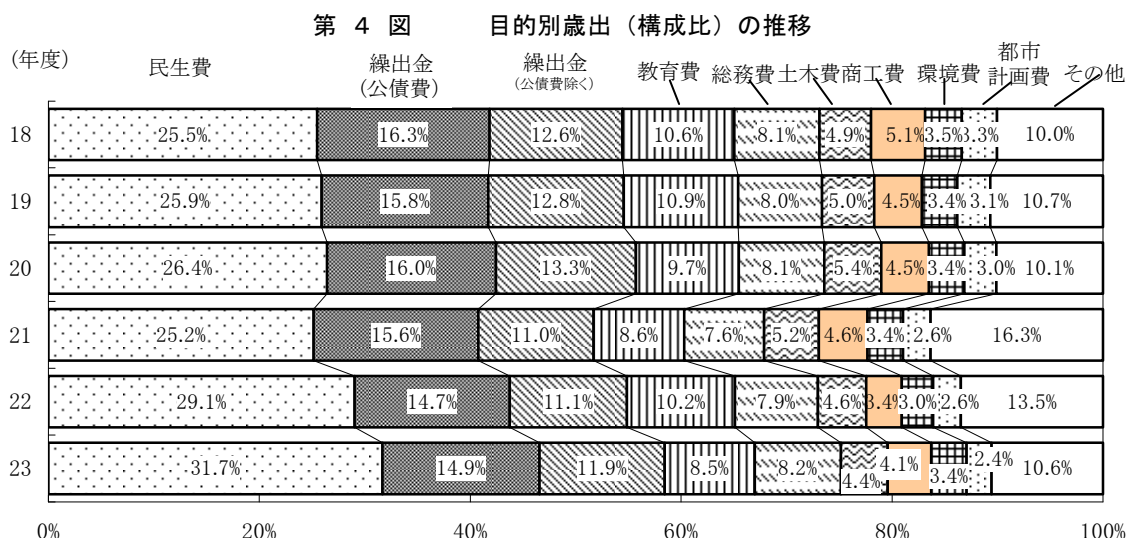
不用額の主な内訳は、中小企業制度融資預託等の商工費で 237 億 5,452 万円のほか、子ども手当等の民生費で 93 億 4,954 万円、職員費等の総務費で 69 億 1,809 万円、学校建設・改修等の教育費で 43 億 1,965 万円となっている。

予算に対する執行率は 91.1％であり、執行率が低いものは商工費（55.5％）、都市計画費（77.3％）である。

予備費は、当初予算に 7 億円を計上していたが、東日本大震災関連経費として民生費に 1 億 8,312 万円、諸支出金に 1 億 3,484 万円、総務費に 8,932 万円、消防費に 3,498 万円、衛生費に 2,462 万円、教育費に 335 万円、合計 4 億 7,025 万円を執行した結果、2 億 2,974 万円の不用とな

った。

なお、款別決算の歳出に占める割合の推移は、第 4 図のとおりである。直近 6 年間では民生費の割合が増加傾向にある。



イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第 13 表のとおりである。（決算審査資料別表 3 も参照）

第 13 表 一般会計歳出決算額性質別内訳

（単位 金額：千円，比率：％）

科 目	23 年 度		22 年 度		比較増減額 (C) = (A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 率	決 算 額 (B)	構 成 率		
義 務 的 経 費	404,992,352	56.5	403,834,733	54.0	1,157,619	0.3
人 件 費	120,134,646	16.8	122,095,443	16.3	△ 1,960,797	△ 1.6
扶 助 費	178,381,285	24.9	171,907,005	23.0	6,474,280	3.8
公 債 費	106,476,421	14.8	109,832,285	14.7	△ 3,355,864	△ 3.1
投 資 的 経 費	62,919,462	8.8	71,262,365	9.5	△ 8,342,903	△ 11.7
補 助 事 業	23,206,385	3.2	24,801,471	3.3	△ 1,595,086	△ 6.4
単 独 事 業	39,713,077	5.6	46,460,894	6.2	△ 6,747,817	△ 14.5
他 会 計 繰 出 金	85,203,190	11.9	83,261,905	11.2	1,941,285	2.3
貸 付 金	45,855,619	6.4	67,446,298	9.0	△ 21,590,679	△ 32.0
積 立 金	5,690,852	0.8	6,852,321	0.9	△ 1,161,469	△ 17.0
そ の 他	111,902,374	15.6	115,288,906	15.4	△ 3,386,532	△ 2.9
合 計	716,563,849	100.0	747,946,528	100.0	△ 31,382,679	△ 4.2

備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当，市長や議員など特別職の報酬のほか，共済費などを含む。

2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず，公債費への繰出金は「公債費」に計上している。

3 「その他」は，物件費，補助費等である。

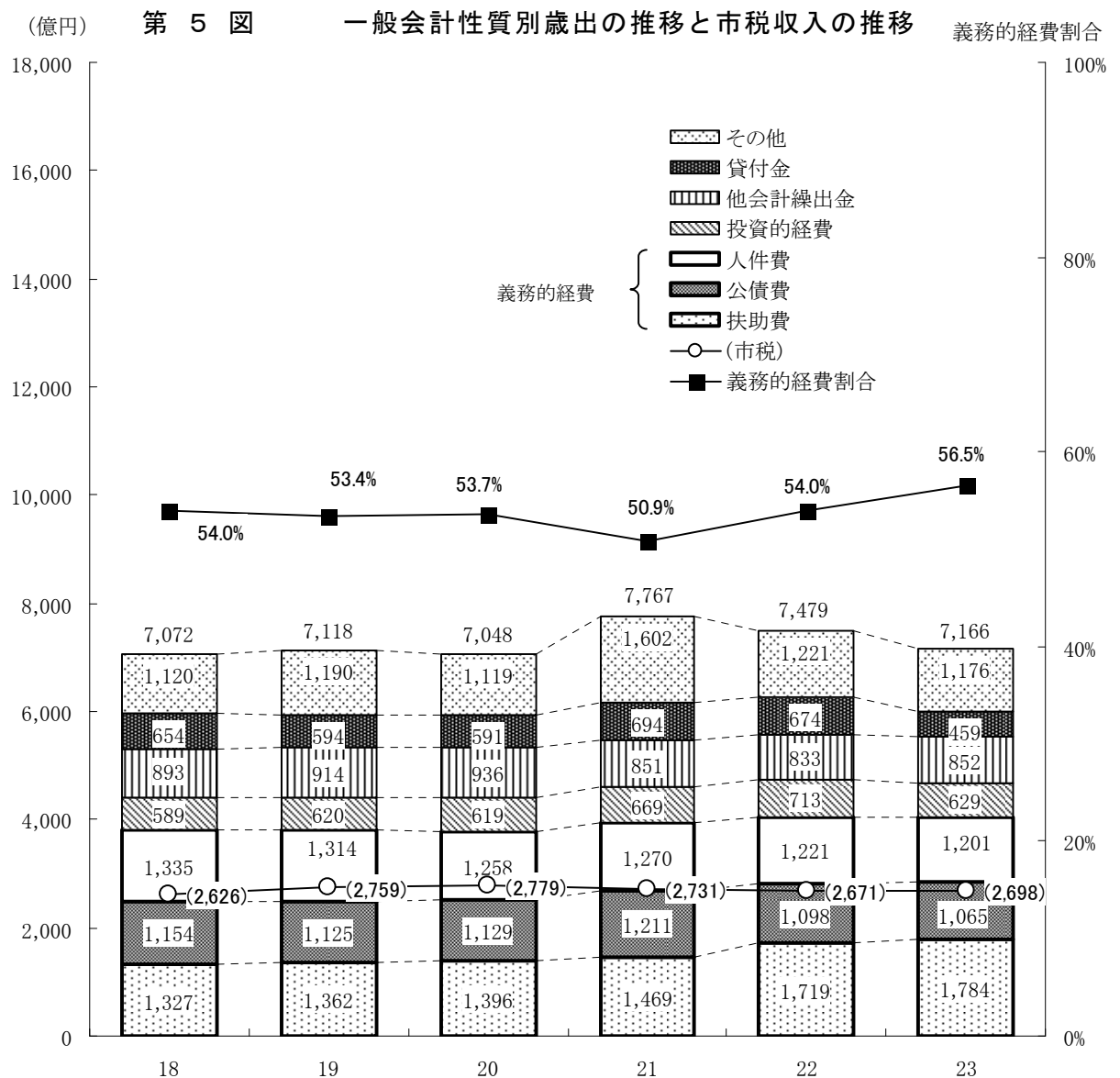
資料：行財政局財政部財務課

義務的経費の構成比率は、前年度に比べ 2.5 ポイント上昇し、56.5%となっている。前年度に比べ、扶助費が子ども手当や生活保護費、障害者自立支援給付費の増等により増加し、公債費が市債元金償還の減等により減少している。

投資的経費は、小・中・高等学校建設の減等により減少した。

他会計繰出金は、市街地再開発事業費や港湾事業会計への一般会計繰出金の増等により増加した。

貸付金は、新中央市民病院整備貸付金の減等により減少し、積立金及びその他物件費等は、置塩こども育成基金積立、過年度支出、基幹統計、損害賠償金(冷凍倉庫関連)の減等により減少した。



ウ 目的別歳出

以下、第12表の歳出について、款別に決算状況を述べる。（決算審査資料別表4も参照）

(7) 議会費

議会費の決算状況は、第14表のとおりである。

第14表 議会費の決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
議 会 費	2,343,159	2,252,699	—	90,460	96.1	1,959,805	292,894	14.9
議 員 費	1,578,158	1,521,674	—	56,484	96.4	1,188,264	333,410	28.1
職 員 費	341,592	327,183	—	14,409	95.8	332,883	△5,700	△1.7
運 営 費	423,409	403,842	—	19,567	95.4	438,658	△34,816	△7.9
計	2,343,159	2,252,699	—	90,460	96.1	1,959,805	292,894	14.9

決算額は22億5,269万円（執行率96.1％）で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。

前年度に比べ2億9,289万円（14.9％）増加しており、これは主として制度改正に伴う共済費の増により議員費が増加したことによる。

なお、議員費等で9,046万円の不用額を生じた。

(4) 総務費

a 決算状況

総務費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 総務費の決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
総 務 費	49,259,263	45,014,617	160,434	4,084,212	91.4	45,739,539	△724,922	△1.6
企 画 費	7,645,366	7,270,041	—	375,325	95.1	7,469,047	△199,006	△2.7
徴 税 費	1,816,014	1,749,179	—	66,835	96.3	3,109,076	△1,359,897	△43.7
財 産 管 理 費	2,644,263	527,993	—	2,116,270	20.0	750,129	△222,136	△29.6
選 挙 費	748,301	587,842	—	160,459	78.6	753,011	△165,169	△21.9
人 事 委 員 会 費	166,313	157,222	—	9,091	94.5	157,563	△341	△0.2
監 査 委 員 費	298,684	282,517	—	16,167	94.6	288,910	△6,393	△2.2
庁 舎 等 建 設 費	3,089,398	2,999,665	—	89,733	97.1	670,925	2,328,740	347.1
計	65,667,602	58,589,075	160,434	6,918,093	89.2	58,938,200	△349,125	△0.6

決算額は 585 億 8,907 万円（執行率 89.2%）で、主な内訳は職員費や区政費などの総務費 450 億 1,461 万円、神戸医療産業都市の推進などの企画費 72 億 7,004 万円、徴税費 17 億 4,917 万円、須磨区役所建設等に係る庁舎等建設費 29 億 9,966 万円である。

当年度は、神戸医療産業都市を推進するとともに、旧神戸生糸検査所を「デザイン都市・神戸」の“創造と交流”の拠点「デザインクリエイティブセンター神戸」として改修したほか、須磨区役所の建設を完了した。

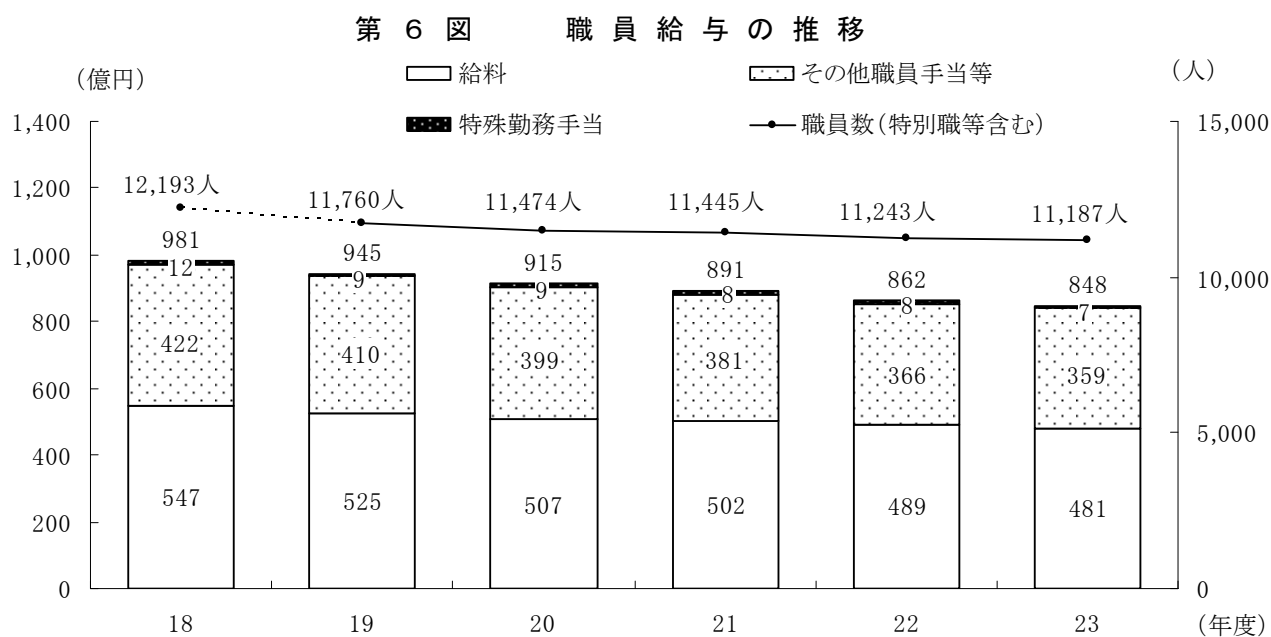
決算額は、前年度に比べ 3 億 4,912 万円（0.6%）減少している。これは主として、庁舎等建設費が 23 億 2,874 万円増加した一方で、徴税費が冷凍倉庫関連の損害賠償金の減等により 13 億 5,989 万円減少したこと、職員給与の減等により総務費が 7 億 2,492 万円減少したこと、さらに財産管理費と企画費でそれぞれ 2 億 2,213 万円、1 億 9,900 万円減少したことによる。

なお、計画変更により総務事務効率化等に係る総務費で 1 億 6,043 万円を繰り越し、総務費、財産管理費等で 69 億 1,809 万円の不用額を生じた。

b 一般会計全体の職員給与の推移（総務費以外も含む）

職員に支給されている給料及び職員手当等（退職手当を除く）の推移は、第 6 図のとおりである。（決算審査資料別表 6 参照）

当年度は、「神戸市行財政改革 2015」に基づいて職員総定数の削減に取り組んだ結果、退職手当を除く一般会計全体の職員費は 14 億 5,152 万円減少し、847 億 5,873 万円となった。



(ウ) 市 民 費

市民費の決算状況は、第 16 表のとおりである。

第 16 表 市 民 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
市 民 費	7,204,794	6,963,766	98,785	142,243	96.7	7,122,577	△158,811	△2.2
会 館 費	1,156,699	1,153,062	—	3,637	99.7	1,207,870	△54,808	△4.5
計	8,361,493	8,116,828	98,785	145,880	97.1	8,330,448	△213,620	△2.6

決算額は 81 億 1,682 万円（執行率 97.1%）で、内訳は、職員費、勤労者福祉及び市民文化の振興などの市民費 69 億 6,376 万円、神戸文化ホール、区民センター、勤労市民センター及び勤労会館の管理運営などの会館費 11 億 5,306 万円である。

当年度は、旧乾邸の保存・活用に向けた整備と維持管理、神戸ビエンナーレ 2011 の開催、総合コールセンターの運営、地域人材支援センターの管理運営のほか、神戸マリンホテルズへの資金貸付等を行った。

決算額は前年度に比べ 2 億 1,362 万円（2.6%）減少している。これは主として、前年度に旧乾邸の取得があったことによる。

なお、工程調整のため旧乾邸改修に係る市民費で 9,878 万円を繰り越し、職員費の減等により 1 億 4,588 万円の不用額を生じた。

(I) 民 生 費

民生費の決算状況は、第 17 表のとおりである。

第 17 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
民 生 総 務 費	17,931,249	17,586,511	22,575	322,163	98.1	16,998,340	588,171	3.5
生 活 保 護 費	83,307,540	82,100,957	4,332	1,202,251	98.6	78,701,265	3,399,692	4.3
児 童 福 祉 費	71,638,697	66,435,522	10,000	5,193,175	92.7	63,520,091	2,915,431	4.6
保 育 所 費	9,426,422	9,195,425	—	230,997	97.5	9,346,282	△ 150,857	△ 1.6
障 害 者 福 祉 費	35,074,129	34,614,473	—	459,656	98.7	32,695,787	1,918,686	5.9
老 人 福 祉 費	10,207,685	10,043,443	27,821	136,421	98.4	9,940,484	102,959	1.0
人 権 啓 発 費	35,789	32,492	—	3,297	90.8	37,915	△ 5,423	△ 14.3
国 民 年 金 費	179,670	144,589	—	35,081	80.5	111,558	33,031	29.6
民生施設整備費	9,322,663	6,969,605	586,560	1,766,498	74.8	5,945,320	1,024,285	17.2
計	237,123,844	227,123,016	651,288	9,349,540	95.8	217,297,044	9,825,972	4.5

決算額は 2,271 億 2,301 万円（執行率 95.8%）で、主な内訳は、職員費等の民生総務費 175 億 8,651 万円、生活保護費 821 億 95 万円、保育所運営費補助金や子ども手当等の児童福祉費 664 億 3,552 万円、市立保育所運営費等の保育所費 91 億 9,542 万円、障害者自立支援給付費や障害者医療費等の障害者福祉費 346 億 1,447 万円、老人医療費等の老人福祉費 100 億 4,344 万円である。

当年度は、市民福祉の推進においては、地域の多様な支援者間の連携を支援するため、地域福祉ネットワークを配置するとともに、民間事業者等地域の社会資源を活用した見守り事業等、地域見守り活動を充実させた。子育て支援の充実では、保育所待機児童の解消を目指し、保育所の新設や既存施設の増改築、家庭的保育（保育ママ）事業等を実施し、受入枠の拡大を図った。また、児童養護施設退所後の児童などの支援、指導のため自立援助ホームを設置した。障害者福祉においては、こころの健康センターの機能拡充を図ったほか、引き続き障害者の地域生活や就労に対して支援を行った。

決算額は前年度に比べ 98 億 2,597 万円（4.5%）増加している。これは、受給世帯数の増等により生活保護費が 33 億 9,969 万円増加し、子ども手当の支給等により児童福祉費が 29 億 1,543 万円増加し、障害者自立支援法に係る給付費の増等により障害者福祉費が 19 億 1,868 万円増加したこと等による。

なお、計画変更等により民生施設整備費等で 6 億 5,128 万円を繰り越し、子ども手当等の児

童福祉費，生活保護費，民生施設整備費等で 93 億 4,954 万円の不用額を生じた。

(オ) 衛 生 費

衛生費の決算状況は，第 18 表のとおりである。

第 18 表 衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
衛 生 総 務 費	15,055,751	12,297,723	—	2,758,028	81.7	37,715,729	△ 25,418,006	△ 67.4
公 衆 衛 生 費	8,684,706	8,527,098	—	157,608	98.2	7,393,514	1,133,584	15.3
環 境 衛 生 費	1,259,938	1,258,476	—	1,461	99.9	1,086,594	171,882	15.8
計	25,000,395	22,083,297	0	2,917,097	88.3	46,195,837	△ 24,112,540	△ 52.2

決算額は 220 億 8,329 万円（執行率 88.3%）で，内訳は，職員費，市民病院費などの衛生総務費 122 億 9,772 万円，予防接種，健康診査などの公衆衛生費 85 億 2,709 万円，衛生対策，墓園の管理運営などの環境衛生費 12 億 5,847 万円となっている。

当年度は，平成 22 年度に開院した神戸こども初期急病センターの運営を行うなど，引き続き救急医療体制の確保，充実を図ったほか，子宮頸がん予防ワクチン等の予防接種への助成，働く世代への大腸がん検診推進事業等のがん対策の推進，「神戸市食育推進計画（第 2 次）」に基づく食育の推進等を行った。

決算額は前年度に比べ 241 億 1,254 万円（52.2%）減少している。これは主として，新中央市民病院整備事業の完了に伴う長期貸付金の減等により衛生総務費が 254 億 1,800 万円減少し，子宮頸がん等の予防接種の増等より公衆衛生費が 11 億 3,358 万円増加したことによる。

なお，神戸市民病院機構への短期貸付金の未執行等により，衛生総務費等で 29 億 1,709 万円の不用額を生じた。

(カ) 環 境 費

環境費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 環 境 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
環 境 総 務 費	13,308,587	12,827,334	—	481,253	96.4	13,202,494	△ 375,160	△ 2.8
環 境 保 全 費	474,448	420,590	—	53,858	88.6	559,775	△ 139,185	△ 24.9
廃 棄 物 処 理 費	7,205,904	7,036,730	—	169,174	97.7	6,677,399	359,331	5.4
環境施設整備費	4,062,287	3,816,570	—	245,717	94.0	1,766,290	2,050,280	116.1
計	25,051,226	24,101,224	—	950,002	96.2	22,205,958	1,895,266	8.5

決算額は 241 億 122 万円（執行率 96.2%）で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費 128 億 2,733 万円、公害対策などの環境保全費 4 億 2,059 万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費 70 億 3,673 万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費 38 億 1,657 万円である。

当年度は、平成 23 年 2 月に改定・策定した「神戸市環境基本計画」をはじめ、「神戸市地球温暖化防止実行計画」・「神戸市一般廃棄物処理基本計画」・「生物多様性神戸プラン 2020」の 4 つの計画に基づき各種環境施策に取り組んだ。低炭素社会づくりの推進として、「神戸市環境保全基金（地域グリーンニューディール基金）」を活用し、公共施設の省エネ改修や電気自動車用の急速充電器の設置などを行ったほか、引き続き、住宅用太陽光発電システム設置補助を実施した。循環型社会づくりの推進として、3R（リデュース「発生抑制」・リユース「再使用」・リサイクル「再生利用」）を中心とするごみの減量・資源化と適正処理にも引き続き取り組み、平成 23 年 4 月より容器包装プラスチックの分別収集を全市で実施し、分別ルール周知徹底・啓発に努めた。また、従来より既存施設の老朽化等に対応するため、クリーンセンターの計画的な修繕や建替えを行ってきており、当年度は港島クリーンセンターに代わる新たな施設として、ポートアイランド第 2 期に新クリーンセンター（第 11 次）を建設するため、建設用地の一部を取得した。さらに、健全で快適な都市環境の創造として、路上喫煙防止対策を推進し、平成 23 年 6 月より新たに「JR 六甲道駅周辺」を路上喫煙禁止地区に指定した。

決算額は前年度に比べ 18 億 9,526 万円（8.5%）増加している。これは主として、新クリーンセンター建設用地を購入したこと等により環境施設整備費が 20 億 5,028 万円増加したものの、職員定数の見直し、特殊勤務手当の廃止等により環境総務費が 3 億 7,516 万円減少したことによる。

なお、職員費の減による環境総務費の減、埋立処分地整備費の減による環境施設整備費の減等により、9 億 5,000 万円の不用額を生じた。

(キ) 商 工 費

商工費の決算状況は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
商 工 振 興 費	49,964,903	26,283,636	—	23,681,267	52.6	22,258,267	4,025,369	18.1
職 員 費	1,040,306	978,989	—	61,317	94.1	996,299	△17,310	△1.7
商 工 総 務 費	1,663,801	1,644,991	—	18,810	98.9	1,774,824	△129,833	△7.3
商 工 振 興 費	3,111,032	2,885,601	—	225,431	92.8	3,837,099	△951,498	△24.8
中小企業経営支援費	364,091	346,489	—	17,602	95.2	360,290	△13,801	△3.8
中小企業金融対策費	41,538,731	18,403,109	—	23,135,622	44.3	14,094,221	4,308,888	30.6
緊急雇用対策費	1,914,225	1,698,117	—	216,108	88.7	910,838	787,279	86.4
ふるさと雇用再生特別交付金事業費	332,717	326,340	—	6,377	98.1	284,696	41,644	14.6
貿易観光費	3,407,012	3,333,758	—	73,254	97.8	3,051,066	282,692	9.3
貿易振興費	21,061	19,283	—	1,778	91.6	16,829	2,454	14.6
貿易幹旋所費	37,780	32,364	—	5,416	85.7	28,599	3,765	13.2
観光事業費	3,348,171	3,282,111	—	66,060	98.0	3,005,637	276,474	9.2
計	53,371,915	29,617,394	—	23,754,521	55.5	25,309,333	4,308,061	17.0

決算額は 296 億 1,739 万円（執行率 55.5％）で、主な内訳は、職員費 9 億 7,898 万円、神戸ファッション美術館の管理運営等を行う商工総務費 16 億 4,499 万円、新産業の育成や企業誘致の推進等を図る商工振興費 28 億 8,560 万円、産業振興センターの管理運営等を行う中小企業経営支援費 3 億 4,648 万円、中小企業への円滑な資金繰りを支援する中小企業金融対策費 184 億 310 万円、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した緊急雇用対策費 16 億 9,811 万円、ふるさと雇用再生特別交付金事業費 3 億 2,634 万円、六甲・摩耶の観光振興等を図る観光事業費 32 億 8,211 万円等である。

当年度は、依然として厳しい社会経済情勢に対応するため、緊急雇用・就業対策の積極的な実施により雇用確保の実現に取り組んだ。また、関連機関と連携を強めながら、金融対策や国内外への販路拡大支援等により中小企業の経営の安定化を図るとともに、まちの活力創造に向けて総合的な支援策を講じた。さらに、国の臨時交付金を活用して雇用や就業機会の創出につながる事業を実施した。

決算額は前年度に比べ 43 億 806 万円（17.0％）増加しているが、これは主として、前年度に実施した神戸ハイブリッドビジネスセンター建設にかかる補助金の減等により商工振興費が 9 億 5,149 万円減少したものの、中小企業制度融資預託金の増等より中小企業金融対策費が 43 億 888 万円増加したことによる。

なお、中小企業制度融資預託金の減等により 237 億 5,452 万円の不用額が生じた。

(ク) 農 政 費

農政費の決算状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
農 業 委 員 会 費	145,920	140,448	—	5,472	96.3	135,964	4,484	3.3
農 政 総 務 費	810,226	755,877	—	54,349	93.3	819,333	△ 63,456	△ 7.7
生 産 振 興 費	7,752,865	7,496,758	—	256,107	96.7	7,809,835	△ 313,077	△ 4.0
農 林 土 木 費	587,442	497,543	47,615	42,284	84.7	547,628	△ 50,085	△ 9.1
計	9,296,453	8,890,626	47,615	358,212	95.6	9,312,760	△ 422,134	△ 4.5

決算額は 88 億 9,062 万円（執行率 95.6%）で、内訳は、農業委員会費 1 億 4,044 万円，職員費などの農政総務費 7 億 5,587 万円，神戸ワイン事業の推進に係る他団体への運営資金融資及び農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費 74 億 9,675 万円，ほ場整備事業などの農林土木費 4 億 9,754 万円である。

当年度は、安全で快適な漁港環境を実現するため、引き続き塩屋漁港の改良工事を進めた。また、引き続きため池改修事業を行う土地改良区へ補助を行った。

決算額は前年度に比べ 4 億 2,213 万円（4.5%）減少している。これは主として、生産振興費において、前年度に実施した須磨海づり公園の改修工事にかかる事業費が皆減したことや神戸ワイン事業の貸付金が減少したことによる。

なお、台風により被害を受けた水路等にかかる災害復旧事業の工程調整等により農林土木費で 4,761 万円を繰り越し、肉牛経営資金融資の減等により 3 億 5,821 万円の不用額を生じた。

(ケ) 土 木 費

土木費の決算状況は、第 22 表のとおりである。

第 22 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
土 木 総 務 費	5,870,156	5,808,051	—	62,105	98.9	5,433,638	374,413	6.9
道 路 橋 梁 費	2,521,931	2,500,757	—	21,174	99.2	2,412,175	88,582	3.7
道路橋梁整備費	14,181,750	11,826,893	2,227,226	127,631	83.4	13,659,200	△ 1,832,306	△13.4
公 園 緑 地 費	4,841,089	4,823,386	—	17,703	99.6	4,881,014	△ 57,627	△1.2
公園緑地整備費	5,309,973	4,541,790	182,062	586,121	85.5	6,145,224	△ 1,603,434	△26.1
河 川 砂 防 費	1,932,880	1,373,435	188,500	370,945	71.1	1,081,977	291,458	26.9
海 岸 保 全 費	1,955,558	789,692	1,066,301	99,565	40.4	587,461	202,231	34.4
計	36,613,337	31,664,004	3,664,089	1,285,244	86.5	34,200,689	△ 2,536,685	△7.4

決算額は 316 億 6,400 万円（執行率 86.5%）で、内訳は、職員費などの土木総務費 58 億 805 万円、道路や街灯の維持管理などの道路橋梁費 25 億 75 万円、道路や橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費 118 億 2,689 万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費 48 億 2,338 万円、公園の整備などの公園緑地整備費 45 億 4,179 万円、河川改修や治山砂防などの河川砂防費 13 億 7,343 万円、高潮対策などの海岸保全費 7 億 8,969 万円である。

当年度は、道路の改築、電線類の地中化等を行う道路改良事業（長田楠日尾線等）、橋梁補修マネジメントに基づく橋梁補修、耐震補強事業（新川橋等）、「美しいまち」実現にむけた緑化・飾花事業、公園整備事業（新湊川公園、学園南公園等）、都市基盤河川等の改修事業（高橋川等）、治山砂防事業などを行った。

決算額は前年度に比べ 25 億 3,668 万円（7.4%）減少している。これは主として、阪神高速道路事業への出資金の減少等により道路橋梁整備費が 18 億 3,230 万円減少、前年度に実施した新神戸ロープウェー整備費の皆減等により公園緑地整備費が 16 億 343 万円減少したことによる。

なお、工程調整のため道路橋梁整備費等で 36 億 6,408 万円を繰り越し、国庫補助の内示額の減少による事業の見直しに伴い公園緑地整備費等で 12 億 8,524 万円の不用額を生じた。

(2) 都市計画費

都市計画費の決算状況は、第23表のとおりである。

第 23 表 都市計画費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
都市計画総務費	6,256,731	5,674,458	296,026	286,247	90.7	2,732,184	2,942,274	107.7
都市改造事業費	3,422,580	2,824,531	403,181	194,868	82.5	6,641,381	△ 3,816,850	△ 57.5
再開発事業費	2,094,624	1,355,232	611,503	127,889	64.7	1,009,651	345,581	34.2
街路事業費	10,042,749	7,006,456	1,675,151	1,361,142	69.8	9,170,542	△ 2,164,086	△ 23.6
計	21,816,684	16,860,678	2,985,861	1,970,145	77.3	19,553,759	△ 2,693,081	△ 13.8

決算額は168億6,067万円（執行率77.3%）で、内訳は、職員費などの都市計画総務費56億7,445万円、土地地区画整理事業を施行する都市改造事業費28億2,453万円、再開発組合（旭通4丁目地区）等への支援を行う再開発事業費13億5,523万円、既成市街地等の都市計画道路網の整備などを推進する街路事業費70億645万円である。

当年度は、街路事業（阪神電鉄連続立体交差事業、垂水妙法寺線等）、市街地において住環境の整備を図る土地地区画整理事業（浜山地区等）などを行った。また、平成24年のハーバーランドまちびらき20周年にむけた再開発促進事業（煉瓦倉庫周辺整備工事等）を行った。

決算額は前年度に比べ26億9,308万円（13.8%）減少している。これは主として、前年度は街路事業費で執行していた財産購入費を当年度は都市計画総務費で執行したこと等により都市計画総務費が29億4,227万円（107.7%）増加したものの、街路事業費が21億6,408万円（23.6%）減少、前年度に執行した東灘山手地区土地地区画整理事業の換地処分に伴う清算金が皆減したこと等により都市改造事業費が38億1,685万円（57.5%）減少したことによる。

なお、工程調整等により街路事業費、再開発事業費等で29億8,586万円を繰り越し、代替地造成事業の減等により街路事業費等で19億7,014万円の不用額が生じた。

(ウ) 住 宅 費

住宅費の決算状況は、第 24 表のとおりである。

第 24 表 住 宅 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
住 宅 総 務 費	7,522,702	6,487,045	54,000	981,657	86.2	6,810,371	△ 323,326	△ 4.7
職 員 費	1,463,578	1,459,101	—	4,477	99.7	1,515,759	△ 56,658	△ 3.7
住 宅 総 務 費	697,094	136,611	—	560,483	19.6	114,035	22,576	19.8
住 環 境 整 備 費	4,301,299	4,158,552	54,000	88,747	96.7	4,210,053	△ 51,501	△ 1.2
建 築 指 導 費	490,545	300,350	—	190,195	61.2	229,777	70,573	30.7
特 定 優 良 賃 貸 住 宅 管 理 費	570,186	432,433	—	137,753	75.8	740,747	△ 308,314	△ 41.6
計	7,522,702	6,487,045	54,000	981,657	86.2	6,810,371	△ 323,326	△ 4.7

決算額は 64 億 8,704 万円（執行率 86.2％）で、内訳は、職員費 14 億 5,910 万円、すまいの安心支援センターの運営などを行う住宅総務費 1 億 3,661 万円、インナーシティ高齢者特別賃貸住宅無利子融資等により住環境の整備を図る住環境整備費 41 億 5,855 万円、すまいの耐震化促進事業など安全・安心なすまいづくり・まちづくりを進める建築指導費 3 億 35 万円、特定優良賃貸住宅の入居者への家賃補助などを行う特定優良賃貸住宅管理費 4 億 3,243 万円である。

当年度は、すまいの耐震化を促進するため無料耐震診断と耐震改修工事への助成を引き続き実施するとともに、密集市街地の整備改善に取り組んだ。

決算額は前年度に比べ 3 億 2,332 万円（4.7％）減少している。これは主として、家賃減額補助の減等により特定優良賃貸住宅管理費が 3 億 831 万円（41.6％）減少したほか、組織改正に伴う職員数の減により職員費が 5,665 万円（3.7％）減少したことによる。

なお、調整遅延により住環境整備費で 5,400 万円を繰り越し、神戸市住宅供給公社への貸付金の減等により住宅総務費等で 9 億 8,165 万円の不用額が生じた。

(シ) 消 防 費

消防費の決算状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
消 防 費	21,140,390	20,231,884	497,912	410,594	95.7	18,122,492	2,109,392	11.6
職 員 費	14,113,008	13,914,182	—	198,826	98.6	13,702,221	211,961	1.5
消 防 費	2,384,968	2,367,160	—	17,808	99.3	2,619,791	△ 252,631	△ 9.6
消 防 団 費	546,435	526,996	—	19,439	96.4	451,371	75,625	16.8
消防施設等整備費	4,095,979	3,423,546	497,912	174,521	83.6	1,349,109	2,074,437	153.8
計	21,140,390	20,231,884	497,912	410,594	95.7	18,122,492	2,109,392	11.6

決算額は 202 億 3,188 万円（執行率 95.7%）で、内訳は、職員費 139 億 1,418 万円、火災予防・消火・救急等の消防活動、消防本部等の運営管理費などの消防費 23 億 6,716 万円、消防団の運営経費などの消防団費 5 億 2,699 万円、消防車両、消防署の整備費などの消防施設等整備費 34 億 2,354 万円である。

当年度は、平成 24 年 4 月の危機管理センターの全館供用にあわせ、同年 2 月に消防救急無線のデジタル化、消防新管制システムの運用を開始したとともに、神戸市民防災総合センター内に総合訓練塔を新築したほか、消防艇「くすのき」を建造した。また、救急隊の現場活動をより効果的なものにするため高度救命体制を推進し、県下全体の災害対応能力の向上を図るため神戸市・兵庫県消防防災ヘリ共同運航などを行った。

決算額は前年度に比べ 21 億 939 万円（11.6%）増加している。これは主として、北消防署建設費の支払いが前年度で終了したこと等により消防費が 2 億 5,263 万円減少したものの、新管制システム構築等により消防施設等整備費が 20 億 7,443 万円増加したことによる。

なお、設計変更等により消防施設等整備費で 4 億 9,791 万円を繰り越し、職員費等で 4 億 1,059 万円の不用額を生じた。

(入) 教 育 費

教育費の決算状況は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
教 育 総 務 費	7,185,701	7,086,320	—	99,381	98.6	8,087,150	△ 1,000,831	△ 12.4
教 育 振 興 費	1,889,444	1,842,624	—	46,820	97.5	1,916,328	△ 73,704	△ 3.8
幼 稚 園 費	2,507,278	2,397,093	—	110,185	95.6	2,394,086	3,007	0.1
小 学 校 費	10,153,850	9,921,624	—	232,226	97.7	9,784,179	137,445	1.4
中 学 校 費	2,443,896	2,321,430	—	122,466	95.0	2,281,720	39,710	1.7
高 等 学 校 費	9,432,594	9,246,899	—	185,695	98.0	9,670,032	△ 423,133	△ 4.4
特 別 支 援 学 校 費	1,063,277	961,360	—	101,917	90.4	1,078,035	△ 116,675	△ 10.8
高 等 専 門 学 校 費	1,861,180	1,819,313	—	41,867	97.8	1,681,210	138,103	8.2
看 護 大 学 費	1,012,043	995,047	—	16,996	98.3	1,312,465	△ 317,418	△ 24.2
外 国 語 大 学 費	1,177,703	1,177,323	—	380	100.0	1,150,523	26,800	2.3
学校園・大学小計	29,651,821	28,840,087	—	811,734	97.3	29,352,250	△ 512,162	△ 1.7
社 会 教 育 費	4,327,954	3,821,922	—	506,032	88.3	4,067,618	△ 245,696	△ 6.0
体 育 保 健 費	3,659,762	3,445,851	—	213,911	94.2	3,372,425	73,426	2.2
学 校 建 設 費	23,388,876	15,834,458	4,925,860	2,628,558	67.7	29,045,042	△ 13,210,583	△ 45.5
教 育 施 設 整 備 費	408,632	287,407	108,003	13,222	70.3	574,118	△ 286,711	△ 49.9
教 育 費 合 計	70,512,190	61,158,669	5,033,863	4,319,658	86.7	76,414,931	△ 15,256,261	△ 20.0

決算額は 611 億 5,866 万円（執行率 86.7％）で、主な内訳は、事務局職員費、奨学援助などの教育総務費 70 億 8,632 万円、市立学校園の教職員費及び運営費 288 億 4,008 万円、図書館、博物館、水族園、動物園、文化財保護、学校開放などの社会教育費 38 億 2,192 万円、学校給食、市民体育の振興などの体育保健費 34 億 4,585 万円、学校建設費 158 億 3,445 万円である。

当年度は、学習指導要領の改訂に合せて作成した「小中一貫カリキュラム」に基づく小中学校間の連携、市立幼稚園の 3 年保育の研究実施を行ったほか、熱中症対策として中学校等への製氷機設置、学校施設の建設、耐震化等の学校整備を進めた。

また、アジア最大の陸上競技大会である「アジア陸上競技選手権」を開催したほか、第 1 回「神戸マラソン」を開催し、全国各地から 2 万人を超えるランナーの参加があった。

決算額は前年度に比べ 152 億 5,626 万円（20.0％）減少している。これは主として、学校耐震化の進捗や小・中・高校の建設費の減少等により学校建設費が 132 億 1,058 万円減少したこと、前年度のような篤志者の寄付による基金造成がなかったこと等により教育総務費が 10 億 83 万円減少したことによる。

なお、学校統合等に伴う改築工事、エレベーター設置等の学校施設改修の工程調整により学校建設費等で 50 億 3,386 万円を繰り越し、市立学校園の教職員費、学校建設費等で 43 億 1,965 万円の不用額を生じた。

(㊦) 諸 支 出 金

a 決算状況

諸支出金の決算状況は、第 27 表のとおりである。

第 27 表 諸 支 出 金 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
繰 出 金	194,214,903	191,679,611	—	2,535,292	98.7	193,094,190	△1,414,579	△0.7
過 年 度 支 出	2,243,312	1,652,966	—	590,346	73.7	4,269,029	△2,616,063	△61.3
雑 出	6,236,833	6,054,835	—	181,998	97.1	5,932,223	122,612	2.1
計	202,695,048	199,387,411	—	3,307,636	98.4	203,295,442	△3,908,031	△1.9

決算額は、1,993 億 8,741 万円（執行率 98.4%）で、主な内訳は、公債費等の特別会計及び企業会計への繰出金 1,916 億 7,961 万円である。

決算額は、前年度に比べ 39 億 803 万円（1.9%）減少している。これは主として、市税過年度返還金等の減等により過年度支出が 26 億 1,606 万円（61.3%）減少したこと、市債償還の減少等に伴い公債費等の他会計への繰出金が 14 億 1,457 万円減少したことによる。

b 繰出金の状況

繰出金の状況は、第28表のとおりである。

第 28 表 他 会 計 に 対 す る 繰 出 金 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別	23 年 度		22 年 度		対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率		
市 場 事 業 費	293,869	0.2	376,910	0.2	△ 83,041	△ 22.0
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	857,710	0.4	873,938	0.5	△ 16,228	△ 1.9
国 民 健 康 保 険 事 業 費	13,453,572	7.0	14,482,802	7.5	△ 1,029,230	△ 7.1
老 人 保 健 医 療 事 業 費	0	0.0	6	0.0	△ 6	△ 100.0
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	19,829	0.0	28,764	0.0	△ 8,935	△ 31.1
農 業 共 済 事 業 費	90,024	0.0	83,576	0.0	6,448	7.7
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	1,218	0.0	1,323	0.0	△ 105	△ 7.9
土 地 先 行 取 得 事 業 費	7,277	0.0	7,277	0.0	0	0.0
駐 車 場 事 業 費	150,914	0.1	93,524	0.0	57,390	61.4
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,010,943	0.5	952,813	0.5	58,130	6.1
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	349,048	0.2	362,433	0.2	△ 13,385	△ 3.7
市 街 地 再 開 発 事 業 費	9,821,859	5.1	8,870,859	4.6	951,000	10.7
市 営 住 宅 事 業 費	6,571,626	3.4	7,426,678	3.8	△ 855,052	△ 11.5
介 護 保 険 事 業 費	15,332,394	8.0	14,722,461	7.6	609,933	4.1
空 港 整 備 事 業 費	644,331	0.3	597,334	0.3	46,997	7.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	15,007,768	7.8	14,002,228	7.3	1,005,540	7.2
小計（特別会計への繰出金）	63,612,382	33.2	62,882,925	32.6	729,457	1.2
下 水 道 事 業 会 計	6,179,827	3.2	6,466,057	3.3	△ 286,230	△ 4.4
港 湾 事 業 会 計	8,356,532	4.4	6,233,022	3.2	2,123,510	34.1
自 動 車 事 業 会 計	1,267,556	0.7	1,591,229	0.8	△ 323,673	△ 20.3
高 速 鉄 道 事 業 会 計	4,453,100	2.3	4,697,244	2.4	△ 244,144	△ 5.2
水 道 事 業 会 計	1,330,902	0.7	1,389,300	0.7	△ 58,398	△ 4.2
工 業 用 水 道 事 業 会 計	2,891	0.0	2,128	0.0	763	35.9
小計（企業会計への繰出金）	21,590,808	11.3	20,378,980	10.6	1,211,828	5.9
公 債 費 繰 出 金	106,476,421	55.5	109,832,285	56.9	△ 3,355,864	△ 3.1
合 計	191,679,611	100.0	193,094,190	100.0	△ 1,414,579	△ 0.7

c 雑出の主な内訳

雑出の主な内訳は、第29表のとおりである。

第 29 表 雑 出 の 主 な 内 訳

(単位 金額：千円，比率：%)

事 業 名	23 年 度 決 算 額 (A)	22 年 度 決 算 額 (B)	対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
公 債 基 金 積 立	3,619,270	3,730,745	△ 111,475	△ 3.0
公債基金積立（繰替運用元利償還）	2,059,444	2,059,444	0	0.0
新 交 通 設 備 更 新 資 金 貸 付	224,000	98,000	126,000	128.6
財 政 調 整 基 金 積 立	38,665	34,266	4,399	12.8
財政調整基金積立（予算サイクル制度）	108,499	0	108,499	皆増
地域活性化・公共投資臨時交付金積立	2,554	7,689	△ 5,135	△ 66.8

3 特 別 会 計

(1) 概 要

ア 決算収支状況

会計別の決算収支状況は、第 30 表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入 7,271 億 2,300 万円に対し、歳出 7,247 億 9,074 万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 17 億 7,954 万円である。

第 30 表 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度
市 場 事 業 費	4,370,433	4,179,911	4,370,433	4,179,911	0	0	—	—
食肉センター事業費	1,105,239	1,118,619	1,105,239	1,118,619	0	0	—	—
国民健康保険事業費	154,720,947	149,368,986	154,720,947	149,368,986	0	0	—	—
老人保健医療事業費	0	69,314	0	69,314	0	0	—	—
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	377,722	416,309	377,722	416,309	0	0	—	—
農 業 共 済 事 業 費	305,766	313,712	252,267	257,160	53,499	56,552	53,499	56,552
母子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	350,447	468,240	245,227	260,881	105,220	207,359	105,220	207,358
土地先行取得事業費	78,886	79,437	78,886	79,437	0	0	—	—
駐 車 場 事 業 費	1,144,719	1,091,948	1,144,719	1,091,948	0	0	—	—
農業集落排水事業費	1,210,535	1,145,341	1,210,535	1,145,341	0	0	—	—
海岸環境整備事業費	1,419,724	1,769,143	1,419,724	1,769,143	0	0	—	—
市街地再開発事業費	10,781,365	11,276,603	10,601,838	11,212,400	179,527 (179,527)	64,203 (64,203)	—	—
市 営 住 宅 事 業 費	29,719,634	29,297,666	29,407,917	29,041,288	311,717 (311,717)	256,378 (256,378)	—	—
介 護 保 険 事 業 費	104,918,411	99,027,645	103,322,975	98,255,576	1,595,436 (61,478)	772,069 (0)	1,533,958	772,070
空 港 整 備 事 業 費	4,121,416	2,360,418	4,121,416	2,360,418	0	0	—	—
後期高齢者医療事業費	27,775,235	26,532,350	27,688,370	26,454,731	86,865	77,619	86,865	77,619
小 計	342,400,480	328,515,641	340,068,216	327,081,461	2,332,265 (552,722)	1,434,180 (320,581)	1,779,543	1,113,599
公 債 費	384,722,525	388,203,711	384,722,525	388,203,711	0	0	—	—
合 計	727,123,005	716,719,352	724,790,741	715,285,172	2,332,265 (552,722)	1,434,180 (320,581)	1,779,543	1,113,599

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の（ ）は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況をみると、第 31 表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額 7,397 億 8,356 万円に対し、決算額は 7,271 億 2,300 万円であり、予算現額に対する執行率は 98.3%である。

調定額に対する収入率は、98.3%である。また、不納欠損額は、国民健康保険事業費、介護保険事業費及び市営住宅事業費等で 26 億 5,429 万円、収入未済額は国民健康保険事業費及び介護保険事業費等で 96 億 5,090 万円である。

第 31 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B× 100)	不納欠損額	収入未済額
市 場 事 業 費	5,013,197	4,418,622	4,370,433	87.2	98.9	1,466	46,723
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,113,376	1,105,239	1,105,239	99.3	100.0	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 費	157,957,680	164,638,596	154,720,947	98.0	94.0	2,192,055	7,725,594
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	440,645	378,089	377,722	85.7	99.9	—	367
農 業 共 済 事 業 費	282,758	305,785	305,766	108.1	100.0	—	19
母子寡婦福祉資金貸付事業費	278,969	680,417	350,447	125.6	51.5	—	329,970
土 地 先 行 取 得 事 業 費	78,954	78,886	78,886	99.9	100.0	—	—
駐 車 場 事 業 費	1,190,622	1,145,354	1,144,719	96.1	99.9	—	635
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,226,388	1,211,498	1,210,535	98.7	99.9	—	963
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	1,421,097	1,743,991	1,419,724	99.9	81.4	—	324,267
市 街 地 再 開 発 事 業 費	11,419,339	10,786,748	10,781,365	94.4	100.0	899	4,484
市 営 住 宅 事 業 費	33,641,228	30,135,742	29,719,634	88.3	98.6	110,323	305,785
介 護 保 険 事 業 費	106,485,420	105,906,943	104,918,411	98.5	99.1	284,256	704,276
空 港 整 備 事 業 費	4,383,000	4,121,516	4,121,416	94.0	100.0	—	100
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	28,147,626	28,048,253	27,775,235	98.7	99.0	65,294	207,724
小 計	353,080,299	354,705,679	342,400,480	97.0	96.5	2,654,293	9,650,906
公 債 費	386,703,266	384,722,525	384,722,525	99.5	100.0	—	—
合 計	739,783,565	739,428,204	727,123,005	98.3	98.3	2,654,293	9,650,906

ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況をみると、第 32 表のとおりである。

当年度の歳出は予算現額 7,397 億 8,356 万円に対し、決算額 7,247 億 9,074 万円（執行率 98.0%）である。市営住宅事業費及び市街地再開発事業費等において 22 億 7,016 万円を繰り越し、国民健康保険事業費、介護保険事業費及び市営住宅事業費等において 127 億 2,266 万円の不用額を生じた。

第 32 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

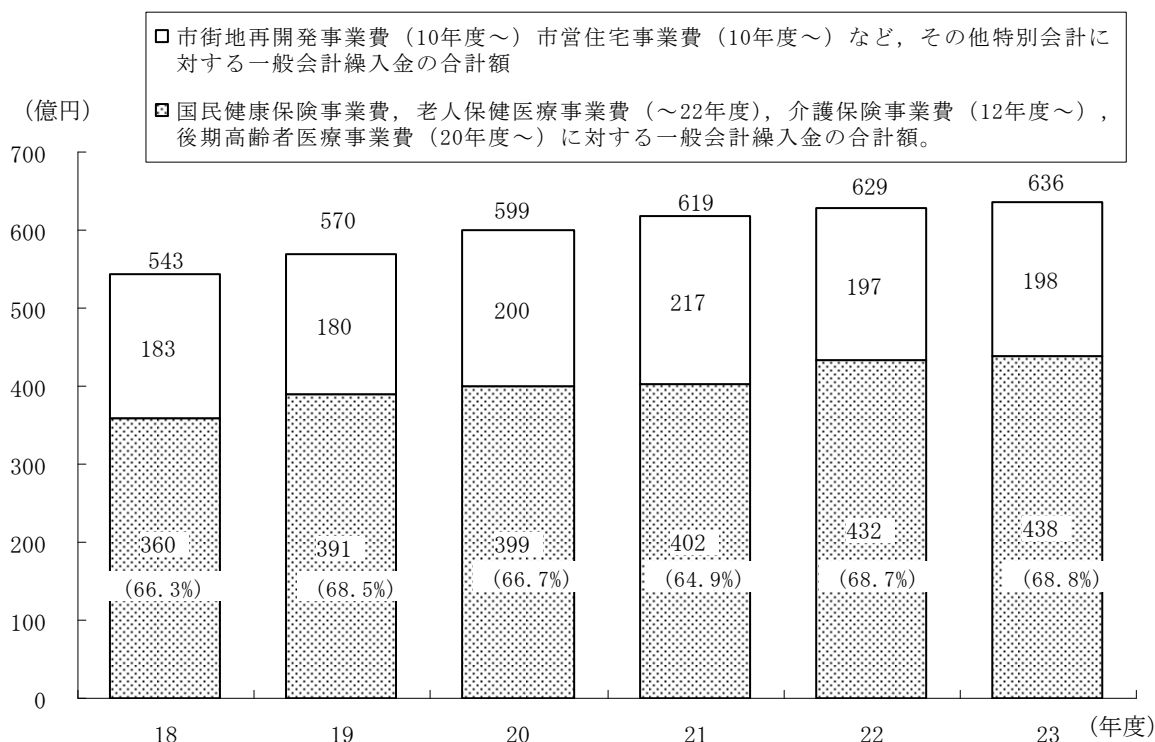
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	5,013,197	4,370,433	87.2	—	—	642,764
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,113,376	1,105,239	99.3	—	—	8,137
国 民 健 康 保 険 事 業 費	157,957,680	154,720,947	98.0	—	—	3,236,733
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	440,645	377,722	85.7	—	—	62,923
農 業 共 済 事 業 費	282,758	252,267	89.2	—	—	30,491
母子寡婦福祉資金貸付事業費	278,969	245,227	87.9	—	—	33,742
土 地 先 行 取 得 事 業 費	78,954	78,886	99.9	—	—	68
駐 車 場 事 業 費	1,190,622	1,144,719	96.1	—	—	45,903
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,226,388	1,210,535	98.7	—	—	15,853
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	1,421,097	1,419,724	99.9	—	—	1,373
市 街 地 再 開 発 事 業 費	11,419,339	10,601,838	92.8	404,516	3.5	412,985
市 営 住 宅 事 業 費	33,641,228	29,407,917	87.4	1,804,166	5.4	2,429,145
介 護 保 険 事 業 費	106,485,420	103,322,975	97.0	61,478	0.1	3,100,967
空 港 整 備 事 業 費	4,383,000	4,121,416	94.0	—	—	261,584
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	28,147,626	27,688,370	98.4	—	—	459,256
小 計	353,080,299	340,068,216	96.3	2,270,160	0.6	10,741,923
公 債 費	386,703,266	384,722,525	99.5	—	—	1,980,741
合 計	739,783,565	724,790,741	98.0	2,270,160	0.3	12,722,664

エ 一般会計繰入金（公債費への繰入を除く）

法律上の一般会計負担分や公債償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰入が行われており、その推移は第 7 図のとおりである。

当年度の一般会計繰入金は 636 億 1,238 万円で（一般会計の第 28 表「他会計に対する繰出金の状況」参照），このうち国民健康保険事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費における一般会計繰入金は 437 億 9,373 万円で、全体の 68.8%を占めている。

第 7 図 一般会計繰入金の推移



主な特別会計における一般会計繰入金の状況は、第33表のとおりである。

歳入に占める一般会計繰入金の割合が、市街地再開発事業費では9割、農業集落排水事業費では8割、食肉センター事業費では7割を超えている。

第 33 表 主な特別会計に対する一般会計繰入金の状況（公債費を除く）

（単位 金額：千円，比率：%）

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
国民健康保険事業費	13,375,164 9.5	16,570,704 11.0	13,582,138 9.4	13,084,944 8.9	14,482,802 9.7	13,453,572 8.7
介護保険事業費	12,311,091 14.5	12,759,929 14.3	13,485,505 14.5	14,018,455 14.5	14,722,461 14.9	15,332,394 14.6
老人保健医療事業費	10,298,327 8.0	9,735,859 7.5	947,410 6.4	34 0.0	6 0.0	0 0.0
後期高齢者医療事業費	— —	— —	11,896,614 50.5	13,075,536 51.4	14,002,228 52.8	15,007,768 54.0
市街地再開発事業費	6,113,075 32.0	6,451,213 39.2	8,354,416 63.8	7,997,874 58.4	8,870,859 78.7	9,821,859 91.1
市営住宅事業費	8,740,901 28.9	8,016,758 24.9	8,499,933 24.7	10,142,011 30.1	7,426,678 25.3	6,571,626 22.1
農業集落排水事業費	899,040 57.2	928,565 49.8	906,617 43.9	936,197 67.7	952,813 83.2	1,010,943 83.5
食肉センター事業費	879,503 81.8	893,300 82.0	879,907 81.6	868,393 76.6	873,938 78.1	857,710 77.6

備考：1 上段は一般会計からの繰入金額（各会計の歳入金額の内数），下段は各会計の歳入に占める一般会計からの繰入金割合

2 該当数値なし「—」は、当該年度に特別会計が設置されていないことを示す。

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第34表のとおりである。

第 34 表 市場事業費決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)－(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		23 年 度 (A)	構成比率	22 年 度 (B)		
歳 入	事 業 収 入 (a)	3,903,165	89.3	3,636,102	267,063	7.3
	使 用 料 及 手 数 料	1,441,151	33.0	1,447,298	△ 6,147	△ 0.4
	諸 収 入	2,462,013	56.3	2,188,803	273,210	12.5
	(うち本場再整備に係る貸付返還金)	(2,051,798)	(46.9)	(1,759,943)	(291,855)	(16.6)
	施 設 整 備 等 収 入 (c)	173,400	4.0	166,899	6,501	3.9
	国 庫 支 出 金	2,846	0.1	95,349	△ 92,503	△ 97.0
	県 支 出 金	6,554	0.1	6,550	4	0.1
	市 債	164,000	3.8	65,000	99,000	152.3
	一 般 会 計 繰 入 金	293,869	6.7	376,910	△ 83,041	△ 22.0
	計	4,370,433	100.0	4,179,911	190,522	4.6
歳 出	事 業 費 (b)	1,393,921	31.9	1,419,057	△ 25,136	△ 1.8
	職 員 費	519,274	11.9	532,975	△ 13,701	△ 2.6
	運 営 費	874,647	20.0	886,082	△ 11,435	△ 1.3
	施 設 整 備 費 (d)	2,540,497	58.1	2,265,138	275,359	12.2
	公 債 償 還 金	436,014	10.0	495,716	△ 59,702	△ 12.0
	計	4,370,433	100.0	4,179,911	190,522	4.6
事 業 収 支 (a-b) *1		457,445		457,101	344	0.1
施 設 整 備 等 収 支 (c-d) *2		△ 315,299		△ 338,296	22,997	－
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	－

< 市場別決算状況 >

	事業収入 (うち都市整備公社返還金) (A)	事業支出 (B)	事業収支 (A-B)*1	施設整備等収入 (C)	施設整備費 (D)	施設整備等 収支 (C-D)*2	一般会計 繰入金
本場	3,394,647 (2,051,798)	908,875	433,974	129,554	2,498,124	△ 316,772	34,216
東部	508,518	485,046	23,472	43,846	42,373	1,473	259,653

備考：23年度末市債残高 25億6,419万円

*1 事業収支については、事業収入のうち都市整備公社本場再整備に係る貸付返還金を除く。

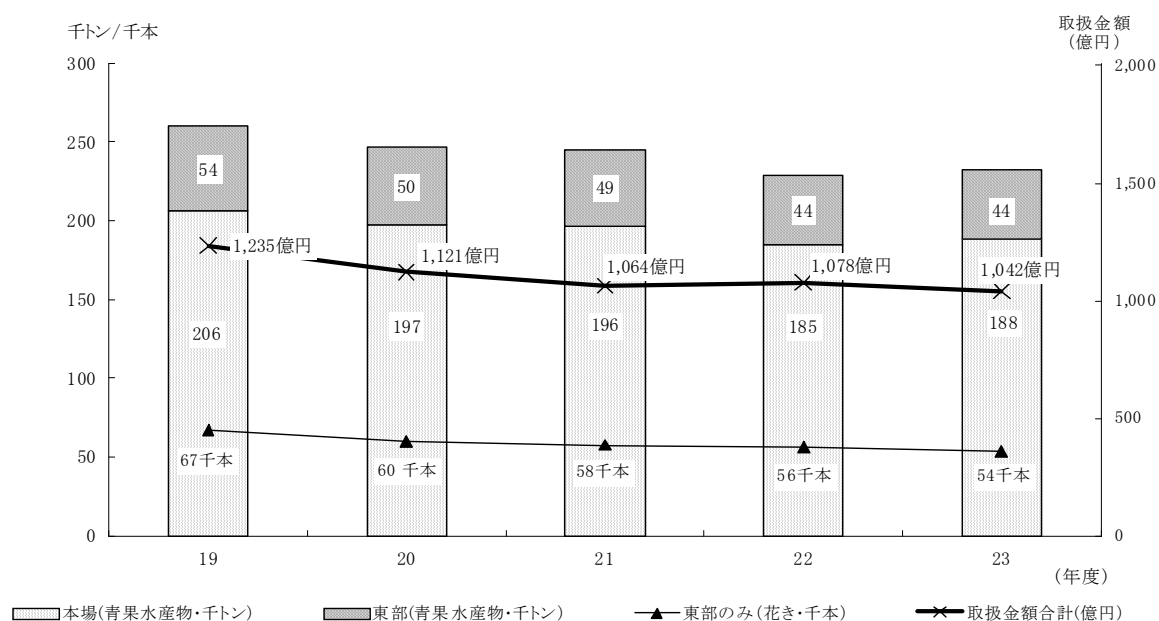
*2 施設整備等収支については、施設整備等収入に本場再整備に係る貸付返還金を加えている。

決算額は、歳入歳出とも 43 億 7,043 万円であり、前年度に比べ歳入歳出とも 1 億 9,052 万円（4.6%）増加している。これは主として、本場再整備事業に伴い移転した西側施設の解体撤去等に係る施設整備費等（都市整備公社貸付金及び同返還金）が増加したことによるものである。

(イ) 事業実施状況

市場事業の市場取扱高は、第 8 図のとおりである。

第 8 図 市場取扱高



市場取扱高は、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減など流通体系の変化等により、年々減少傾向にある。平成 23 年度は前年度に比べ、取扱高は 3 千トン増加したが、取扱金額では 36 億円減少した。これは青果部門において、気候の影響で供給が減少し単価高となった前年度と比べ、出荷が安定し単価が低調に推移したためである。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場、並びに、その併設施設として、と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第 35 表のとおりである。

第 35 表 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		23 年 度 (A)	構成比率	22 年 度 (B)		
歳 入	事 業 収 入 (a)	196,529	17.8	199,681	△ 3,152	△ 1.6
	使用料及手数料	140,269	12.7	143,505	△ 3,236	△ 2.3
	諸 収 入	56,260	5.1	56,176	84	0.1
	一 般 会 計 繰 入 金	857,710	77.6	873,938	△ 16,228	△ 1.9
	市 債	51,000	4.6	45,000	6,000	13.3
	計	1,105,239	100.0	1,118,619	△ 13,380	△ 1.2
歳 出	事 業 費 (b)	414,529	37.5	421,003	△ 6,474	△ 1.5
	職 員 費	76,852	7.0	84,493	△ 7,641	△ 9.0
	運 営 費	337,677	30.6	336,510	1,167	0.3
	施 設 整 備 費	51,001	4.6	58,639	△ 7,638	△ 13.0
	公 債 償 還 金	639,710	57.9	638,977	733	0.1
	計	1,105,239	100.0	1,118,619	△ 13,380	△ 1.2
事 業 収 支 (a-b)		△ 218,000		△ 221,322	3,322	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

備考：23年度末市債残高 32億6,656万円

決算額は、歳入歳出とも 11 億 523 万円であり、前年度に比べいずれも 1,338 万円（1.2％）減少している。これは主として施設整備費が減少したことによる。

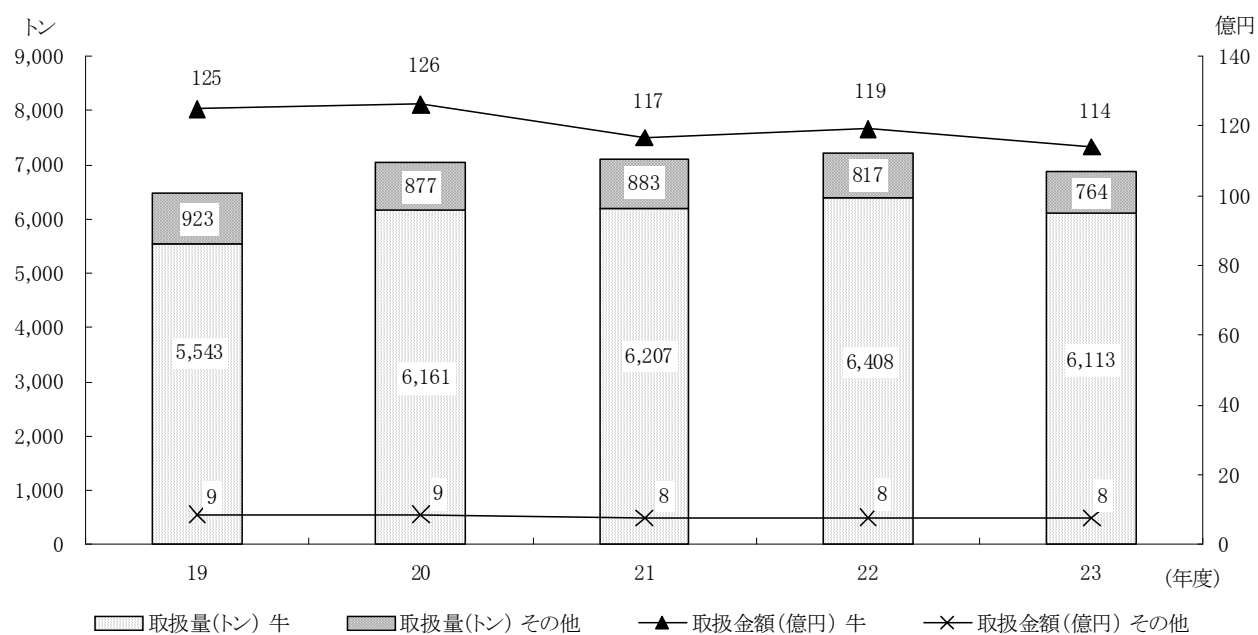
事業収支については、前年度に比べ 332 万円改善したが、2 億 1,800 万円の赤字となっている。

なお、一般会計繰入金は 8 億 5,771 万円で、歳入の 77.6％を占めており、公債償還財源、経常収支財源等に充当している。（決算審査資料別表 7 参照）

(イ) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱高は、第9図のとおりである。

第9図 食肉センター取扱高



前年度に比べて、牛肉の取扱量、取扱金額とも減少した。

ウ 国民健康保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものであり、平成 20 年 4 月の医療制度改革により、①老人保健制度の廃止（平成 20 年 3 月末）、②退職者医療制度の廃止（一部の経過措置残る）、③後期高齢者医療制度の創設（平成 20 年 4 月）、④前期高齢者交付金の新設等がなされている。

この事業における保険給付費、後期高齢者医療制度にかかる後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金を通しての前期高齢者交付金及び療養給付費交付金等でまかなう仕組みとなっている。

決算状況は第 36 表のとおりである。

第 36 表 国 民 健 康 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)						
		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度 増 減 率 (C/B × 100)
		23 年 度 (A)	構成比率	22 年 度 (B)		
歳入	保 険 料	32,449,926	21.0	31,502,527	947,399	3.0
	国 庫 支 出 金	39,446,720	25.5	38,837,125	609,595	1.6
	県 支 出 金	6,906,572	4.5	6,697,050	209,522	3.1
	交 付 金	62,185,864	40.2	57,634,398	4,551,466	7.9
	療 養 給 付 費 交 付 金	6,392,030	4.1	6,006,236	385,794	6.4
	共 同 事 業 交 付 金	17,900,381	11.6	17,555,634	344,747	2.0
	前 期 高 齢 者 交 付 金	37,893,453	24.5	34,072,527	3,820,926	11.2
	繰 入 金	13,460,618	8.7	14,490,918	△ 1,030,300	△ 7.1
	一 般 会 計 繰 入 金	13,453,572	8.7	14,482,802	△ 1,029,230	△ 7.1
	基 金 繰 入 金	7,046	0.0	8,116	△ 1,070	△ 13.2
	諸 収 入	271,247	0.2	206,968	64,279	31.1
	計	154,720,947	100.0	149,368,986	5,351,961	3.6
歳出	事 務 費	2,401,511	1.6	2,567,314	△ 165,803	△ 6.5
	保 険 給 付 費	107,383,076	69.4	104,974,866	2,408,210	2.3
	拠 出 金	35,505,474	22.9	34,318,045	1,187,429	3.5
	老 人 保 健 拠 出 金	1,073	0.0	287,068	△ 285,995	△ 99.6
	共 同 事 業 拠 出 金	17,564,184	11.4	17,373,923	190,261	1.1
	前 期 高 齢 者 納 付 金	52,971	0.0	28,636	24,335	85.0
	後 期 高 齢 者 支 援 金	17,887,247	11.6	16,628,418	1,258,829	7.6
	介 護 納 付 金	7,681,417	5.0	6,414,004	1,267,413	19.8
	保 健 施 設 費	636,884	0.4	542,357	94,527	17.4
	諸 支 出 金	1,112,585	0.7	552,399	560,186	101.4
	計	154,720,947	100.0	149,368,986	5,351,961	3.6
歳入歳出差引額		0		0	0	—

備考：一般会計繰入金のうち、74億円は保険基盤安定制度負担金（23年度）

決算額は、歳入歳出とも 1,547 億 2,094 万円である。前年度と比べ、いずれも 53 億 5,196 万円（3.6%）増加している。

歳出については、保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金等の増等により増加している。

また、歳入では、一般会計繰入金、基金繰入金は減少したが、前期高齢者交付金等の増により増加している。

保険料の収入状況は、調定額 423 億 4,662 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 324 億 4,992 万円、不納欠損額 21 億 8,653 万円、収入未済額 77 億 1,016 万円である。収入率は、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇し、76.6%となっている。

国民健康保険料の収入状況の推移は、第 37 表のとおりである。

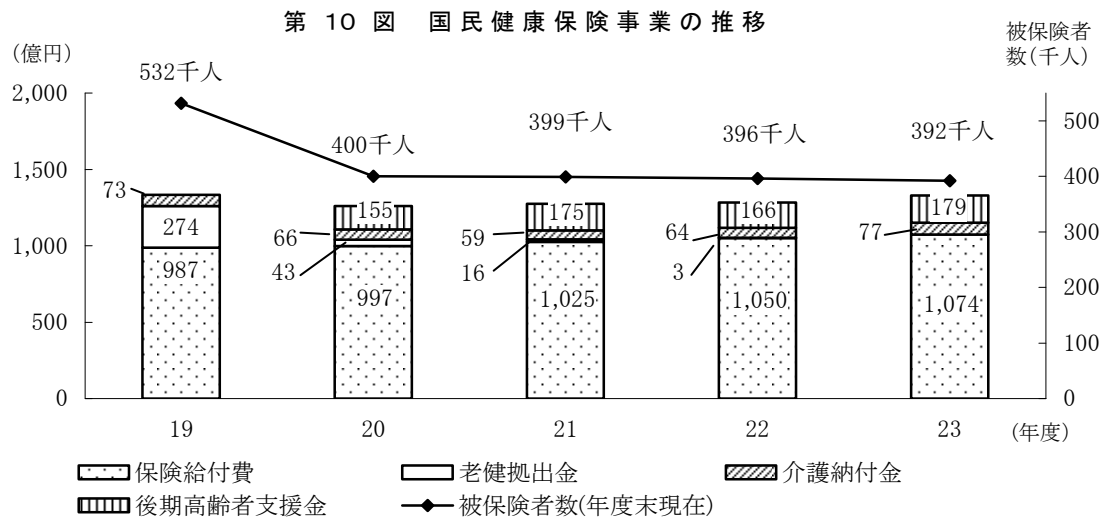
第 37 表 国民健康保険料の収入状況の推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
保 険 料（歳入）（百万円）	41,446	33,804	32,216	31,503	32,450
保 険 料 収 入 率（全 体）（%）	77.0	75.3	75.9	75.6	76.6
保 険 料 収 入 率（現 年）（%）	92.4	90.5	90.5	90.4	91.1
保 険 料 収 入 率（滞納繰越）（%）	8.7	10.0	10.6	10.4	11.1
保険料収入未済額（百万円）	8,708	8,001	7,911	7,911	7,710

保険料収入率については、平成 15 年度より始めた納付資力調査・差押え等の収納強化対策により、平成 19 年度までは、上昇傾向にあった。20 年度は、これまで収入率が高かった 75 歳以上の被保険者層が後期高齢者医療制度の被保険者に移行したため低下したが、21 年度以降は概ね上昇傾向にある。

(イ) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第 10 図のとおりである。



被保険者数は、平成 20 年度に後期高齢者医療制度の創設で大きく減少した後は、やや減少傾向にあり、当年度も加入者の減等に伴い減少している。

保険給付費については増加傾向が継続しており、介護納付金、後期高齢者支援金ともに増加している。

エ 勤労者福祉共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業及び人間ドック利用補助等の健康・相談事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第 38 表のとおりである。

第 38 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額		22 年 度 (B)	対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		23 年 度 (A)	構成比率			
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	277,396	73.4	285,386	△ 7,990	△ 2.8
	繰 入 金	39,819	10.5	54,299	△ 14,480	△ 26.7
	一般会計繰入金	19,829	5.2	28,764	△ 8,935	△ 31.1
	基 金 繰 入 金 *2	19,990	5.3	25,535	△ 5,545	△ 21.7
	諸 収 入	60,507	16.0	76,624	△ 16,117	△ 21.0
	計	377,722	100.0	416,309	△ 38,587	△ 9.3
歳 出	事 務 費	87,146	23.1	96,980	△ 9,834	△ 10.1
	事 業 費	290,576	76.9	319,329	△ 28,753	△ 9.0
	共 済 事 業 費 *3	263,612	69.8	290,751	△ 27,139	△ 9.3
	基 金 造 成 費	26,965	7.1	28,578	△ 1,613	△ 5.6
	計	377,722	100.0	416,309	△ 38,587	△ 9.3
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

備考*1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は従業員1人につき月額500円を事業主負担

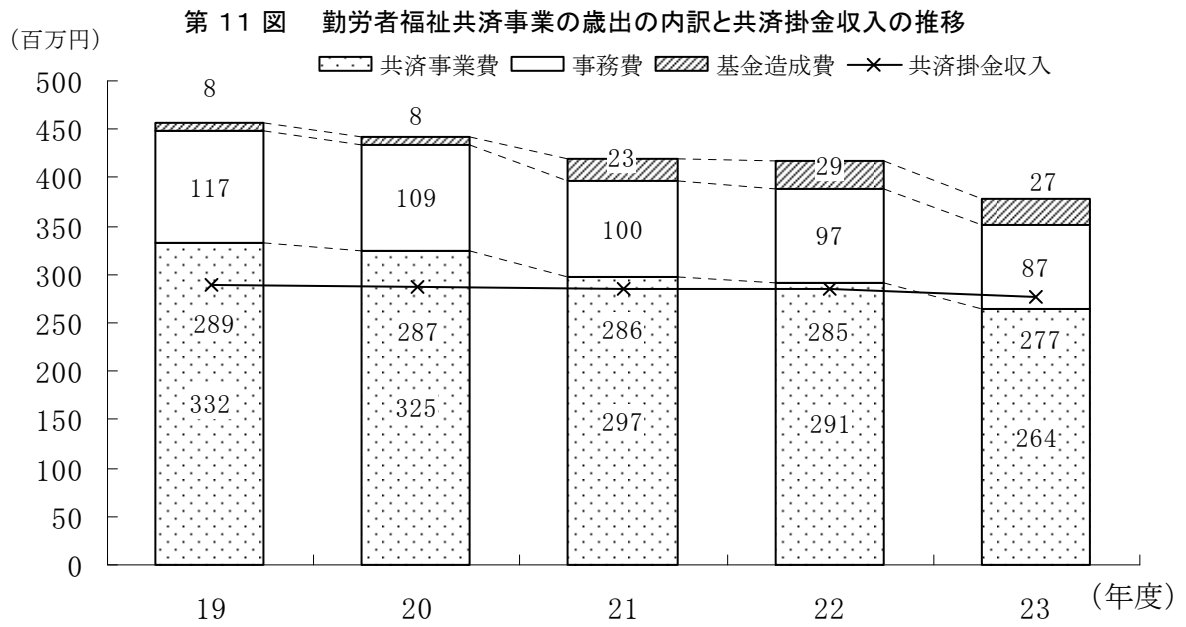
*2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

*3 主な内訳：余暇事業費1億6,623万円，給付事業費6,271万円

決算額は、歳入歳出とも 3 億 7,772 万円であり、前年度に比べ、いずれも 3,858 万円 (9.3%) 減少している。これは主として、歳入については、会員数の減、映画・演劇・コンサート等の利用者の減少に伴い共済掛金収入及び諸収入が減少したこと、歳出については、事業の見直しに伴い共済事業費が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第 11 図のとおりである。



オ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害の補てん等、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第 39 表のとおりである。

第 39 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)	
		23 年 度 (A)	構成比率			22 年 度 (B)
歳 入	農 作 物 勘 定 収 入	7,353	2.4	9,102	△ 1,749	△ 19.2
	農 作 物 共 済 収 入	4,109	1.3	4,592	△ 483	△ 10.5
	基 金 繰 入 金	1,003	0.3	1,520	△ 517	△ 34.0
	繰 越 金	2,240	0.7	2,989	△ 749	△ 25.1
	家 畜 勘 定 収 入	177,489	58.0	186,565	△ 9,076	△ 4.9
	家 畜 共 済 収 入	130,043	42.5	136,426	△ 6,383	△ 4.7
	基 金 繰 入 金	1,831	0.6	2,451	△ 620	△ 25.3
	繰 越 金	45,615	14.9	47,689	△ 2,074	△ 4.3
	園 芸 施 設 勘 定 収 入	1,587	0.5	1,475	112	7.6
	園 芸 施 設 共 済 収 入	1,338	0.4	1,398	△ 60	△ 4.3
	基 金 繰 入 金	36	0.0	4	32	800.0
	繰 越 金	213	0.1	74	139	187.8
	業 務 勘 定 収 入	119,337	39.0	116,569	2,768	2.4
	一 般 会 計 繰 入 金	90,024	29.4	83,576	6,448	7.7
	基 金 繰 入 金	0	0.0	1,402	△ 1,402	皆減
	繰 越 金	8,484	2.8	9,123	△ 639	△ 7.0
	賦 課 金 等	20,829	6.8	22,468	△ 1,639	△ 7.3
	計	305,766	100.0	313,712	△ 7,946	△ 2.5
歳 出	農 作 物 勘 定 支 出	4,979	2.0	6,862	△ 1,883	△ 27.4
	農 作 物 共 済 費	2,783	1.1	3,900	△ 1,117	△ 28.6
	基 金 造 成 費	2,195	0.9	2,961	△ 766	△ 25.9
	家 畜 勘 定 支 出	134,357	53.3	140,950	△ 6,593	△ 4.7
	家 畜 共 済 費	134,357	53.3	140,471	△ 6,114	△ 4.4
	基 金 造 成 費	0	0.0	479	△ 479	皆減
	園 芸 施 設 勘 定 支 出	1,377	0.5	1,262	115	9.1
	園 芸 施 設 共 済 費	1,233	0.5	1,247	△ 14	△ 1.1
	基 金 造 成 費	145	0.1	15	130	866.7
	業 務 勘 定 支 出	111,554	44.2	108,085	3,469	3.2
	計	252,267	100.0	257,160	△ 4,893	△ 1.9
	歳 入 歳 出 差 引 額	53,499		56,552	△ 3,053	△ 5.4
農 作 物 勘 定 差 引 額 *1	2,374		2,240	134	6.0	
家 畜 勘 定 差 引 額 *2	43,132		45,615	△ 2,483	△ 5.4	
園 芸 施 設 勘 定 差 引 額 *3	209		213	△ 4	△ 1.9	
業 務 勘 定 差 引 額 *4	7,783		8,484	△ 701	△ 8.3	

備考：*1 当年度の剰余金等

*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*3 当年度の剰余金等

*4 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は、歳入 3 億 576 万円、歳出 2 億 5,226 万円で、差引 5,349 万円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出ともに前年度に比べ減少しているが、これは主として家畜共済の引受頭数の減少などにより共済収入が減少したこと、猛暑の前年度に比べ加入者への家畜共済金の支払いが減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 40 表のとおりである。

第 40 表 農業共済事業の実施状況

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
農作物共済	加入者数（人）	3,878	3,793	3,779	4,085	3,953
	引受面積（ha）	2,079	2,080	2,089	2,224	2,213
	支払共済金（総額）（千円）	610	472	748	1,443	1,003
	被害率（％）＊1	0.04	0.04	0.05	0.12	0.08
	基金残高（千円）	102,939	100,816	96,439	96,478	97,670
家畜共済	加入者数（戸）	84	77	70	64	57
	引受頭数（頭）	8,047	7,447	7,281	7,162	6,738
	支払共済金（総額）（千円）	113,256	97,957	92,411	105,490	100,887
	被害率（％）＊1	9.9	9.2	8.8	10.1	10.5
	基金残高（千円）	11,229	11,570	12,045	10,074	8,243
園芸共済	加入者数（人）	14	15	21	29	29
	引受面積（ha）	4	3.2	3.9	5.4	5.5
	支払共済金（総額）（千円）	93	214	1,225	237	370
	被害率（％）＊1	0.13	0.35	1.76	0.28	0.44
	基金残高（千円）	0	81	191	202	311

備考：＊1 被害率＝支払共済金／共済金の最高限度額×100

当年度の農作物共済の引受面積は 2,213ha、家畜共済の引受頭数は 6,738 頭、園芸共済の引受面積は 5.5ha である。

農作物共済の加入者数は、前年度に比べ減少した。当年度の被害率は 0.08％であり、共済金の不足金の補てん等に充当するための基金残高は 9,767 万円である。

家畜共済の引受頭数は、前年度に引き続き減少した。当年度の被害率は、10.5％となり、基金残高は 824 万円である。

園芸施設共済の加入者数は、前年度から変動はない。当年度の被害率は 0.44％であり、基金残高は 31 万円である。

カ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(7) 決算状況

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第41表のとおりである。

第 41 表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
		23 年 度 (A)	構成比率		
入	一 般 会 計 繰 入 金	1,218	0.3	1,323	△ 105
	母 子 福 祉 資 金	1,144	0.3	1,317	△ 173
	寡 婦 福 祉 資 金	74	0.0	6	68
	繰 越 金	207,358	59.2	315,012	△ 107,654
	母 子 福 祉 資 金	187,398	53.5	288,214	△ 100,816
	寡 婦 福 祉 資 金	19,960	5.7	26,798	△ 6,838
	諸 収 入	141,871	40.5	151,905	△ 10,034
	母子福祉資金元利収入	132,715	37.9	141,337	△ 8,622
	寡婦福祉資金元利収入	9,043	2.6	10,339	△ 1,296
	母子福祉資金預金利子	107	0.0	210	△ 103
	寡婦福祉資金預金利子	6	0.0	19	△ 13
計		350,447	100.0	468,240	△ 117,793
出	貸 付 金	243,815	99.4	259,344	△ 15,529
	母 子 福 祉 資 金	141,202	57.6	117,087	24,115
	寡 婦 福 祉 資 金	4,298	1.8	3,462	836
	母子福祉資金公債費繰出金	52,869	21.6	78,013	△ 25,144
	寡婦福祉資金公債費繰出金	13,468	5.5	15,638	△ 2,170
	母子福祉資金他会計繰出金	25,486	10.4	37,607	△ 12,121
	寡婦福祉資金他会計繰出金	6,492	2.6	7,538	△ 1,046
	事 務 費	1,413	0.6	1,537	△ 124
	母 子 福 祉 資 金	1,324	0.5	1,496	△ 172
	寡 婦 福 祉 資 金	89	0.0	41	48
計		245,227	100.0	260,881	△ 15,654
歳 入 歳 出 差 引 額		105,220		207,358	△ 102,138

備考：1 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

2 23年度末市債残高

母子福祉資金 9億3,968万円

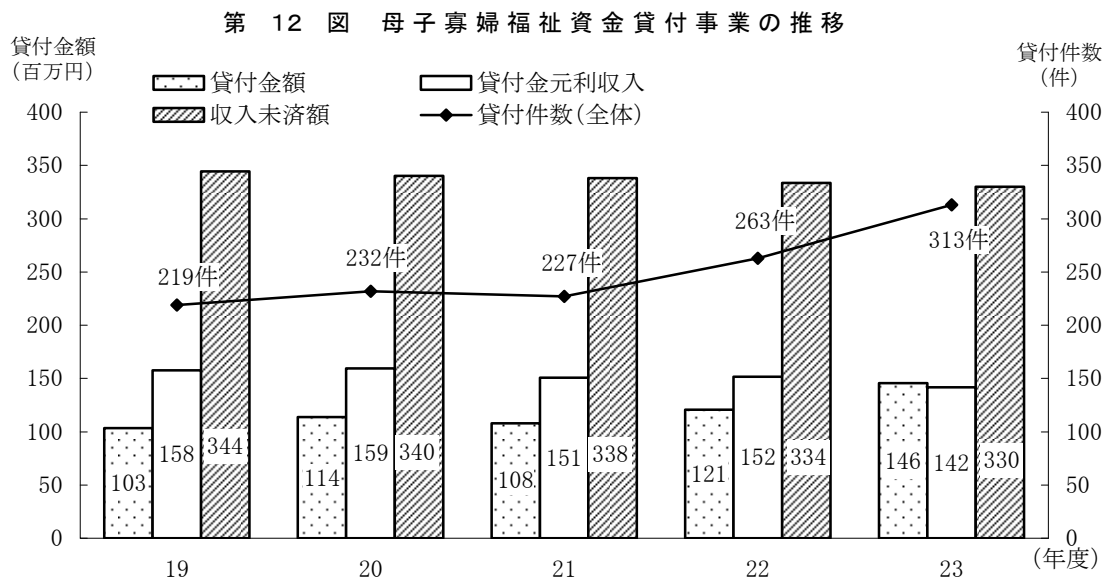
寡婦福祉資金 4,272万円

決算額は、歳入 3 億 5,044 万円、歳出 2 億 4,522 万円で、差引 1 億 522 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 1 億 1,779 万円 (25.2%) 減少しており、これは主として、前年度からの繰越金が減少したことによる。歳出は 1,565 万円 (6.0%) 減少しており、これは公債費繰出金及び他会計繰出金が減少したことによる。

貸付金元利収入（母子福祉資金及び寡婦福祉資金の合計）の収入状況は、調定額 4 億 7,172 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 1 億 4,175 万円、収入未済額 3 億 2,996 万円である。収入率は、前年度に比べ 1.2 ポイント低下し、30.1%となっている。

(イ) 事業実施状況

母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第 12 図のとおりである。



貸付件数、貸付金額については、平成 21 年 6 月により利用しやすく制度が変更されたこと等により、近年は増加傾向にある。しかしながら、貸付金元利収入については、それまでの貸付金額の減少傾向を反映し、調定額と収入額はともに減少傾向にある。収入未済額については、平成 20 年度以降は各区において滞納者への訪問指導を行うなど個別の案件に応じた取り組みを行った結果、4 年連続で減少している。

キ 土地先行取得事業費

(7) 決算状況

この事業は、公共用地の先行取得を円滑に行うことを目的とし、公園用地、都市計画事業用地、住宅用地等の取得を行うものであるが、平成9年度以降新たな土地の取得を行っていない。

なお、地価が下落傾向にある中で土地を先行取得する意義が薄れていることから、土地先行取得事業費については平成23年度末をもって廃止された。

土地先行取得事業費の決算状況は、第42表のとおりである。

第 42 表 土 地 先 行 取 得 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決算額		22 年 度 (B)	対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		23 年 度 (A)	構成比率			
歳 入	財 産 収 入	71,609	90.8	72,159	△ 550	△ 0.8
	一 般 会 計 繰 入 金	7,277	9.2	7,277	△ 0	△ 0.0
	計	78,886	100.0	79,437	△ 551	△ 0.7
歳 出	公 債 償 還 金	78,886	100.0	79,437	△ 550	△ 0.7
	計	78,886	100.0	79,437	△ 551	△ 0.7
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

備考：23年度末市債残高 41億1,300万円

決算額は、歳入歳出とも 7,888 万円であり、前年度に比べいずれも 55 万円 (0.7%) 減少している。

ク 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車のを減少を図るため市営駐車場を整備し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第43表のとおりである。

第 43 表 駐車場事業費決算状況

		(単位 金額：千円，比率：%)					
		決算額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)		
		23年度 (A)	構成比率			22年度 (B)	
歳入	使用料	908,558	79.4	916,088	△7,530		△0.8
	諸収入	85,247	7.4	82,336	2,911		3.5
	一般会計繰入金	150,914	13.2	93,524	57,390		61.4
	計	1,144,719	100.0	1,091,948	52,771		4.8
歳出	運営費	556,455	48.6	512,474	43,981		8.6
	公債償還金	588,264	51.4	579,474	8,790		1.5
	計	1,144,719	100.0	1,091,948	52,771		4.8
歳入歳出差引額		0		0	0		—

備考：23年度末市債残高 26億2,933万円

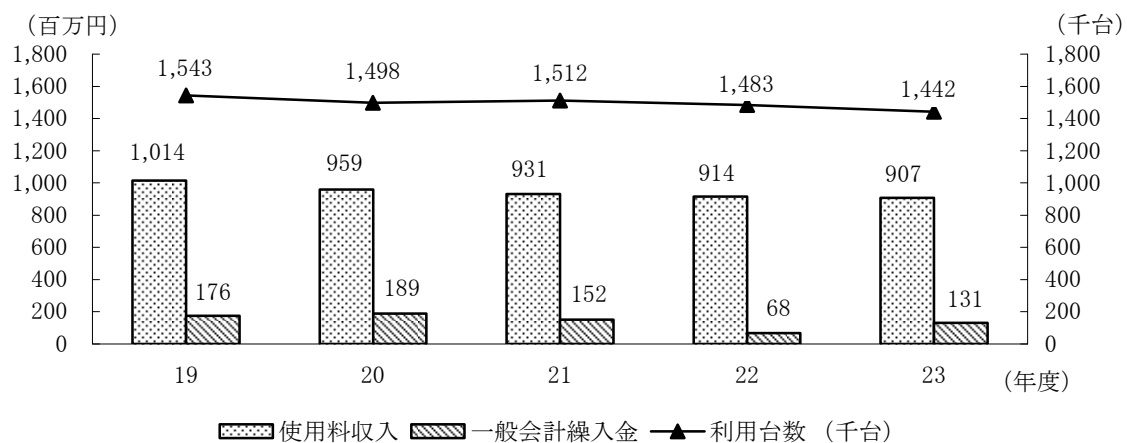
決算額は、歳入歳出とも11億4,471万円であり、前年度に比べ、いずれも5,277万円（4.8%）増加している。これは、歳出では三宮駐車場の中央監視盤を更新したことにより運営費が増加している。歳入では利用者の減少傾向により使用料が減少したため、一般会計繰入金が増加したものである。

(イ) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第13図のとおりである。

当年度の利用台数は、144万2千台で、平成19年度以降減少傾向が続いており、その結果、使用料収入も減少している。

第 13 図 駐車場利用状況



備考: 1 使用料収入は、駐車場利用に対する使用料のみ。
 2 一般会計繰入金は、運営に対する補助分のみ。

ケ 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第44表のとおりである。

第 44 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		23 年 度 (A)	構成比率		
歳 入	事 業 収 入	109,600	9.1	111,029	△ 1,429
	使 用 料	104,009	8.6	106,109	△ 2,100
	工 事 負 担 金	5,591	0.5	4,885	706
	雑 入	0	0.0	35	△ 35
	県 支 出 金	40,992	3.4	34,500	6,492
	一 般 会 計 繰 入 金	1,010,943	83.5	952,813	58,130
	市 債	49,000	4.0	47,000	2,000
	計	1,210,535	100.0	1,145,341	65,194
歳 出	事 業 費	294,001	24.3	286,335	7,666
	施 設 整 備 費	102,727	8.5	90,881	11,846
	運 営 費	191,274	15.8	195,454	△ 4,180
	公 債 償 還 金	916,534	75.7	858,339	58,195
	過 年 度 支 出	0	0.0	667	△ 667
	計	1,210,535	100.0	1,145,341	65,194
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0

備考：23年度末市債残高 114億5,302万円

決算額は、歳入歳出とも 12 億 1,053 万円であり、前年度に比べ歳入歳出ともに 6,519 万円 (5.7%) 増加している。これは主として、公債償還金支出等の増加による。

(イ) 事業実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第 45 表のとおりである。

第 45 表 農業集落排水事業の実施状況

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
整備済地区数（地区）	25	26	26	26	26
達成率（％）*1	95.5	100.0	100.0	100.0	100.0
汚水処理量（m ³ ）	1,215,811	1,226,505	1,259,255	1,259,995	1,360,122
平均調定戸数（戸）	3,423	3,514	3,578	3,664	3,742
1戸あたりの年間使用料（調定額）（円）	31,148	29,943	29,542	29,000	27,790
1戸あたりの年間処理費用（円）*2	46,921	45,738	45,347	43,765	43,919
収納率（現年度分）（％）	99.3	99.3	99.4	99.3	99.3

備考：*1 達成率＝供用可能戸数／計画数4,381戸

*2 排水設備完成検査業務を除く

平成 20 年度末までに、26 地区（計画戸数 4,381 戸）の整備を完了した。

なお、当年度の平均調定戸数（農業集落排水使用者）は 3,742 戸で、前年度に比べ 78 戸増加した。これは、計画戸数の 85.4％であり、前年度に比べ 1.8 ポイント増加している。

1 戸あたりの年間使用料（調定額）は減少傾向にあり、年間処理費用は年間使用料収入の約 1.6 倍となっている。

コ 海岸環境整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、垂水漁港（マリンピア神戸含む）を整備する漁業施設整備事業と、アジュール舞子を整備する舞子地区海岸整備事業からなっている。

決算状況は、第 46 表のとおりである。

第 46 表 海岸環境整備事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		22 年 度 (B)	対 前 年 度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		23 年 度 (A)	構成比率			
歳 入	漁業施設整備事業 (a)	198,580	14.0	213,449	△ 14,869	△ 7.0
	使 用 料	0	0.0	0	0	—
	一般会計繰入金	198,580	14.0	213,449	△ 14,869	△ 7.0
	舞子地区海岸整備事業 (b)	1,221,145	86.0	1,555,694	△ 334,548	△ 21.5
	使 用 料	34,968	2.5	41,208	△ 6,240	△ 15.1
	財 産 収 入	1,035,283	72.9	1,364,739	△ 329,456	△ 24.1
	(うち土地売却代)	(974,763)	(68.7)	(1,304,219)	(△ 329,456)	(△ 25.3)
	繰 入 金	150,893	10.6	149,747	1,146	0.8
	計	1,419,724	100.0	1,769,143	△ 349,418	△ 19.8
歳 出	漁業施設整備事業 (c)	198,580	14.0	213,449	△ 14,869	△ 7.0
	事 業 費	120,856	8.5	135,725	△ 14,869	△ 11.0
	公 債 償 還 金	77,724	5.5	77,724	—	—
	舞子地区海岸整備事業 (d)	1,221,145	86.0	1,555,694	△ 334,549	△ 21.5
	事 業 費	17,339	1.2	17,325	15	0.1
	公 債 償 還 金	1,203,806	84.8	1,538,369	△ 334,563	△ 21.7
	計	1,419,724	100.0	1,769,143	△ 349,418	△ 19.8
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—
漁業施設整備事業 (a - c)		0		0	0	—
舞子地区海岸整備事業 (b - d)		0		0	0	—

備考：23年度末市債残高 39億5,039万円（うち垂水漁港修築分 6億8,717万円，舞子地区海岸整備事業分 32億6,322万円）

決算額は、歳入歳出とも 14 億 1,972 万円であり、前年度に比べ、歳入歳出とも 3 億 4,941 万円（19.8%）減少している。これは主として、歳入については土地売却代が減少したこと，歳出については公債償還金が減少したことによる。

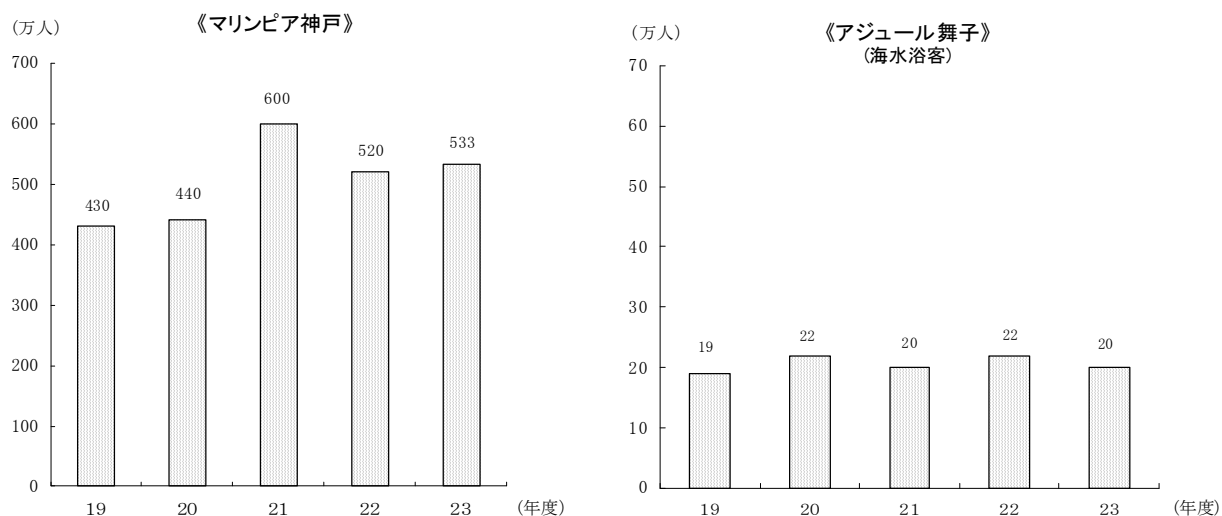
アジュール舞子の緑地部分については、平成 18 年度以降、国庫補助金等を活用して一般会計が順次買い戻しを行ってきたが当年度に終了した。

(イ) 事業実施状況

海岸環境整備事業の来場者数は、第 14 図のとおりである。

マリンピア神戸は、「人と海と魚のふれあいの場」をテーマに、平成 10 年 3 月に水産体験学習館を開業、11 年 7 月から商業施設を順次開業している。23 年度の来場者数は、533 万人となっている。一方、アジュール舞子は、人びとが気楽に集い、憩える「ふれあいの海辺」を目的として平成 10 年 4 月に開設された。23 年度の海水浴客数は、20 万人となっている。

第 14 図 海岸環境整備事業による来場者数の推移



サ 市街地再開発事業費

(7) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区と鈴蘭台駅前地区で事業を進めている。

決算状況は、第 47 表のとおりである。

第 47 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)－(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)	
		23 年 度 (A)	構成比率			22 年 度 (B)
歳 入	国 庫 支 出 金	166,222	1.5	324,800	△ 158,578	△ 48.8
	財 産 収 入	660,103	6.1	1,498,701	△ 838,598	△ 56.0
	一 般 会 計 繰 入 金	9,821,859	91.1	8,870,859	951,000	10.7
	繰 越 金	64,203	0.6	92,181	△ 27,978	△ 30.4
	諸 収 入	55,977	0.5	209,062	△ 153,085	△ 73.2
	市 債	13,000	0.1	281,000	△ 268,000	△ 95.4
	計	10,781,365	100.0	11,276,603	△ 495,238	△ 4.4
歳 出	市街地再開発事業費	819,639	7.7	1,148,417	△ 328,778	△ 28.6
	職 員 費	258,784	2.4	317,060	△ 58,276	△ 18.4
	事 業 費	560,855	5.3	831,356	△ 270,501	△ 32.5
	市街地再開発管理事業費	9,782,199	92.3	10,063,984	△ 281,785	△ 2.8
	管 理 費	305,201	2.9	634,500	△ 329,299	△ 51.9
	公債償還金	9,476,998	89.4	9,429,484	47,514	0.5
	計	10,601,838	100.0	11,212,400	△ 610,562	△ 5.4
歳 入 歳 出 差 引 額		179,527		64,203	115,324	179.6

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

2 23年度末市債残高 1,022億8,912万円

決算額は、歳入 107 億 8,136 万円，歳出 106 億 183 万円で，差引 1 億 7,952 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 4 億 9,523 万円（4.4%）減少し，歳出は 6 億 1,056 万円（5.4%）減少している。これは主として，歳入については建物売却代が減少したこと，歳出については神戸三国志館の整備終了や特定建築者補助金の減少等によるものである。

(イ) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は、第48表のとおりである。

第 48 表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

(単位 棟)

	事業計画決定	完 成 済	工事既着手	未 着 手
第 1 地 区	18	14(3)	1(1)	3
第 2 地 区	10	8(2)	0	2
第 3 地 区	17	9(2)	1(1)	7
計	45	31(7)	2(2)	12

備考：（ ）は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度は、特定建築者制度を活用して2棟の再開発ビル（メイツブラン新長田，アトレ新長田駅前）が着工した。当年度末現在の再開発ビル数は31棟（うち特定建築者制度活用は7棟）となっている。

一方，鈴蘭台駅前地区では都市計画決定を行い，事業協力者の選定を行った。

シ 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第49表のとおりである。

第 49 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		23 年 度 (A)	構成比率	22 年 度 (B)		
歳 入	市営住宅建設事業	4,196,687	14.1	5,310,793	△ 1,114,106	△ 21.0
	分担金及負担金	—	—	15,720	△ 15,720	皆減
	国庫支出金	811,234	2.7	1,480,847	△ 669,613	△ 45.2
	財産収入	1,419,966	4.8	1,469,464	△ 49,498	△ 3.4
	一般会計繰入金	74,320	0.3	57,675	16,645	28.9
	基金繰入金	920,569	3.1	858,768	61,801	7.2
	繰越金	161,218	0.5	153,446	7,772	5.1
	市債	809,000	2.7	1,212,000	△ 403,000	△ 33.3
	諸収入	380	0.0	62,873	△ 62,493	△ 99.4
	市営住宅管理事業	25,522,947	85.9	23,986,873	1,536,074	6.4
	市営住宅使用料	14,033,366	47.2	13,805,582	227,784	1.6
	国庫支出金	1,968,065	6.6	1,097,254	870,811	79.4
	財産収入	97,767	0.3	106,311	△ 8,544	△ 8.0
	一般会計繰入金	6,497,306	21.9	7,369,003	△ 871,697	△ 11.8
	基金繰入金	117,830	0.4	135,421	△ 17,591	△ 13.0
	繰越金	95,160	0.3	14,608	80,552	551.4
	諸収入	454,099	1.5	439,221	14,878	3.4
	市債	2,179,121	7.3	1,018,000	1,161,121	114.1
	分担金及負担金	80,232	0.3	1,474	78,759	ほぼ皆増
	計	29,719,634	100.0	29,297,666	421,968	1.4
歳 出	市営住宅建設事業	3,925,608	13.3	5,149,575	△ 1,223,967	△ 23.8
	職員費	351,160	1.2	370,394	△ 19,234	△ 5.2
	建設費	3,574,448	12.2	4,779,146	△ 1,204,698	△ 25.2
	過年度支出	—	—	35	—	皆減
	市営住宅管理事業	25,482,309	86.7	23,891,713	1,590,596	6.7
	職員費	377,248	1.3	435,194	△ 57,946	△ 13.3
	管理費	11,813,571	40.2	10,004,038	1,809,533	18.1
	過年度支出	0	—	27	△27	△98.8
	公債償還金	13,291,489	45.2	13,452,454	△ 160,965	△ 1.2
	計	29,407,917	100.0	29,041,288	366,629	1.3
歳入歳出差引額		311,717		256,378	55,339	21.6
市営住宅建設事業 *1		271,079		161,218	109,861	68.1
市営住宅管理事業 *1		40,638		95,160	△ 54,522	△ 57.3

備考：23年度末市債残高 1,279億4,498万円

*1 翌年度繰越事業に係る基金繰入金等

決算額は、歳入 297 億 1,963 万円、歳出 294 億 791 万円で、差引 3 億 1,171 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 4 億 2,196 万円（1.4%）、歳出は 3 億 6,662 万円（1.3%）増加している。

これは主として、市営住宅建設事業において、建設費の減に伴い国庫支出金が減少しているが、市営住宅管理事業において、管理費の増により、国庫支出金及び市債が増加したことによるものである。

市営住宅使用料の収入状況（住宅施設等使用料を含む）は、調定額 144 億 3,424 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 140 億 3,336 万円、不納欠損額 1 億 950 万円、収入未済額 2 億 9,138 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し、97.2%となっている。

(イ) 事業実施状況

市営住宅マネジメント計画に基づき、引き続き住宅の計画的な改修、再編を進めており、当年度は、東舞子（旧舞子台）住宅、新西舞子（旧脇の池）住宅、多聞台中央（旧多聞・多聞台）住宅の建替を完了するとともに、唐櫃Ⅰ期住宅、須磨外浜住宅 2 号棟（旧外浜西住宅）の建替工事に着手した。また、耐震基準を満たしていない住宅について、当年度より順次耐震改修を実施している。

なお、阪神淡路大震災からの復興の一環として民間等から借り上げた住宅（借上期間 20 年）の返還時期が順次到来するため、計画的に返還するよう引き続き意向調査と説明会を行い希望者に対して住替えあっせんを実施している。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は 5 万 2,489 戸であり、前年度末に比べ 374 戸（0.7%）減少している。市営住宅の管理収支は、第 50 表のとおりである。

第 50 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

(単位 金額：百万円)		21年度	22年度	23年度
歳入	市営住宅使用料	12,811	13,146	13,353
	国庫補助金	1,310	1,097	1,968
	その他	3,072	2,281	3,192
	計	17,193	16,525	18,512
歳出	公債費	15,266	13,359	12,858
	管理事務費等	12,016	10,439	12,191
	計	27,282	23,798	25,049
歳入歳出差引額		△ 10,089	△ 7,273	△ 6,537

備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

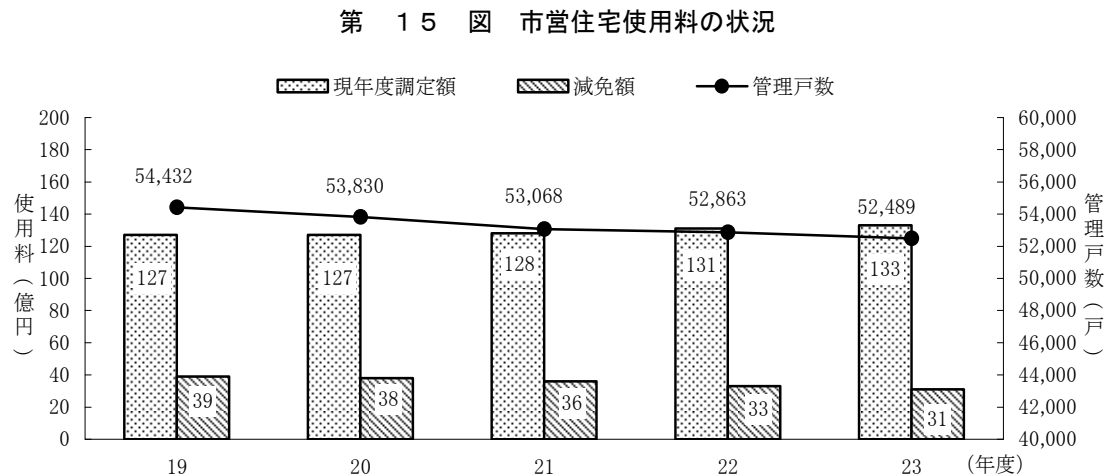
2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

3 管理事務費等は、市営住宅管理事業に係る職員費及び管理費（繰上償還分を含む）である。

4 歳入その他及び歳出公債費からは、それぞれ公的資金補償金免除繰上償還分を除く。

公債費、管理事務費等を使用料で賄えない状況であり、不足額は一般会計からの繰入金等で補てんしている。

市営住宅使用料の状況は、第 15 図のとおりである。



備考：使用料には再開発住宅店舗分、住宅施設等使用料を含まない。

平成 21 年度に変更した家賃制度において、施行後 5 年間で新家賃となるよう傾斜家賃を採用していることから、当年度は前年度に比べ調定額が約 2 億円増加している。

また、減免対象となる階層の世帯数が減少したことにより、減免額が約 2 億円減少している。

ス 介護保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65 歳以上の第 1 号被保険者の保険料は、保険者である市が徴収している。40 歳以上 65 歳未満の第 2 号被保険者分の保険料は、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収し、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第 51 表のとおりである。

第 51 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円, 比率：%)		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度 増 減 率 (C/B × 100)
		23 年 度 (A)	構成比率	22 年 度 (B)		
歳 入	保 険 料	18,708,576	17.8	18,528,904	179,672	1.0
	国 庫 支 出 金	23,194,645	22.1	22,026,507	1,168,138	5.3
	県 支 出 金	14,772,531	14.1	14,048,991	723,540	5.2
	支 払 基 金 交 付 金	29,331,866	28.0	28,155,059	1,176,807	4.2
	繰 入 金	18,117,059	17.3	16,065,808	2,051,251	12.8
	一 般 会 計 繰 入 金	15,332,394	14.6	14,722,461	609,933	4.1
	基 金 繰 入 金	2,784,665	2.7	1,343,347	1,441,318	107.3
	繰 越 金	772,070	0.7	163,473	608,597	372.3
	諸 収 入	21,664	0.0	38,903	△ 17,239	△ 44.3
	計	104,918,411	100.0	99,027,645	5,890,766	5.9
歳 出	総 務 費	2,706,664	2.6	2,713,571	△ 6,907	△ 0.3
	保 険 給 付 費	97,525,388	94.4	92,830,910	4,694,478	5.1
	地 域 支 援 事 業 費	2,187,653	2.1	2,345,335	△ 157,682	△ 6.7
	基 金 積 立 金	771,554	0.7	163,473	608,081	372.0
	諸 支 出 金	131,716	0.1	202,286	△ 70,570	△ 34.9
	計	103,322,975	100.0	98,255,576	5,067,399	5.2
歳 入 歳 出 差 引 額		1,595,436		772,070	823,366	106.6

備考：一般会計繰入金のうち、122億円は保険給付費に対する公費負担分（23年度）

決算額は、歳入 1,049 億 1,841 万円、歳出 1,033 億 2,297 万円で、差引 15 億 9,543 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 58 億 9,076 万円（5.9%）、歳出は 50 億 6,739 万円（5.2%）増加している。これは歳出については、要介護等認定者の増などにより保険給付費が増加したことなどによる。歳入については、保険給付費等の増加に伴い、財源である国や県の支出金、支払基金交付金、一般会計からの繰入金等が増加したこと等による。

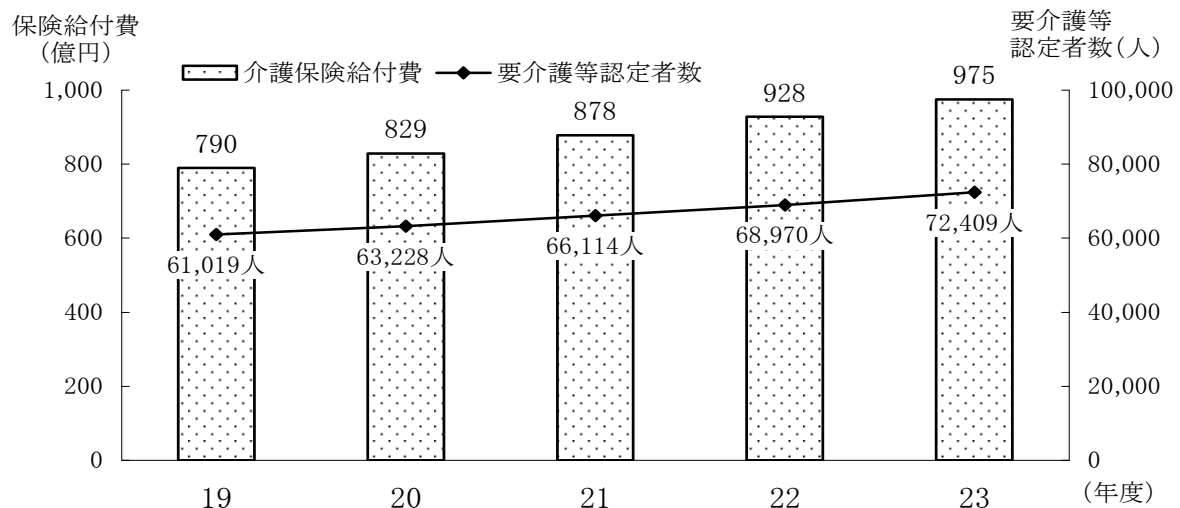
保険料の収入状況は、調定額 195 億 9,299 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済

額 187 億 857 万円，不納欠損額 2 億 8,134 万円，収入未済額 6 億 307 万円である。収入率は，前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し，95.5%となっている。

(イ) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は，第 16 図，第 52 表のとおりである。

第 16 図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第 52 表 介護保険事業の保険料収入状況等の推移

	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	330,213	340,347	348,246	351,107	360,034
第 2 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	520,833	521,691	524,532	531,309	533,347
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 (百万円)	17,717	18,263	18,352	18,529	18,709
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	95.0	94.8	94.9	95.2	95.5
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	97.9	98.0	98.1	98.2	98.3
保 険 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	11.1	10.5	10.9	11.1	10.7
介護給付費等準備基金残高 (百万円)	2,415	4,647	6,470	5,548	3,593
介護従事者処遇改善臨時特例基金残高 (百万円)	—	865	316	59	—

高齢化の進展等により，要介護等認定者，介護保険給付費の増加傾向は続いている。

平成 21 年度から 23 年度を対象とする「第 4 期神戸市介護保険事業計画」においては，増加する保険料負担の軽減のため，介護給付費等準備基金や介護従事者処遇改善臨時特例基金を活用することとし，当年度も両基金を活用したことから，基金残高は前年度末に比べ，減少している。

なお，介護給付費等準備基金は保険料の繰越分等を積立てたものであり，介護従事者処遇改善臨時特例基金は国からの交付金を財源に平成 20 度末に設置したもので，同基金条例の予定どおり，当年度は全額を取り崩して廃止した。

セ 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第53表のとおりである。

第 53 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)	
		23 年 度 (A)	構成比率			22 年 度 (B)
歳 入	空 港 整 備 事 業 収 入	3,618,040	87.8	1,964,396	1,653,644	84.2
	使 用 料	739,806	18.0	614,111	125,695	20.5
	県 支 出 金	228,961	5.6	265,843	△ 36,882	△ 13.9
	財 産 収 入	75,418	1.8	43,996	31,422	71.4
	一 般 会 計 繰 入 金	644,331	15.6	597,334	46,997	7.9
	新 都 市 整 備 事 業 会 計 繰 入 金	1,621,100	39.3	—	1,621,100	皆増
	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	304,453	7.4	438,639	△ 134,186	△ 30.6
	諸 収 入	3,002	0.1	4,473	△ 1,471	△ 32.9
	国 庫 支 出 金	969	0.0	—	969	皆増
	空 港 関 連 事 業 収 入	503,376	12.2	396,022	107,354	27.1
	財 産 収 入	357,142	8.7	396,022	△ 38,880	△ 9.8
	新 都 市 整 備 事 業 会 計 繰 入 金	146,234	3.5	—	146,234	皆増
	計	4,121,416	100.0	2,360,418	1,760,998	74.6
歳 出	空 港 整 備 事 業 費	1,434,800	34.8	—	1,434,800	皆増
	建 設 費	1,434,800	34.8	—	1,434,800	皆増
	空 港 管 理 事 業 費	2,183,241	53.0	1,964,396	218,845	11.1
	職 員 費	152,806	3.7	150,126	2,680	1.8
	運 営 費	463,403	11.2	445,178	18,225	4.1
	公 債 償 還 金	1,567,032	38.0	1,369,091	197,941	14.5
	空 港 関 連 事 業 費	503,376	12.2	396,022	107,354	27.1
	関 連 事 業 費 (うち積立金)	503,376 (一)	12.2 (一)	396,022 (54,009)	107,354 (△ 54,009)	27.1 (皆減)
	計	4,121,416	100.0	2,360,418	1,760,998	74.6
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

備考：23年度末市債残高 244億2,539万円

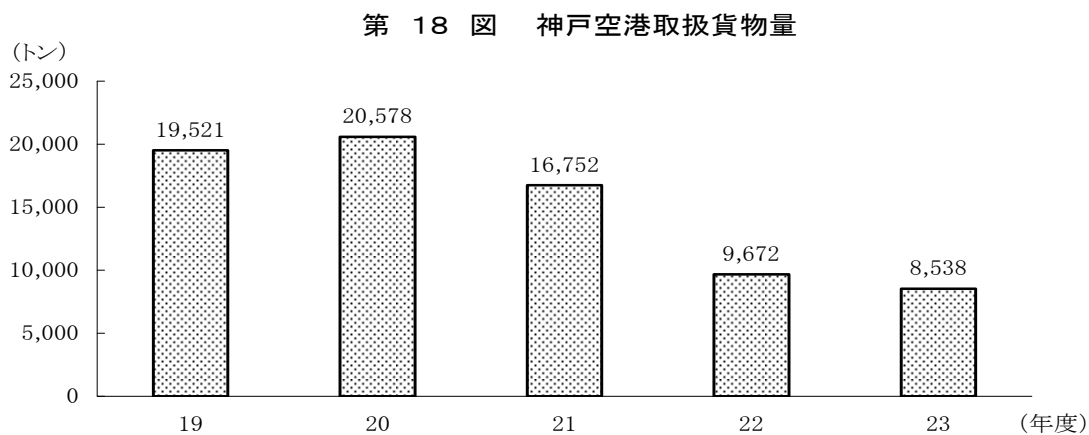
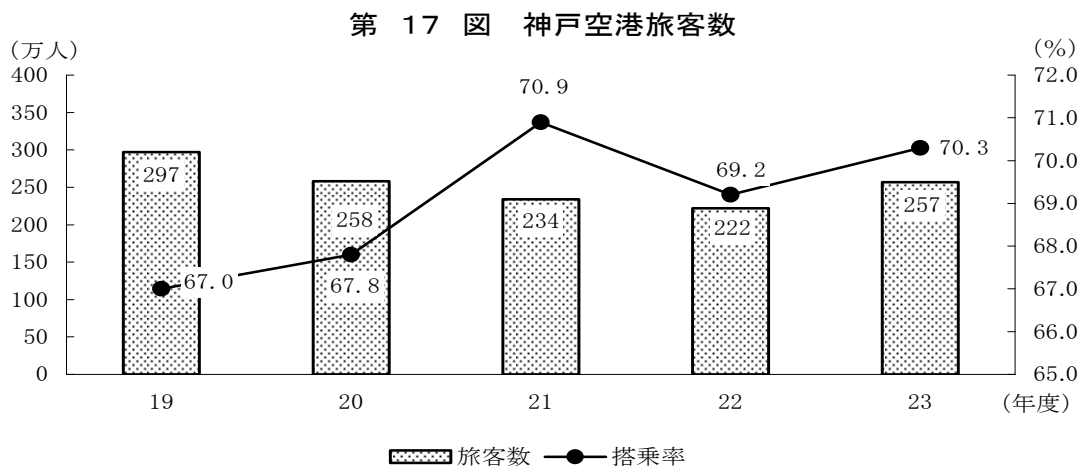
決算額は、歳入歳出とも 41 億 2,141 万円であり、前年度に比べ、いずれも 17 億 6,099 万円 (74.6%) 増加している。これは、格納庫用地の取得に伴い、歳出でその取得費、また歳入で新都市整備事業会計繰入金が皆増したこと等による。

なお、当年度は空港管理事業における収支差を賄うため、過年度に積み立てた財政調整基金より 3 億 445 万円、新都市整備事業会計より 1 億 8,630 万円を繰り入れている。

(イ) 事業実施状況

当年度は、引き続き空港施設の管理運営等を行った。

また、当年度末現在、航空 2 社により、札幌(新千歳)、茨城、成田、東京(羽田)、長崎、熊本、鹿児島、沖縄(那覇)の計 8 路線に 1 日 27 往復便が運行されており、当年度中の旅客者数は 256 万 5 千人、取扱貨物量は約 9 千トンであった。取扱貨物量については、平成 22 年 5 月末の航空会社 1 社の撤退により、当年度の 4、5 月の取扱貨物量が前年度に比べて減少したことなどに伴い、年間貨物量が減少しているが、旅客数については、新規路線の就航や便数の増により増加している。



ソ 後期高齢者医療事業費

(7) 決算状況

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により保険者の認定を受けた 65 歳以上 75 歳未満の人を含む。以下「後期高齢者」という。）に係る医療を保障し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものである。

老人保健法に基づき実施されていた老人保健制度を廃止して、平成 20 年 4 月に新たに創設された制度であり、都道府県の区域ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村によって運営されている。広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は被保険者証の引き渡しや保険料の徴収等の事務を行う。また、この制度に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と医療保険者からの後期高齢者支援金と公費で負担することとなっている。

この事業費では、被保険者より徴収した保険料と、公費負担分として一般会計から繰り入れられたものを、兵庫県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に納付金として納付している。

後期高齢者医療事業費の決算状況は、第 54 表のとおりである。

第 54 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

			決 算 額		22 年 度 (B)	対前年度 増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度 増 減 率 (C/B × 100)
			23 年 度 (A)	構 成 比 率			
歳 入	保 険 料		12,630,348	45.5	12,313,075	317,273	2.6
	一 般 会 計 繰 入 金		15,007,768	54.0	14,002,228	1,005,540	7.2
	繰 越 金		77,619	0.3	77,331	288	0.4
	雑 入		59,501	0.2	139,716	△ 80,215	△ 57.4
	計		27,775,235	100.0	26,532,350	1,242,885	4.7
歳 出	納 付 金		27,667,282	99.9	26,432,139	1,235,143	4.7
	雑 出		21,088	0.1	22,593	△ 1,505	△ 6.7
	計		27,688,370	100.0	26,454,731	1,233,639	4.7
歳 入 歳 出 差 引 額			86,865		77,619	9,246	11.9

備考：一般会計繰入金は医療費等に対する市の公費負担分

決算額は、歳入 277 億 7,523 万円，歳出 276 億 8,836 万円で、差引 8,686 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 12 億 4,288 万円（4.7%），歳出は 12 億 3,363 万円（4.7%）増加している。

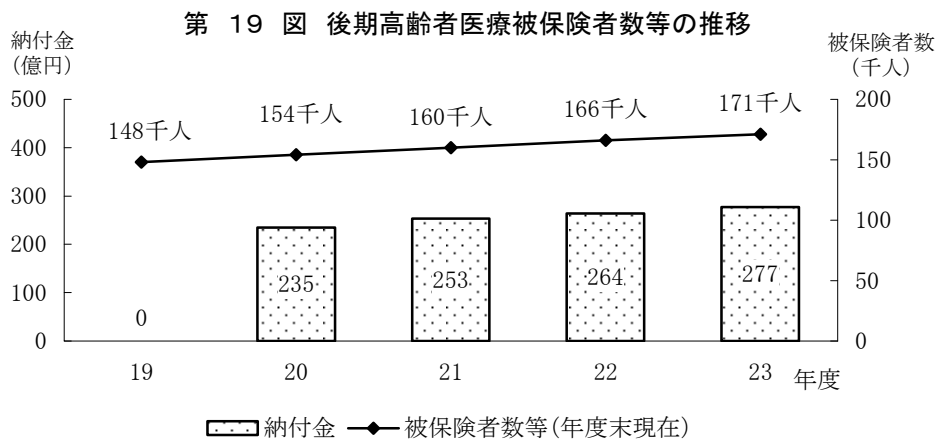
歳出については、広域連合への納付金が増加したことによる。

歳入については、被保険者数の増により保険料が増加したほか、広域連合への納付金が増加したことに伴い、一般会計繰入金が増加したことによる。

保険料の収入状況は、調定額 128 億 9,314 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 126 億 3,034 万円、不納欠損額 6,529 万円、収入未済額 1 億 9,750 万円であり、収入率は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、98.0%となっている。

(イ) 事業実施状況

後期高齢者医療事業の実施状況は、第 19 図、第 55 表のとおりである。



備考：「被保険者数等」は、平成19年度は「老人保健医療対象者数」を指し、平成20年度以降は「後期高齢者医療被保険者数」を指す。

第 55 表 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度
保 険 料 (歳 入) (百万円)	11,678	11,949	12,313	12,630
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	98.8	98.2	97.8	98.0
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	98.8	98.9	99.0	99.2
保 険 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	—	35.6	26.7	27.3

高齢化の進展に伴い、被保険者数、納付金の増加傾向は続いている。

保険料収入状況の推移については、平成 20 年度の制度創設以降高い水準を保っている。

なお、高齢者の医療制度は、国でそのあり方の議論が続いている。

タ 公 債 費

(7) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰り入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第 56 表のとおりである。

第 56 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目			決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
			23 年 度 (A)	構成比率	22 年 度 (B)		
歳入	繰入	金 *1	337,962,525	87.8	324,479,711	13,482,814	4.2
	市債	債 *2	46,760,000	12.2	63,724,000	△ 16,964,000	△ 26.6
	計		384,722,525	100.0	388,203,711	△ 3,481,186	△ 0.9
歳出	公債費		384,722,525	100.0	388,203,711	△ 3,481,186	△ 0.9
	元金 *3		289,140,540	75.2	292,230,486	△ 3,089,946	△ 1.1
	利子		41,748,705	10.9	44,340,804	△ 2,592,099	△ 5.8
	公債諸費等		593,012	0.2	602,578	△ 9,566	△ 1.6
	減債積立金 *4		53,240,268	13.8	51,029,843	2,210,425	4.3
	計		384,722,525	100.0	388,203,711	△ 3,481,186	△ 0.9
歳入歳出差引額			0		0	0	-

備考 23年度末市債残高 一般会計1兆159億円，特別会計3,119億円，企業会計9,330億円，計2兆2,609億円

*1 一般会計 1,065億円，特別会計283億円，企業会計1,485億円，公債基金547億円

*2 市債は全額借換債である。

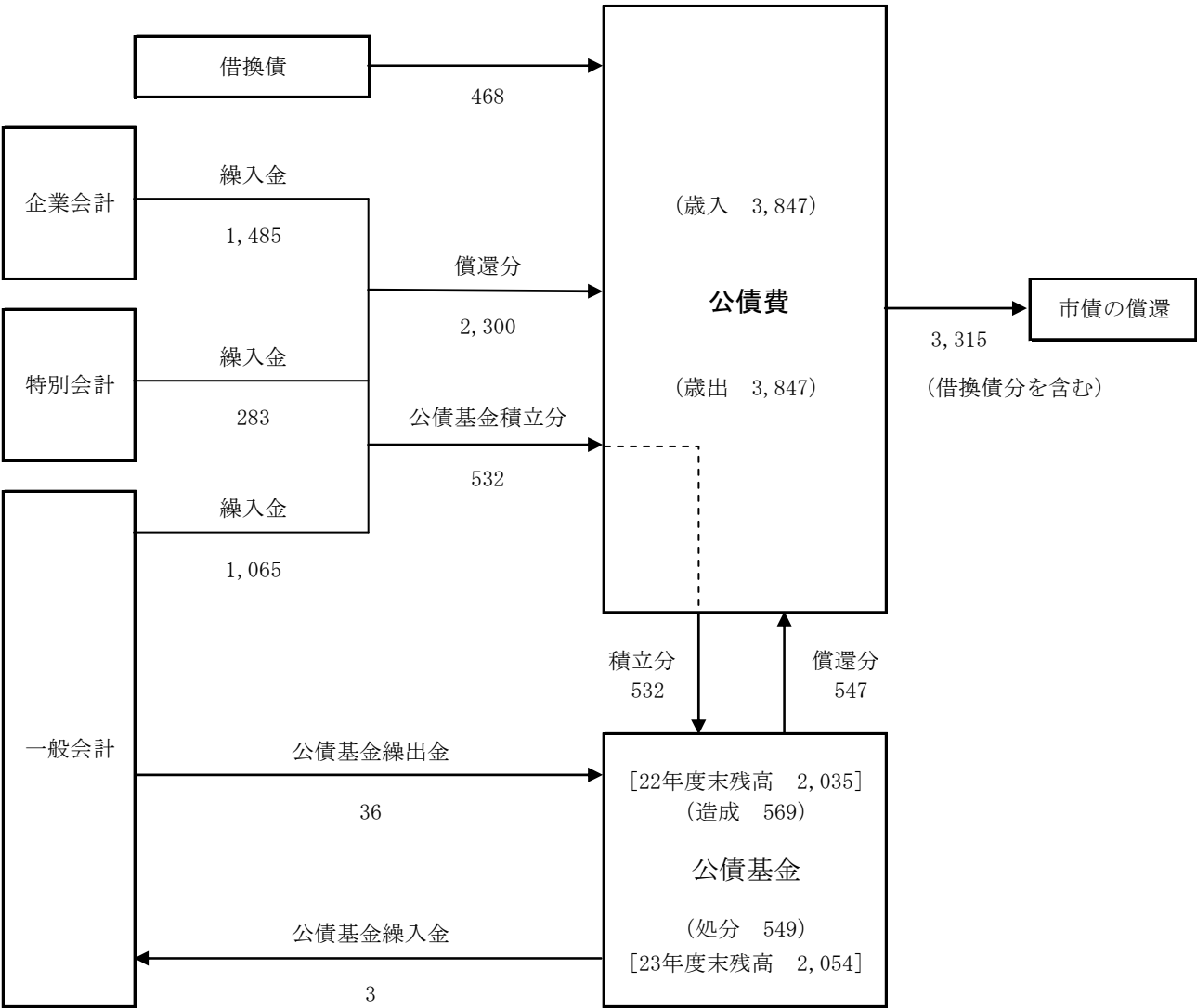
*3 定時償還 2,824億円（うち借換468億円），繰上償還67億円

*4 公債基金への積立（基金への繰上償還31億円，満期一括償還に対する積立金502億円）

決算額は、歳入歳出とも 3,847 億 2,252 万円であり、前年度に比べいずれも減少している。これは主として、市債(借換債)の発行が減少したこと等によるものである。

第 20 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況をみると、第57表のとおりである。

第 57 表 財 産 の 年 度 末 現 在 高

区 分				単位	23年度末	22年度末	対前年度増減
公	土 地 及 び 建 物	土 地	地	m ²	67,859,995	64,111,538	3,748,457
		行 政 財 産 普 通 財 産		m ²	44,061,418	40,458,693	3,602,725
				m ²	23,798,577	23,652,845	145,732
			建 物		m ²	7,151,175	7,158,347
山 林（立木の推定蓄積量）					139,209	138,196	1,013
有	動 産	船	舶	隻	1	2	△ 1
		浮 架	橋	基	1	1	0
		航 空	機	機	2	2	0
財	物 権	地 上	権	m ²	6,123	6,123	0
		地 役	権	m ²	4,374	4,374	0
		温 泉	権	件	8	8	0
産	無 体 財 産 権			件	35	37	△ 2
	有 価 証 券			千円	38,937,271	38,937,271	0
	出 資 に よ る 権 利			千円	249,471,931	244,897,713	4,574,218
	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権			件	1	1	0
物 品				点	7,982	8,120	△ 138
債 権				千円	72,422,796	71,893,651	529,145
基 金				千円	262,960,007	270,221,262	△ 7,261,255
神 戸 市 都 市 整 備 等 基 金					32,792,786	37,518,720	△ 4,725,934
神 戸 市 公 債 基 金					205,430,903	203,519,253	1,911,650
神 戸 市 地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 臨 時 交 付 金 基 金					225,254	2,344,338	△ 2,119,084
神 戸 市 市 民 福 祉 振 興 等 基 金					2,466,825	3,071,026	△ 604,201
神 戸 市 介 護 給 付 費 等 準 備 基 金					3,593,167	5,547,598	△ 1,954,431
神 戸 市 ま ち づ く り 等 基 金					3,258,628	3,526,666	△ 268,038
神 戸 市 営 住 宅 敷 金 等 積 立 基 金					5,332,165	4,737,644	594,521
そ の 他 各 種 基 金					9,860,279	9,956,017	△ 95,738

備考：1 道路及び橋梁、河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は、取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は神戸市有馬温泉施設及びフルーツ・フラワーパーク温泉の温泉権である。

財産の主な増減内訳は、第 58 表のとおりである。

第 58 表 財 産 の 主 な 増 減 内 訳 (基 金 除 く)

(単位 金額：千円)

増 減 理 由			期中増減高	単位	備 考	
土 地	行政 財産	公園（建設局）	3,529,895	㎡		
		公営住宅（都市計画総局）	46,712			
	普通 財産	山林（建設局）	167,493			
		事業用財産（教育委員会）	△ 11,896			
建 物	公営住宅（都市計画総局）		15,496	㎡		
	区役所建設関連（区役所）		△ 4,895			
	小・中・高等学校など（教育委員会）		△ 20,817			
出 資	財団法人先端医療振興財団研究開発支援基金出えん金		1,500,000	千円	年度末現在高	15,155,000
	阪神水道企業団出資金		964,708			44,906,569
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金		2,358,392			114,752,895
債 権	医療機器等整備資金貸付金		1,187,000	千円	年度末現在高	4,845,000
	神戸新交通株式会社貸付金		△ 112,800			23,467,300
	神戸国際会館貸付金		△ 96,784			152,022
	入学金等貸付金		△ 92,896			502,590
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構貸付金		△ 82,733			468,963

(2) 市 債 の 状 況

市債の状況を見ると、第59表のとおりである。

第 59 表 市 債 の 状 況 （ 企 業 会 計 を 含 む ）

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目		23年度		22年度		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率			
市債現在高 (年度末)	一 般 会 計	1,015,909,695	44.9	1,020,595,600	43.4	△ 4,685,905	△ 0.5	
	目 的 別	建設地方債	709,313,789	31.4	752,569,890	32.0	△ 43,256,101	△ 5.7
		土木債	165,092,238	7.3	171,363,540	7.3	△ 6,271,302	△ 3.7
		都市計画債	136,873,455	6.1	148,089,243	6.3	△ 11,215,788	△ 7.6
		出資金	134,412,060	5.9	143,044,662	6.1	△ 8,632,602	△ 6.0
		高速鉄道事業会計出資金	44,103,420	2.0	47,879,901	2.0	△ 3,776,481	△ 7.9
		阪神高速道路出資金	25,471,250	1.1	27,419,500	1.2	△ 1,948,250	△ 7.1
		阪神水道企業団出資金	19,551,442	0.9	20,642,297	0.9	△ 1,090,855	△ 5.3
		その他	45,285,948	2.0	47,102,964	2.0	△ 1,817,016	△ 3.9
		教育債	84,597,707	3.7	86,205,893	3.7	△ 1,608,186	△ 1.9
		災害復旧債	5,101,705	0.2	11,531,594	0.5	△ 6,429,889	△ 55.8
		その他	183,236,624	8.1	192,334,958	8.2	△ 9,098,334	△ 4.7
		臨時財政対策債	249,116,124	11.0	208,569,742	8.9	40,546,382	19.4
		退職手当債	9,500,000	0.4	9,500,000	0.4	0	0.0
		減税補てん債	43,767,320	1.9	45,213,180	1.9	△ 1,445,860	△ 3.2
臨時税収補てん債	4,212,462	0.2	4,742,788	0.2	△ 530,326	△ 11.2		
特 別 会 計	311,940,591	13.8	350,975,029	14.9	△ 39,034,438	△ 11.1		
企 業 会 計	933,002,532	41.3	978,740,728	41.6	△ 45,738,196	△ 4.7		
計	2,260,852,818	100.0	2,350,311,357	100.0	△ 89,458,539	△ 3.8		
市 債 収 入	一 般 会 計	64,644,879	41.4	80,214,200	51.9	△ 15,569,321	△ 19.4	
	特 別 会 計	6,335,053	4.1	4,946,843	3.2	1,388,210	28.1	
	企 業 会 計	85,012,000	54.5	69,357,600	44.9	15,654,400	22.6	
	計	155,991,932	100.0	154,518,643	100.0	1,473,289	1.0	
元 金 償 還 額 *1	一 般 会 計	69,330,784	28.2	76,278,437	33.1	△ 6,947,653	△ 9.1	
	特 別 会 計	45,369,491	18.5	32,692,236	14.2	12,677,255	38.8	
	企 業 会 計	130,750,196	53.3	121,814,656	52.8	8,935,540	7.3	
	計	245,450,471	100.0	230,785,329	100.0	14,665,142	6.4	

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

2 「*1」：満期一括償還積立金を含まない

3 なお、阪神・淡路大震災復興関連市債残高は4,012億円である

資料：行財政局財政部財務課

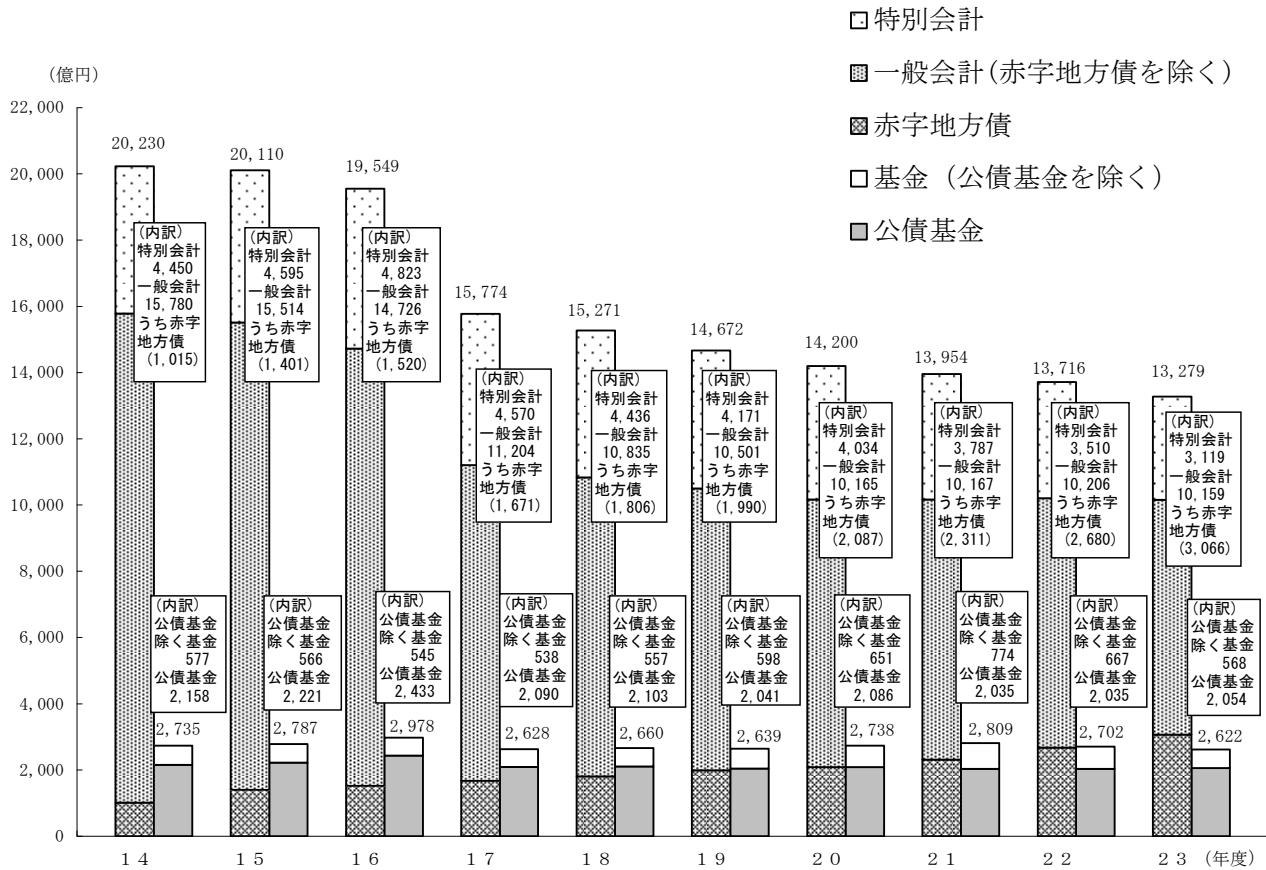
一般会計，特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は，2兆2,608億5,281万円で，前年度末に比べ894億 5,853万円（3.8％）減少した。

このうち，一般会計の市債残高は，災害復旧債，都市計画債，土木債等の償還が進んだが，臨時財政対策債の発行等により，前年度比では 0.5％の減少にとどまった。また，特別会計の市債残高は，償還が進んだことなどから，前年度に比べ 11.1％減少した。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は，前年度に比べ 19 億 1,165 万円増加し，2,054 億 3,090 万円となった（第 57 表参照）。

市債及び基金残高の推移は、第 21 図のとおりである。

第 21 図 市債及び基金残高の推移（企業会計を除く）



備考：1 赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況をみると、第60表のとおりである。

第 60 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	23 年 度 末			22 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率
物 件 の 購 入 等 に 係 る も の	51,470,754	3,741,484	7.8	47,729,270	△ 3,219,376	△ 6.3
債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 に 係 る も の	452,274,910	△ 13,142,080	△ 2.8	465,416,990	3,034,029	0.7
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	11,302,000,000	1,536,000,000	15.7	9,766,000,000	1,570,000,000	19.2
そ の 他	34,887,400	△ 4,387,586	△ 11.2	39,274,986	△ 5,081,033	△ 11.5
合 計	11,840,633,064	1,522,211,818	14.8	10,318,421,246	1,564,733,620	17.9

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は11兆8,406億3,306万円であり、「地方債証券共同発行連帯債務」の増等により、前年度末に比べ1兆5,222億1,181万円（14.8%）増加している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第61表のとおりである。

第 61 表 債務負担行為の主なもの

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に係るもの	工事の請負に係るもの	15,937,418
	庁舎整備	10,552,743
	学校先行建設	2,428,131
債務保証又は損失補償に係るもの*1	神戸市道路公社債務保証	345,289,972
		(67,809,472)
	神戸市住宅供給公社損失補償	30,309,000
		(25,081,360)
その他	神戸港埠頭株式会社損失補償	25,468,000
		(17,121,370)
	借上公営住宅借上料*2	22,937,424
	家賃助成*3	1,324,187

備考 *1 金額欄は限度額を計上した。ただし、下段()は、債務保証又は損失補償に係る23年度末債務残高を計上している。

*2 公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料で、後年度借上料を債務負担行為としている。

*3 特定優良賃貸住宅入居者等に対する家賃助成で、後年度家賃助成額等を債務負担行為としている。

平成 23 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成 23 年度における運用状況

第 2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第 3 審査の期間

平成 24 年 5 月 22 日～8 月 27 日

第 4 審査の結果

平成 23 年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成 23 年度の基金の運用状況をみると，第 1 表のとおりである。

当年度末の運用基金の総額は 287 億 9,553 万円で，都市整備等基金の取崩による減により前年度末に比べ 52 億 8,090 万円（15.5%）減少している

運用額は 143 億 878 万円で，前年度に比べ 59 億 5,763 万円減少している。これは，主として都市整備等基金の債券等の運用減による。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

第 1 表 基金の運用状況

(単位 金額：千円、回転率：回)

基金別	23年度		22年度		回転率		備考
	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	23年度	22年度	
都市整備等基金	(△5,280,901) 28,457,828	14,308,499	(△1,277,045) 33,738,729	19,959,037	※	※	平成元年4月 設置
勤労者福祉 共済基金	327,711	283	327,711	307,380	0.0	0.9	昭和47年11月 設置
消費者訴訟 資金貸付基金	10,000	—	10,000	—	—	—	昭和49年7月 設置
合 計	(△5,280,901) 28,795,539	14,308,782	(△1,277,045) 34,076,440	20,266,417	※	※	

備考：1 () 内の数字は、当該年度中の積立額・処分額の差引額で、内書きである。

2 運用額とは、債権、有価証券、土地、建物、現金・預金の運用に係るものである。

3 回転率＝運用額／基金額

4 回転率の※印は、基金の性格上回転率になじまないもので、算出を省略したことを示す。

5 都市整備等基金（23年度末現在高 327億9,279万円）、

勤労者福祉共済基金（23年度末現在高 9億2,046万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより、都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること等を目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 327 億 9,279 万円である。このうち運用基金に係るものは 284 億 5,782 万円であり、積立及び処分により前年度末に比べ 52 億 8,090 万円減少している。

運用基金の内訳及び当年度の運用状況は、第2表のとおりである。

内訳は、現金・預金 192 億 6,080 万円、土地 91 億 9,702 万円となっている。

当年度は、街路用地等を 8 億 2,168 万円取得し、一般会計に 10 億 2,726 万円を移管した。なお、一般会計における神戸マリンホテルズ貸付金及び神戸市住宅供給公社貸付金返還金の収入未済に伴い、53 億 8,410 万円を処分している。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	22年度末 現在高	当 年 度 中 の 運 用 状 況		23年度末 現在高
		増 加	減 少	
現 金 ・ 預 金	24,336,119	(103,203) 14,617,284	(5,384,104) 19,692,603	19,260,800
有 価 証 券 等	—	13,486,818	13,486,818	—
土 地	9,402,610	821,681	1,027,263	9,197,028
合 計	33,738,729	(103,203) 28,925,783	(5,384,104) 34,206,684	28,457,828

備考：1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。

2 有価証券等には定期預金を含む。

3 23年度末現在高は、327億9,279万円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 9 億 2,046 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,771 万円である。

当年度の購買資金の貸付けに係る運用額は 28 万円である。（決算審査資料別表 11, 12 参照）

3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は 1,000 万円で、貸付けを行っていない。（決算審査資料別表 11, 12 参照）

平成 23 年 度

神戸市決算審査資料

財政状況審査資料（普通会計）	別表	1
歳入歳出決算審査資料	別表	2 ～ 1 0
基金運用状況の審査資料	別表	1 1 , 1 2

別 表 1 財 政 指 標 の 推 移

(単位 金額：千円，比率：％)

科 目	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度
財政力指数（3年平均）	0.734	0.731	0.735	0.722	0.690	0.656	0.637	0.645	0.660	0.672
（単年度）	0.742	0.727	0.733	0.733	0.739	0.695	0.637	0.636	0.637	0.663
経常収支比率	96.1 %	96.4 %	97.9 %	97.3 %	98.0 %	96.6 %	97.5 %	100.4 %	100.9 %	103.3 %
公債費負担比率	26.4 %	25.7 %	25.2 %	26.1 %	26.8 %	27.5 %	31.6 %	33.5 %	34.4 %	31.5 %
実質公債費比率	12.1 %	12.9 %	13.9 %	15.1 %	17.1 %	22.3 %	24.0 %	—	—	—
プライマリーバランス(億円)	472	381	549	840	776	893	1,008	1,177	910	854

備考：1 「財政力指数」は，地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので，この数値が「1」に近いほど財政力が強く，「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

基準財政収入額

の3年度間の平均値

基準財政需要額

2 「経常収支比率」は，財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので，この比率が低いほど経常余剰財源が大きく，財政構造が弾力的であることを示すものである。

経常的経費－経常特定財源

×100

経常一般財源

3 「公債費負担比率」は，公債の元利償還額（借換債を除く）の負担の状況を示すもので，この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

公債費充当一般財源

×100

一般財源総額

4 「実質公債費比率」は，平成18年度から，起債許可制から起債協議制へ移行することに伴い，「起債制限比率」に替わり導入された新たな指標。

これまでの起債制限比率の算定基礎であった普通会計の公債費に加えて，公営企業債（特別会計，企業会計）の元利償還金に対する繰出金や，減債基金（公債基金）の積立状況等を加味して算定される。

過去3ヶ年度平均で18％以上になると，引き続き起債許可団体に据え置かれ，25％以上になると，起債の許可が一部制限されることになる。

5 「プライマリーバランス」は財政の健全性を示すもので，黒字であれば公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり，健全な状態といえる。

プライマリーバランス＝（歳入総額－市債収入）－（歳出総額－市債元利償還金）

6 プライマリーバランスを除き，上表の各数値は，普通会計ベースにより算出された値である。

普通会計 ＝（一般会計－電気事業）＋

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{勤労者福祉共済，母子寡婦福祉資金貸付，} \\ \text{宅地造成，土地先行取得，海岸環境整備（補助のみ），} \\ \text{市街地再開発（一部），市営住宅，港湾管理} \end{array} \right\}$$

資料：行財政局財政部財務課

別 表 2 一 般 会 計

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		決 算 額			
	23 年 度	22 年 度	23 年 度	22 年 度	23 年 度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)
市 税	266,757,930	264,426,384	282,396,316	280,856,030	269,848,203	37.4	101.2	95.6
地 方 譲 与 税	5,170,000	4,978,000	5,137,517	5,365,947	5,137,517	0.7	99.4	100.0
利 子 割 交 付 金	885,000	1,071,000	837,539	1,021,054	837,539	0.1	94.6	100.0
配 当 割 交 付 金	499,000	474,000	746,979	657,096	746,979	0.1	149.7	100.0
株式等譲渡所得割交付金	210,000	91,000	173,992	219,406	173,992	0.0	82.9	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	14,900,000	15,200,000	15,067,772	14,950,893	15,067,772	2.1	101.1	100.0
ゴルフ場利用税交付金	489,000	509,000	469,525	488,382	469,525	0.1	96.0	100.0
特別地方消費税交付金	1	1	219	259	219	0.0	ほぼ皆増	100.0
自動車取得税交付金	1,423,000	1,632,000	1,409,312	1,521,602	1,409,312	0.2	99.0	100.0
軽油引取税交付金	6,665,000	6,129,000	6,392,677	6,487,277	6,392,677	0.9	95.9	100.0
地 方 特 例 交 付 金	3,169,000	2,857,000	2,780,384	3,017,340	2,780,384	0.4	87.7	100.0
地 方 交 付 税	72,623,139	77,777,706	73,743,222	78,646,538	73,743,222	10.2	101.5	100.0
交通安全対策特別交付金	628,000	643,000	595,629	601,212	595,629	0.1	94.8	100.0
分 担 金 及 負 担 金	3,231,453	2,818,931	3,211,629	2,979,124	3,170,040	0.4	98.1	98.7
使 用 料 及 手 数 料	14,345,925	13,905,374	13,658,801	13,435,728	13,439,775	1.9	93.7	98.4
国 庫 支 出 金	130,535,348	143,240,016	120,492,440	125,840,436	120,492,440	16.7	92.3	100.0
県 支 出 金	28,634,813	27,773,966	27,242,173	26,339,015	27,242,173	3.8	95.1	100.0
財 産 収 入	17,082,472	20,164,339	14,927,329	14,002,607	14,887,887	2.1	87.2	99.7
寄 附 金	687,659	2,145,659	229,713	1,679,505	229,713	0.0	33.4	100.0
繰 入 金	23,387,190	28,831,436	12,358,664	22,059,176	12,358,664	1.7	52.8	100.0
繰 越 金	8,504,646	5,770,759	8,504,645	5,770,758	8,504,645	1.2	100.0	100.0
諸 収 入	109,874,812	122,234,008	101,224,822	101,170,131	79,749,856	11.0	72.6	78.8
市 債	77,043,794	98,248,288	64,644,879	80,214,200	64,644,879	9.0	83.9	100.0
合 計	786,747,182	840,920,867	756,246,178	787,323,717	721,923,041	100.0	91.8	95.5

歳 入 決 算 状 況

(収 入 済 額) (C)						不納欠損額		収入未済額	
22 年 度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減額	対前年度 増減率	23 年 度	22 年 度	23 年 度	22 年 度
267,134,578	35.3	101.0	95.1	2,713,625	1.0	940,618	1,081,988	11,607,495	12,639,464
5,365,947	0.7	107.8	100.0	△ 228,430	△ 4.3	—	—	—	—
1,021,054	0.1	95.3	100.0	△ 183,515	△ 18.0	—	—	—	—
657,096	0.1	138.6	100.0	89,883	13.7	—	—	—	—
219,406	0.0	241.1	100.0	△ 45,414	△ 20.7	—	—	—	—
14,950,893	2.0	98.4	100.0	116,879	0.8	—	—	—	—
488,382	0.1	95.9	100.0	△ 18,857	△ 3.9	—	—	—	—
259	0.0	ほぼ皆増	100.0	△ 40	△ 15.4	—	—	—	—
1,521,602	0.2	93.2	100.0	△ 112,290	△ 7.4	—	—	—	—
6,487,277	0.9	105.8	100.0	△ 94,600	△ 1.5	—	—	—	—
3,017,340	0.4	105.6	100.0	△ 236,956	△ 7.9	—	—	—	—
78,646,538	10.4	101.1	100.0	△ 4,903,316	△ 6.2	—	—	—	—
601,212	0.1	93.5	100.0	△ 5,583	△ 0.9	—	—	—	—
2,941,438	0.4	104.3	98.7	228,602	7.8	—	—	41,589	37,686
13,202,263	1.7	94.9	98.3	237,512	1.8	28,409	17,437	190,617	216,028
125,840,436	16.6	87.9	100.0	△ 5,347,996	△ 4.2	—	—	—	—
26,339,015	3.5	94.8	100.0	903,158	3.4	—	—	—	—
13,961,011	1.8	69.2	99.7	926,876	6.6	998	1,253	38,444	40,342
1,679,505	0.2	78.3	100.0	△ 1,449,792	△ 86.3	—	—	—	—
22,059,176	2.9	76.5	100.0	△ 9,700,512	△ 44.0	—	—	—	—
5,770,758	0.8	100.0	100.0	2,733,887	47.4	—	—	—	—
84,331,785	11.1	69.0	83.4	△ 4,581,929	△ 5.4	383,642	380,291	21,091,324	16,458,055
80,214,200	10.6	81.6	100.0	△ 15,569,321	△ 19.4	—	—	—	—
756,451,173	100.0	90.0	96.1	△ 34,528,132	△ 4.6	1,353,668	1,480,969	32,969,469	29,391,575

別 表 3 平 成 23 年 度 歳 出 決 算

(単位 金額：千円，比率：％)

会 計 別 款 別			義 務 的 経 費						投 資 的 経 費		
			人 件 費	構 成 比 率	扶 助 費	構 成 比 率	公 債 費	構 成 比 率	補助事業費	構 成 比 率	単独事業費
一 般 會 計	議 會 費	費	1,821,080	1.5		0.0		0.0		0.0	
	總 務 費	費	32,587,679	27.1		0.0		0.0	669,498	2.9	7,949,094
	市 民 費	費	1,708,652	1.4		0.0		0.0		0.0	740,374
	民 生 費	費	19,577,952	16.3	173,763,064	97.4		0.0	1,432,326	6.2	3,234,095
	衛 生 費	費	3,944,900	3.3	1,454,151	0.8		0.0	24,623	0.1	1,439,560
	環 境 費	費	11,588,048	9.6		0.0		0.0	17,233	0.1	3,947,575
	商 工 費	費	978,989	0.8		0.0		0.0		0.0	548,078
	農 政 費	費	725,038	0.6		0.0		0.0	56,629	0.2	185,540
	土 木 費	費	5,765,374	4.8		0.0		0.0	8,194,170	35.3	6,601,221
	都 市 計 画 費	費	1,533,452	1.3		0.0		0.0	6,843,974	29.5	7,527,976
	住 宅 費	費	1,459,101	1.2		0.0		0.0	36,945	0.2	3,252
	消 防 費	費	13,903,486	11.6		0.0		0.0		0.0	3,567,163
	教 育 費	費	24,536,497	20.4	3,160,402	1.8		0.0	5,930,987	25.6	3,969,149
	災 害 復 旧 費	費		0.0		0.0		0.0		0.0	
	諸 支 出 金	金	4,398	0.0	3,668	0.0	106,476,421	100.0		0.0	
	小 計		120,134,646	100.0	178,381,285	100.0	106,476,421	100.0	23,206,385	100.0	39,713,077
特 別 會 計	市 場 事 業 費	費	518,361	11.9		0.0	436,014	0.1		0.0	517,512
	食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	費	76,769	1.8		0.0	639,710	0.2		0.0	51,001
	国 民 健 康 保 險 事 業 費	費	1,516,310	34.7		0.0		0.0		0.0	
	老 人 保 健 医 療 事 業 費	費		0.0		0.0		0.0		0.0	
	勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	費	54,673	1.3		0.0		0.0		0.0	
	農 業 共 済 事 業 費	費	87,425	2.0		0.0		0.0		0.0	
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	費		0.0		0.0	66,337	0.0		0.0	
	土 地 先 行 取 得 事 業 費	費		0.0		0.0	78,886	0.0		0.0	
	駐 車 場 事 業 費	費		0.0		0.0	588,263	0.1		0.0	
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	費		0.0		0.0	916,534	0.2	81,984	1.4	20,743
	海 岸 環 境 整 備 事 業 費	費		0.0		0.0	1,281,530	0.3		0.0	120,855
	市 街 地 再 開 発 事 業 費	費	258,279	5.9		0.0	9,476,998	2.3	380,975	6.5	179,880
	市 営 住 宅 事 業 費	費	726,703	16.6		0.0	13,291,490	3.2	5,381,370	92.1	811,293
	介 護 保 險 事 業 費	費	984,683	22.5		0.0		0.0		0.0	
	空 港 整 備 事 業 費	費	149,141	3.4		0.0	1,567,032	0.4		0.0	
	後 期 高 齡 者 医 療 事 業 費	費		0.0		0.0		0.0		0.0	
	公 債 費	費		0.0		0.0	384,722,525	93.1		0.0	
	小 計		4,372,344	100.0	0	0.0	413,065,319	100.0	5,844,329	100.0	1,701,284
合 計			124,506,990	—	178,381,285	—	519,541,740	—	29,050,714	—	41,414,361

資料：行財政局財政部財務課

の 性 質 別 分 類 (会 計 別)

構成 比率	他 会 計 繰 出 金		そ の 他		合 計		各 経 費 の 割 合						
		構成 比率		構成 比率		構成 比率	義 務 的 経 費			投 資 的 経 費		他 会 計 繰 出 金	その他
							人件費	扶助費	公債費	補助事 業	単独事 業		
0.0		0.0	431,619	0.3	2,252,699	0.3	80.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.2
20.0		0.0	17,382,804	10.6	58,589,075	8.2	55.6	0.0	0.0	1.1	13.6	0.0	29.7
1.9		0.0	5,667,802	3.5	8,116,828	1.1	21.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	69.8
8.1		0.0	29,115,579	17.8	227,123,016	31.7	8.6	76.5	0.0	0.6	1.4	0.0	12.8
3.6		0.0	15,220,063	9.3	22,083,297	3.1	17.9	6.6	0.0	0.1	6.5	0.0	68.9
9.9		0.0	8,548,367	5.2	24,101,223	3.4	48.1	0.0	0.0	0.1	16.4	0.0	35.5
1.4		0.0	28,090,327	17.2	29,617,394	4.1	3.3	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	94.8
0.5		0.0	7,923,419	4.8	8,890,626	1.2	8.2	0.0	0.0	0.6	2.1	0.0	89.1
16.6		0.0	11,103,239	6.8	31,664,004	4.4	18.2	0.0	0.0	25.9	20.8	0.0	35.1
19.0		0.0	955,276	0.6	16,860,678	2.4	9.1	0.0	0.0	40.6	44.6	0.0	5.7
0.0		0.0	4,987,747	3.1	6,487,045	0.9	22.5	0.0	0.0	0.6	0.1	0.0	76.9
9.0		0.0	2,761,235	1.7	20,231,884	2.8	68.7	0.0	0.0	0.0	17.6	0.0	13.6
10.0		0.0	23,561,634	14.4	61,158,669	8.5	40.1	5.2	0.0	9.7	6.5	0.0	38.5
0.0		0.0		0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
0.0	85,203,190	100.0	7,699,734	4.7	199,387,411	27.8	0.0	0.0	53.4	0.0	0.0	42.7	3.9
100.0	85,203,190	100.0	163,448,845	100.0	716,563,849	100.0	16.8	24.9	14.9	3.2	5.5	11.9	22.8
30.4		0.0	2,898,546	1.0	4,370,433	0.6	11.9	0.0	10.0	0.0	11.8	0.0	66.3
3.0		0.0	337,759	0.1	1,105,239	0.2	6.9	0.0	57.9	0.0	4.6	0.0	30.6
0.0	50,169	24.8	153,154,468	51.1	154,720,947	21.3	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.0
0.0		0.0		0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
0.0	6,660	3.3	316,389	0.1	377,722	0.1	14.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	83.8
0.0	264	0.1	164,578	0.1	252,267	0.0	34.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	65.2
0.0	31,978	15.8	146,913	0.0	245,228	0.0	0.0	0.0	27.1	0.0	0.0	13.0	59.9
0.0		0.0		0.0	78,886	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0		0.0	556,456	0.2	1,144,719	0.2	0.0	0.0	51.4	0.0	0.0	0.0	48.6
1.2		0.0	191,274	0.1	1,210,535	0.2	0.0	0.0	75.7	6.8	1.7	0.0	15.8
7.1		0.0	17,339	0.0	1,419,724	0.2	0.0	0.0	90.3	0.0	8.5	0.0	1.2
10.6		0.0	305,706	0.1	10,601,838	1.5	2.4	0.0	89.4	3.6	1.7	0.0	2.9
47.7	35,285	17.4	9,161,776	3.1	29,407,917	4.1	2.5	0.0	45.2	18.3	2.8	0.1	31.2
0.0	77,879	38.5	102,260,413	34.1	103,322,975	14.3	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	99.0
0.0		0.0	2,405,243	0.8	4,121,416	0.6	3.6	0.0	38.0	0.0	0.0	0.0	58.4
0.0		0.0	27,688,370	9.2	27,688,370	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0		0.0		0.0	384,722,525	53.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	202,235	100.0	299,605,230	100.0	724,790,741	100.0	0.6	0.0	57.0	0.8	0.2	0.0	41.3
—	85,405,425	—	463,054,075	—	1,441,354,590	—	8.6	12.4	36.0	2.0	2.9	5.9	32.1

別 表 4 一 般 会 計 歳 出

(単位 金額：千円，比率：%)

款 項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
議会費	2,343,159	2,252,699	0.3	96.1	—	90,460	1,959,805	292,894	14.9
議会費	2,343,159	2,252,699	0.3	96.1	—	90,460	1,959,805	292,894	14.9
総務費	65,667,602	58,589,075	8.2	89.2	160,434	6,918,093	58,938,200	△349,125	△0.6
総務費	49,259,263	45,014,617	6.3	91.4	160,434	4,084,212	45,739,539	△724,922	△1.6
企画費	7,645,366	7,270,041	1.0	95.1	—	375,325	7,469,047	△199,006	△2.7
徴税費	1,816,014	1,749,179	0.2	96.3	—	66,835	3,109,076	△1,359,897	△43.7
財産管理費	2,644,263	527,993	0.1	20.0	—	2,116,270	750,129	△222,136	△29.6
選挙費	748,301	587,842	0.1	78.6	—	160,459	753,011	△165,169	△21.9
人事委員会費	166,313	157,222	0.0	94.5	—	9,091	157,563	△341	△0.2
監査委員費	298,684	282,517	0.0	94.6	—	16,167	288,910	△6,393	△2.2
庁舎等建設費	3,089,398	2,999,665	0.4	97.1	—	89,733	670,925	2,328,740	347.1
市民費	8,361,493	8,116,828	1.1	97.1	98,785	145,880	8,330,448	△213,620	△2.6
市民費	7,204,794	6,963,766	1.0	96.7	98,785	142,243	7,122,577	△158,811	△2.2
会館費	1,156,699	1,153,062	0.2	99.7	—	3,637	1,207,870	△54,808	△4.5
民生費	237,123,844	227,123,016	31.7	95.8	651,288	9,349,540	217,297,044	9,825,972	4.5
民生総務費	17,931,249	17,586,511	2.5	98.1	22,575	322,163	16,998,340	588,171	3.5
生活保護費	83,307,540	82,100,957	11.5	98.6	4,332	1,202,251	78,701,265	3,399,692	4.3
児童福祉費	71,638,697	66,435,522	9.3	92.7	10,000	5,193,175	63,520,091	2,915,431	4.6
保育所費	9,426,422	9,195,425	1.3	97.5	—	230,997	9,346,282	△150,857	△1.6
障害者福祉費	35,074,129	34,614,473	4.8	98.7	—	459,656	32,695,787	1,918,686	5.9
老人福祉費	10,207,685	10,043,443	1.4	98.4	27,821	136,421	9,940,484	102,959	1.0
人権啓発費	35,789	32,492	0.0	90.8	—	3,297	37,915	△5,423	△14.3
国民年金費	179,670	144,589	0.0	80.5	—	35,081	111,558	33,031	29.6
民生施設整備費	9,322,663	6,969,605	1.0	74.8	586,560	1,766,498	5,945,320	1,024,285	17.2
衛生費	25,000,395	22,083,297	3.1	88.3	—	2,917,097	46,195,837	△24,112,540	△52.2
衛生総務費	15,055,751	12,297,723	1.7	81.7	—	2,758,028	37,715,729	△25,418,006	△67.4
公衆衛生費	8,684,706	8,527,098	1.2	98.2	—	157,608	7,393,514	1,133,584	15.3
環境衛生費	1,259,938	1,258,476	0.2	99.9	—	1,461	1,086,594	171,882	15.8
環境費	25,051,226	24,101,224	3.4	96.2	—	950,002	22,205,958	1,895,266	8.5
環境総務費	13,308,587	12,827,334	1.8	96.4	—	481,253	13,202,494	△375,160	△2.8
環境保全費	474,448	420,590	0.1	88.6	—	53,858	559,775	△139,185	△24.9
廃棄物処理費	7,205,904	7,036,730	1.0	97.7	—	169,174	6,677,399	359,331	5.4
環境施設整備費	4,062,287	3,816,570	0.5	94.0	—	245,717	1,766,290	2,050,280	116.1
商工費	53,371,915	29,617,394	4.1	55.5	—	23,754,521	25,309,333	4,308,061	17.0
商工振興費	49,964,903	26,283,636	3.7	52.6	—	23,681,267	22,258,267	4,025,369	18.1
貿易観光費	3,407,012	3,333,758	0.5	97.8	—	73,254	3,051,066	282,692	9.3
農政費	9,296,453	8,890,626	1.2	95.6	47,615	358,212	9,312,760	△422,134	△4.5
農業委員会費	145,920	140,448	0.0	96.3	—	5,472	135,964	4,484	3.3
農政総務費	810,226	755,877	0.1	93.3	—	54,349	819,333	△63,456	△7.7
生産振興費	7,752,865	7,496,758	1.0	96.7	—	256,107	7,809,835	△313,077	△4.0
農林土木費	587,442	497,543	0.1	84.7	47,615	42,284	547,628	△50,085	△9.1
土木費	36,613,337	31,664,004	4.4	86.5	3,664,089	1,285,244	34,200,689	△2,536,685	△7.4
土木総務費	5,870,156	5,808,051	0.8	98.9	—	62,105	5,433,638	374,413	6.9
道路橋梁費	2,521,931	2,500,757	0.3	99.2	—	21,174	2,412,175	88,582	3.7
道路橋梁整備費	14,181,750	11,826,893	1.7	83.4	2,227,226	127,631	13,659,200	△1,832,307	△13.4
公園緑地費	4,841,089	4,823,386	0.7	99.6	—	17,703	4,881,014	△57,628	△1.2
公園緑地整備費	5,309,973	4,541,790	0.6	85.5	182,062	586,121	6,145,224	△1,603,434	△26.1
河川砂防費	1,932,880	1,373,435	0.2	71.1	188,500	370,945	1,081,977	291,458	26.9
海岸保全費	1,955,558	789,692	0.1	40.4	1,066,301	99,565	587,461	202,231	34.4

款 項 別 決 算 表

款 項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
都市計画費	21,816,684	16,860,678	2.4	77.3	2,985,861	1,970,145	19,553,759	△2,693,081	△13.8
都市計画総務費	6,256,731	5,674,458	0.8	90.7	296,026	286,247	2,732,184	2,942,274	107.7
都市改造事業費	3,422,580	2,824,531	0.4	82.5	403,181	194,868	6,641,381	△3,816,850	△57.5
再開発事業費	2,094,624	1,355,232	0.2	64.7	611,503	127,889	1,009,651	345,581	34.2
街路事業費	10,042,749	7,006,456	1.0	69.8	1,675,151	1,361,142	9,170,542	△2,164,086	△23.6
住宅費	7,522,702	6,487,045	0.9	86.2	54,000	981,657	6,810,371	△323,326	△4.7
住宅総務費	7,522,702	6,487,045	0.9	86.2	54,000	981,657	6,810,371	△323,326	△4.7
消防費	21,140,390	20,231,884	2.8	95.7	497,912	410,594	18,122,492	2,109,392	11.6
消防費	21,140,390	20,231,884	2.8	95.7	497,912	410,594	18,122,492	2,109,392	11.6
教育費	70,512,190	61,158,669	8.5	86.7	5,033,863	4,319,658	76,414,391	△15,255,722	△20.0
教育総務費	7,185,701	7,086,320	1.0	98.6	—	99,381	8,087,150	△1,000,830	△12.4
教育振興費	1,889,444	1,842,624	0.3	97.5	—	46,820	1,916,328	△73,704	△3.8
幼稚園費	2,507,278	2,397,093	0.3	95.6	—	110,185	2,394,086	3,007	0.1
小学校費	10,153,850	9,921,624	1.4	97.7	—	232,226	9,784,179	137,445	1.4
中学校費	2,443,896	2,321,430	0.3	95.0	—	122,466	2,281,720	39,710	1.7
高等学校費	9,432,594	9,246,899	1.3	98.0	—	185,695	9,670,032	△423,133	△4.4
特別支援学校費	1,063,277	961,360	0.1	90.4	—	101,917	1,078,035	△116,675	△10.8
高等専門学校費	1,861,180	1,819,313	0.3	97.8	—	41,867	1,681,210	138,103	8.2
看護大学費	1,012,043	995,047	0.1	98.3	—	16,996	1,312,465	△317,418	△24.2
外国語大学費	1,177,703	1,177,323	0.2	100.0	—	380	1,150,523	26,800	2.3
社会教育費	4,327,954	3,821,922	0.5	88.3	—	506,032	4,067,078	△245,156	△6.0
体育保健費	3,659,762	3,445,851	0.5	94.2	—	213,911	3,372,425	73,426	2.2
学校建設費	23,388,876	15,834,458	2.2	67.7	4,925,860	2,628,558	29,045,042	△13,210,584	△45.5
教育施設整備費	408,632	287,407	0.0	70.3	108,003	13,222	574,118	△286,711	△49.9
災害復旧費	1,000	—	0.0	0.0	—	1,000	—	—	—
災害復旧費	1,000	—	0.0	0.0	—	1,000	—	—	—
諸支出金	202,695,048	199,387,411	27.8	98.4	—	3,307,636	203,295,442	△3,908,031	△1.9
繰出金	194,214,903	191,679,611	26.7	98.7	—	2,535,292	193,094,190	△1,414,579	△0.7
過年度支出	2,243,312	1,652,966	0.2	73.7	—	590,346	4,269,029	△2,616,063	△61.3
雑出	6,236,833	6,054,835	0.8	97.1	—	181,998	5,932,223	122,612	2.1
予備費	229,745	—	0.0	0.0	—	229,745	—	—	—
合 計	786,747,182	716,563,849	100.0	91.1	13,193,847	56,989,486	747,946,527	△31,382,678	△4.2

別 表 5 歳 出 決 算

(単位 金額：千円, 比率：%)

節 別	一 般 会 計								
	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度		
	23 年 度	22 年 度	21 年 度	23	22	21	23 / 22	22 / 21	
1 報 酬	8,006,422	7,721,812	7,423,469	1.1	1.0	1.0	3.7	4.0	
2 給 料	48,137,211	48,884,445	50,162,259	6.7	6.5	6.5	△ 1.5	△ 2.5	
3 職 員 手 当 等	51,688,281	53,074,952	57,482,511	7.2	7.1	7.4	△ 2.6	△ 7.7	
4 共 済 費	19,238,141	19,122,984	18,557,254	2.7	2.6	2.4	0.6	3.0	
5 災 害 補 償 費	66,989	10,955	61,683	0.0	0.0	0.0	511.5	△ 82.2	
6 恩 給 及 退 職 年 金	166,129	186,111	210,891	0.0	0.0	0.0	△ 10.7	△ 11.8	
7 賃 金	2,817,975	2,817,170	2,788,959	0.4	0.4	0.4	0.0	1.0	
8 報 償 費	930,351	1,474,840	1,049,810	0.1	0.2	0.1	△ 36.9	40.5	
9 旅 費	570,398	529,905	535,628	0.1	0.1	0.1	7.6	△ 1.1	
10 交 際 費	10,849	12,099	12,263	0.0	0.0	0.0	△ 10.3	△ 1.3	
11 需 用 費	18,991,918	19,597,159	20,528,231	2.7	2.6	2.6	△ 3.1	△ 4.5	
12 役 務 費	10,240,172	10,222,135	10,204,815	1.4	1.4	1.3	0.2	0.2	
13 委 託 料	37,144,434	36,317,284	34,666,796	5.2	4.9	4.5	2.3	4.8	
14 使 用 料 及 賃 借 料	4,355,886	4,541,580	4,554,963	0.6	0.6	0.6	△ 4.1	△ 0.3	
15 工 事 請 負 費	28,891,480	26,229,653	26,180,594	4.0	3.5	3.4	10.1	0.2	
16 原 材 料 費	133,557	142,760	143,379	0.0	0.0	0.0	△ 6.4	△ 0.4	
17 公 有 財 産 購 入 費	10,816,975	14,669,311	16,288,617	1.5	2.0	2.1	△ 26.3	△ 9.9	
18 備 品 購 入 費	2,318,569	1,836,132	1,988,537	0.3	0.2	0.3	26.3	△ 7.7	
19 負担金補助及交付金	40,326,958	43,204,121	67,984,053	5.6	5.8	8.8	△ 6.7	△ 36.4	
20 扶 助 費	177,008,754	169,432,537	144,538,325	24.7	22.7	18.6	4.5	17.2	
21 貸 付 金	45,855,619	67,446,298	69,437,657	6.4	9.0	8.9	△ 32.0	△ 2.9	
22 補償補填及賠償金	2,485,963	8,238,824	3,350,096	0.3	1.1	0.4	△ 69.8	145.9	
23 償還金利子及割引料	4,778,563	7,320,123	6,335,698	0.7	1.0	0.8	△ 34.7	15.5	
24 投 資 及 出 資 金	4,158,992	4,899,457	7,732,810	0.6	0.7	1.0	△ 15.1	△ 36.6	
25 積 立 金	5,690,852	6,852,021	18,157,360	0.8	0.9	2.3	△ 16.9	△ 62.3	
26 寄 附 金	21,636	33,587	113,567	0.0	0.0	0.0	△ 35.6	△ 70.4	
27 公 課 費	31,167	34,082	31,858	0.0	0.0	0.0	△ 8.6	7.0	
28 繰 出 金	191,679,611	193,094,190	206,239,264	26.7	25.8	26.6	△ 0.7	△ 6.4	
合 計	716,563,849	747,946,527	776,761,347	100.0	100.0	100.0	△ 4.2	△ 3.7	

節 別 集 計 (年 度 別)

裏面へ続く

	特 別 会 計								
増 減 率	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
21 / 20	23 年 度	22 年 度	21 年 度	23	22	21	23 / 22	22 / 21	21 / 20
4.5	525,820	520,054	607,718	0.1	0.1	0.1	1.1	△ 14.4	1.5
△ 1.0	2,073,187	2,166,996	2,363,121	0.3	0.3	0.3	△ 4.3	△ 8.3	6.6
△ 0.9	1,544,306	1,625,704	1,807,059	0.2	0.2	0.2	△ 5.0	△ 10.0	1.2
16.4	754,852	791,402	828,801	0.1	0.1	0.1	△ 4.6	△ 4.5	17.8
179.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 14.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6.1	102,479	102,848	100,816	0.0	0.0	0.0	△ 0.4	2.0	△ 13.3
21.8	31,258	32,175	26,526	0.0	0.0	0.0	△ 2.9	21.3	11.7
△ 7.5	14,980	16,118	19,886	0.0	0.0	0.0	△ 7.1	△ 18.9	△ 8.3
△ 10.0	175	185	224	0.0	0.0	0.0	△ 5.8	△ 17.2	△ 10.5
△ 3.7	887,012	850,652	904,013	0.1	0.1	0.1	4.3	△ 5.9	△ 2.2
8.8	1,810,436	1,846,821	1,756,228	0.2	0.3	0.2	△ 2.0	5.2	△ 1.8
8.4	9,674,949	9,879,938	13,520,740	1.3	1.4	1.9	△ 2.1	△ 26.9	0.0
0.7	3,997,770	4,023,913	3,996,194	0.6	0.6	0.6	△ 0.6	0.7	0.4
32.3	5,660,036	5,166,640	5,685,826	0.8	0.7	0.8	9.5	△ 9.1	4.4
2.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 3.6	1,997,879	440,861	6,047,987	0.3	0.1	0.8	353.2	△ 92.7	△ 30.5
18.0	15,287	17,157	11,474	0.0	0.0	0.0	△ 10.9	49.5	50.9
75.9	276,273,676	265,701,494	257,665,009	38.1	37.1	35.5	4.0	3.1	3.5
5.3	1,800	6,812	26,399	0.0	0.0	0.0	△ 73.6	△ 74.2	△ 99.8
17.5	2,170,172	1,859,804	1,699,270	0.3	0.3	0.2	16.7	9.4	1.7
△ 24.1	177,305	462,439	362,965	0.0	0.1	0.1	△ 61.7	27.4	△ 69.7
15.9	332,424,573	337,645,243	341,498,778	45.9	47.2	47.0	△ 1.5	△ 1.1	2.5
41.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
199.7	55,589,046	52,861,596	54,209,171	7.7	7.4	7.5	5.2	△ 2.5	2.3
△ 4.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 13.6	185,595	248,712	334,608	0.0	0.0	0.0	△ 25.4	△ 25.7	90.3
△ 0.1	28,878,148	29,017,607	32,439,164	4.0	4.1	4.5	△ 0.5	△ 10.5	1.6
10.2	724,790,741	715,285,172	725,911,976	100.0	100.0	100.0	1.3	△ 1.5	0.5

裏面から続く（別表5）

合 計										節 別
決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率				
23 年 度	22 年 度	21 年 度	23	22	21	23 / 22	22 / 21	21 / 20		
8,532,242	8,241,866	8,031,187	0.6	0.6	0.5	3.5	2.6	4.3	1 報 酬	
50,210,397	51,051,441	52,525,380	3.5	3.5	3.5	△ 1.6	△ 2.8	△ 0.7	2 給 料	
53,232,587	54,700,656	59,289,570	3.7	3.7	3.9	△ 2.7	△ 7.7	△ 0.8	3 職 員 手 当 等	
19,992,994	19,914,386	19,386,054	1.4	1.4	1.3	0.4	2.7	16.5	4 共 済 費	
66,989	10,955	61,683	0.0	0.0	0.0	511.5	△ 82.2	179.2	5 災 害 補 償 費	
166,129	186,111	210,891	0.0	0.0	0.0	△ 10.7	△ 11.8	△ 14.6	6 恩 給 及 退 職 年 金	
2,920,454	2,920,018	2,889,774	0.2	0.2	0.2	0.0	1.0	5.3	7 賃 金	
961,608	1,507,015	1,076,336	0.1	0.1	0.1	△ 36.2	40.0	21.5	8 報 償 費	
585,378	546,023	555,515	0.0	0.0	0.0	7.2	△ 1.7	△ 7.5	9 旅 費	
11,024	12,285	12,486	0.0	0.0	0.0	△ 10.3	△ 1.6	△ 10.0	10 交 際 費	
19,878,929	20,447,811	21,432,244	1.4	1.4	1.4	△ 2.8	△ 4.6	△ 3.6	11 需 用 費	
12,050,608	12,068,956	11,961,042	0.8	0.8	0.8	△ 0.2	0.9	7.1	12 役 務 費	
46,819,383	46,197,222	48,187,536	3.2	3.2	3.2	1.3	△ 4.1	5.9	13 委 託 料	
8,353,656	8,565,494	8,551,158	0.6	0.6	0.6	△ 2.5	0.2	0.5	14 使 用 料 及 賃 借 料	
34,551,516	31,396,294	31,866,420	2.4	2.1	2.1	10.0	△ 1.5	26.3	15 工 事 請 負 費	
133,557	142,760	143,379	0.0	0.0	0.0	△ 6.4	△ 0.4	2.4	16 原 材 料 費	
12,814,853	15,110,171	22,336,604	0.9	1.0	1.5	△ 15.2	△ 32.4	△ 12.8	17 公 有 財 産 購 入 費	
2,333,856	1,853,289	2,000,011	0.2	0.1	0.1	25.9	△ 7.3	18.2	18 備 品 購 入 費	
316,600,634	308,905,615	325,649,062	22.0	21.1	21.7	2.5	△ 5.1	13.2	19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	
177,010,554	169,439,349	144,564,724	12.3	11.6	9.6	4.5	17.2	△ 3.4	20 扶 助 費	
48,025,791	69,306,102	71,136,928	3.3	4.7	4.7	△ 30.7	△ 2.6	17.1	21 貸 付 金	
2,663,268	8,701,263	3,713,061	0.2	0.6	0.2	△ 69.4	134.3	△ 33.8	22 補 償 補 填 及 賠 償 金	
337,203,136	344,965,366	347,834,476	23.4	23.6	23.1	△ 2.3	△ 0.8	2.7	23 償 還 金 利 子 及 割 引 料	
4,158,992	4,899,457	7,732,810	0.3	0.3	0.5	△ 15.1	△ 36.6	41.0	24 投 資 及 出 資 金	
61,279,897	59,713,617	72,366,531	4.3	4.1	4.8	2.6	△ 17.5	22.5	25 積 立 金	
21,636	33,587	113,567	0.0	0.0	0.0	△ 35.6	△ 70.4	△ 4.9	26 寄 附 金	
216,762	282,794	366,466	0.0	0.0	0.0	△ 23.3	△ 22.8	72.3	27 公 課 費	
220,557,759	222,111,797	238,678,427	15.3	15.2	15.9	△ 0.7	△ 6.9	0.1	28 繰 出 金	
1,441,354,589	1,463,231,699	1,502,673,323	100.0	100.0	100.0	△ 1.5	△ 2.6	5.3	合 計	

別表 6 一般会計 款別職員費の支給人員・決算額

(単位 人員：人，金額：千円，比率：%)

款			支給人員		決 算 額			
			23年度	22年度	23年度	22年度	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
議 会 費	34	34	270,947	275,347	△ 4,400	△ 1.6		
総 務 費	1,870	1,916	16,866,461	17,499,643	△ 633,182	△ 3.6		
市 民 費	191	188	1,404,417	1,390,673	13,744	1.0		
民 生 費	2,417	2,388	15,958,112	16,000,310	△ 42,198	△ 0.3		
衛 生 費	464	477	3,228,750	3,376,534	△ 147,784	△ 4.4		
環 境 費	1,340	1,366	9,511,758	9,862,106	△ 350,348	△ 3.6		
商 工 費	109	110	806,328	822,622	△ 16,295	△ 2.0		
農 政 費	77	77	577,516	584,632	△ 7,116	△ 1.2		
土 木 費	656	614	4,730,617	4,436,497	294,119	6.6		
都 市 計 画 費	181	225	1,256,942	1,570,105	△ 313,163	△ 20.0		
住 宅 費	174	175	1,196,077	1,248,605	△ 52,528	△ 4.2		
消 防 費	1,446	1,427	10,909,341	10,849,980	59,362	0.6		
教 育 費	2,228	2,246	18,041,467	18,293,200	△ 251,733	△ 1.4		
合 計	11,187	11,243	84,758,734	86,210,256	△ 1,451,522	△ 1.7		

備考：1 支給人員には、代替教員を含まず、退職手当を除く給与支給人員であり、月当たりの平均支給人員である。

2 款別決算額には、退職手当、共済費を含まない。

3 決算額は、人件費から次の委員報酬等を除いた金額を計上している。

議会費（市会議員），総務費（固定資産評価委員，選挙管理委員会委員，人事委員会委員，監査委員），農政費（農業委員会委員），教育費（教育委員）

資料：行財政局職員部給与課

別表 7 一般会計繰出金の使途 (年度別)

(単位 金額：千円, 比率：%)

目 的 別	決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 増 減 率
	23 年 度	22 年 度	23 年 度	22 年 度	
経 常 収 支 財 源	54,669,443	55,005,893	28.5	28.5	△ 0.6
食肉セクタ一事業費	217,999	221,322	0.1	0.1	△ 1.5
国民健康保険事業費	13,453,572	14,482,802	7.0	7.5	△ 7.1
老人保健医療事業費	0	6	0.0	0.0	△ 100.0
駐車場事業費	131,290	67,858	0.1	0.0	93.5
農業集落排水事業費	336,286	316,450	0.2	0.2	6.3
市街地再開発事業費	469,396	504,025	0.2	0.3	△ 6.9
市営住宅事業費	6,497,306	7,369,003	3.4	3.8	△ 11.8
介護保険事業費	15,332,394	14,722,461	8.0	7.6	4.1
後期高齢者医療事業費	15,007,768	14,002,228	7.8	7.3	7.2
下水道事業会計	2,460,773	2,532,738	1.3	1.3	△ 2.8
港湾事業会計	268,623	283,927	0.1	0.1	△ 5.4
自動車事業会計	212,666	245,845	0.1	0.1	△ 13.5
高速鉄道事業会計	208,269	187,387	0.1	0.1	11.1
水道事業会計	70,827	67,713	0.0	0.0	4.6
工業用水道事業会計	2,274	2,128	0.0	0.0	6.9
建 設 事 業 財 源	2,061,078	1,638,106	1.1	0.8	25.8
市場事業費	160,971	168,659	0.1	0.1	△ 4.6
食肉セクタ一事業費	1	13,639	0.0	0.0	△ 100.0
駐車場事業費	19,624	25,666	0.0	0.0	△ 23.5
農業集落排水事業費	12,735	9,381	0.0	0.0	35.8
海岸環境整備事業費	271,323	284,709	0.1	0.1	△ 4.7
市街地再開発事業費	487,825	278,744	0.3	0.1	75.0
市営住宅事業費	74,320	57,675	0.0	0.0	28.9
港湾事業会計	401,412	211,973	0.2	0.1	89.4
自動車事業会計	58,867	28,927	0.0	0.0	103.5
高速鉄道事業会計	574,000	558,733	0.3	0.3	2.7
公 債 費 償 還 財 源	127,812,139	128,581,292	66.7	66.6	△ 0.6
市場事業費	132,898	158,795	0.1	0.1	△ 16.3
食肉セクタ一事業費	639,710	638,977	0.3	0.3	0.1
土地先行取得事業費	7,277	7,277	0.0	0.0	0.0
農業集落排水事業費	661,922	626,981	0.3	0.3	5.6
海岸環境整備事業費	77,724	77,724	0.0	0.0	0.0
市街地再開発事業費	8,864,639	8,088,090	4.6	4.2	9.6
空港整備事業費	480,097	413,835	0.3	0.2	16.0
公債費(一般会計分)	106,476,421	109,832,285	55.5	56.9	△ 3.1
下水道事業会計	2,719,054	2,933,319	1.4	1.5	△ 7.3
港湾事業会計	7,684,025	5,737,122	4.0	3.0	33.9
高速鉄道事業会計	68,372	66,887	0.0	0.0	2.2
そ の 他 の 財 源	7,136,951	7,868,899	3.7	4.1	△ 9.3
市場事業費	0	49,456	0.0	0.0	△ 100.0
勤労者福祉共済事業費	19,829	28,764	0.0	0.0	△ 31.1
農業共済事業費	90,024	83,576	0.0	0.0	7.7
母子寡婦福祉資金貸付事業費	1,218	1,323	0.0	0.0	△ 7.9
空港整備事業費	164,234	183,499	0.1	0.1	△ 10.5
下水道事業会計	1,000,000	1,000,000	0.5	0.5	0.0
港湾事業会計	2,472	0	0.0	0.0	—
自動車事業会計	996,022	1,316,457	0.5	0.7	△ 24.3
高速鉄道事業会計	3,602,460	3,884,237	1.9	2.0	△ 7.3
水道事業会計	1,260,075	1,321,587	0.7	0.7	△ 4.7
工業用水道事業会計	617	0	0.0	0.0	—
合 計	191,679,611	193,094,190	100.0	100.0	△ 0.7

資料：行財政局財政部財務課

別 表 8 一 般 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円，比率：％)

款 項 目	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
	23 年 度	22 年 度	23 年 度	22 年 度	23 年 度	22 年 度	23 年 度	22 年 度	23年度	22年度
市 税	282,396,316	280,856,030	269,848,203	267,134,578	940,618	1,081,988	11,607,495	12,639,464	95.6	95.1
分 担 金 及 負 担 金										
負 担 金										
農政費負担金	135,387	129,448	93,798	91,763	—	—	41,589	37,686	69.3	70.9
使 用 料 及 手 数 料										
使 用 料										
総務使用料	72,862	72,172	72,856	72,156	—	—	6	17	100.0	100.0
民生使用料	553,057	558,794	552,063	557,875	—	—	995	919	99.8	99.8
衛生使用料	1,455,017	1,273,096	1,387,341	1,205,133	7,128	6,853	60,549	61,110	95.3	94.7
環境使用料	66,032	60,417	66,028	60,397	—	—	3	21	100.0	100.0
商工使用料	607,243	603,309	481,978	467,821	18,877	8,422	106,387	127,066	79.4	77.5
土木使用料	4,739,601	4,713,709	4,731,740	4,705,594	1,208	1,370	6,653	6,745	99.8	99.8
教育使用料	1,903,991	1,890,372	1,891,493	1,874,087	1,196	792	11,303	15,493	99.3	99.1
手 数 料										
環境手数料	2,884,956	2,811,779	2,880,235	2,807,122	—	—	4,722	4,657	99.8	99.8
財 産 収 入										
財 産 運 用 収 入										
貸 地 料	906,610	898,056	879,659	870,349	998	1,253	25,953	26,453	97.0	96.9
貸 家 料	1,076,776	1,057,033	1,072,519	1,052,776	—	—	4,257	4,257	99.6	99.6
財 産 売 払 収 入										
土地売却代	8,727,834	7,804,727	8,727,834	7,801,932	—	—	—	2,795	100.0	100.0
物品売却代	224,734	278,416	223,349	278,416	—	—	1,385	—	99.4	100.0
基 金 収 入										
基 金 収 入	3,869,267	3,792,777	3,862,418	3,785,941	—	—	6,849	6,836	99.8	99.8
諸 収 入										
納 付 金										
民生費納付金	9,255,780	8,918,085	7,636,839	7,318,608	103,036	105,174	1,515,905	1,494,304	82.5	82.1
衛生費納付金	778,012	799,295	769,329	790,344	—	—	8,683	8,951	98.9	98.9
商工費納付金	328,439	314,868	328,439	310,231	—	4,638	—	—	100.0	98.5
貸付金元利収入										
市民費貸付金	3,016,463	3,016,464	268,694	2,868,695	—	—	2,747,769	147,769	8.9	95.1
返 還 金										
民生費貸付金	15,009,591	15,146,624	2,171,390	1,576,053	245,206	242,483	12,592,995	13,328,087	14.5	10.4
返 還 金										
其他貸付金	27,793,960	30,856,954	24,081,357	29,847,298	8,843	12,612	3,703,759	997,045	86.6	96.7
返 還 金										
過 年 度 収 入										
過 年 度 収 入	189,783	201,983	71,074	101,314	10,387	7,791	108,322	92,879	37.5	50.2
雑 入										
延滞金加算金	650,195	604,091	648,767	602,546	99	2	1,329	1,543	99.8	99.7
及 過 料										
弁 償 金	117,422	107,662	1,031	813	—	—	116,392	106,850	0.9	0.8
償 還 金	5,208,783	5,396,653	5,152,753	5,341,831	7,141	1,249	48,889	53,573	98.9	99.0
受 講 料	108,923	109,506	108,899	109,506	—	—	24	—	100.0	100.0
清 算 金	344,799	1,823,081	294,923	1,770,129	5,808	1,408	44,068	51,544	85.5	97.1
雑 入	5,666,832	5,974,560	5,463,406	5,796,997	3,122	4,935	200,304	172,627	96.4	97.0
保 証 金	2,885	2,885	—	—	—	—	2,885	2,885	—	—
一 般 会 計 合 計	756,246,178	787,323,717	721,923,041	756,451,173	1,353,668	1,480,969	32,969,469	29,391,575	95.5	96.1

備考：1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し，「目」で掲載した。

2 市税については「款」で掲載した。

3 合計額は一般会計の総合計で掲載した。

別 表 9 特 別 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円，比率：％)

会 計 別 項 目	歳入 合計	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
		23 年 度	22 年 度	23 年 度	22 年 度	23 年 度	22 年 度	23 年 度	22 年 度	23年度	22年度
市場事業費歳入		4,418,622	4,214,674	4,370,433	4,179,911	1,466	—	46,723	34,763	98.9	99.2
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		1,478,553	1,475,291	1,441,151	1,447,298	836	—	36,566	27,992	97.5	98.1
諸収入											
財産収入		23,237	25,341	23,237	25,318	—	—	—	23	100.0	99.9
雑収入		396,078	407,974	385,290	401,227	630	—	10,157	6,748	97.3	98.3
国民健康保険費歳入		164,638,596	159,538,973	154,720,947	149,368,986	2,192,055	2,241,124	7,725,594	7,928,863	94.0	93.6
事業収入											
国民健康保険収入											
国民健康保険料		42,346,622	41,649,275	32,449,926	31,502,527	2,186,532	2,235,554	7,710,164	7,911,194	76.6	75.6
諸収入											
雑収入		292,199	230,207	271,247	206,968	5,523	5,570	15,430	17,669	92.8	89.9
老人保健医療費歳入		—	71,304	—	69,314	—	46	—	1,943	—	97.2
事業収入											
老人保健医療収入											
諸収入											
雑収入		—	24,222	—	22,233	—	46	—	1,943	—	91.8
勤労者福祉共済費歳入		378,089	416,420	377,722	416,309	—	10	367	102	99.9	100.0
事業収入											
共済掛金収入											
共済掛金収入		277,755	285,386	277,396	285,386	—	—	359	—	99.9	100.0
諸収入											
雑収入		57,722	72,103	57,714	71,992	—	10	8	102	100.0	99.8
農業共済事業費歳入		305,785	313,722	305,766	313,712	—	—	19	10	100.0	100.0
事業収入											
農業共済収入											
農作物勘定収入											
農作物共済収入		4,116	4,603	4,109	4,592	—	—	7	10	99.8	99.8
業務勘定収入		119,349	116,569	119,337	116,569	—	—	12	—	100.0	100.0
母子寡婦福祉費歳入		680,417	801,788	350,447	468,240	—	—	329,970	333,549	51.5	58.4
資金貸付事業収入											
諸収入											
母子福祉資金											
貸付金元利収入		426,649	438,429	132,715	141,337	—	—	293,933	297,092	31.1	32.2
寡婦福祉資金											
貸付金元利収入		45,079	46,796	9,043	10,339	—	—	36,037	36,457	20.1	22.1
駐車場事業費歳入		1,145,354	1,091,948	1,144,719	1,091,948	—	—	635	—	99.9	100.0
事業収入											
諸収入											
雑収入		85,882	82,336	85,247	82,336	—	—	635	—	99.3	100.0
農業集落排水費歳入		1,211,498	1,148,813	1,210,535	1,145,341	—	2,424	963	1,048	99.9	99.7
事業収入											
使用料及手数料		104,972	109,581	104,009	106,109	—	2,424	963	1,048	99.1	96.8
海岸環境整備費歳入		1,743,991	2,093,410	1,419,724	1,769,143	—	—	324,267	324,267	81.4	84.5
事業収入											
財産収入											
財産運用収入											
舞子地区海岸整備事業貸付金収入		384,787	384,787	60,521	60,521	—	—	324,267	324,267	15.7	15.7
市街地再開発費歳入		10,786,748	11,282,046	10,781,365	11,276,603	899	—	4,484	5,443	100.0	100.0
事業収入											
財産収入											
財産運用収入											
貸付金収入		626,460	618,578	621,077	613,135	899	—	4,484	5,443	99.1	99.1
雑収入											
清算金		37,750	2,241	37,750	1,934	—	—	—	307	100.0	86.3
市営住宅事業費歳入		30,135,742	29,777,693	29,719,634	29,297,666	110,323	137,859	305,785	342,168	98.6	98.4
市営住宅管理事業収入											
使用料及手数料		14,434,249	14,270,127	14,033,366	13,805,582	109,503	136,515	291,380	328,031	97.2	96.7
市営住宅使用料											
財産収入											
財産運用収入		69,147	74,296	58,027	63,868	—	—	11,120	10,428	83.9	86.0
諸収入											
雑収入		458,204	444,274	454,099	439,221	819	1,344	3,285	3,709	99.1	98.9
介護保険事業費歳入		105,906,943	100,060,924	104,918,411	99,027,645	284,256	291,036	704,276	742,242	99.1	99.0
保険収入											
介護保険料											
第1号被保険者		19,592,997	19,455,687	18,708,576	18,528,904	281,347	288,078	603,074	638,705	95.5	95.2
諸収入											
雑収入		125,776	145,398	21,664	38,903	2,909	2,958	101,202	103,537	17.2	26.8
空港整備事業費歳入		4,121,516	2,360,418	4,121,416	2,360,418	—	—	100	—	100.0	100.0
事業収入											
雑収入											
雑収入		2,102	19,455,687	2,002	18,528,904	—	288,078	100	638,705	95.2	95.2
後期高齢者医療費歳入		28,048,253	26,817,459	27,775,235	26,532,350	65,294	60,070	207,724	225,040	99.0	98.9
事業収入											
後期高齢者医療収入											
後期高齢者医療保険											
保険料											
諸収入		12,893,146	12,591,754	12,630,348	12,313,075	65,294	60,070	197,504	218,609	98.0	97.8
雑収入		69,720	146,146	59,501	139,716	—	—	10,219	6,431	85.3	95.6
特別会計合計		739,428,204	729,391,358	727,123,005	716,719,352	2,654,293	2,732,568	9,650,906	9,939,438	98.3	98.3

備考：1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

2 合計欄は特別会計の総合計で掲載した。

3 「食肉センター事業費」「土地先行取得事業費」「公債費」については、不納欠損額及び収入未済額がないため掲載していない。

別表 10 未収金額の推移（神戸市債権管理対策推進本部 速報値）

(単位 金額：億円)

	19年度末	22年度末	23年度末	対19年度	対22年度
未 収 金 額	約451	約409	約387	△約64	△約22
うち 現 年 度 分	約 98	約 85	約 77	△約21	△約 8
うち 滞 納 繰 越 分	約353	約323	約309	△約44	△約14

資料：行財政局主税部収税課

別表 11 平成23年度基金運用状況（基金別）

(単位 金額：千円，回転率：回)

基 金 別	限度額	22年度 末現在高	23 年 度 中 運 用 状 況		23年度 末現在高	基金 回転率
			増 加	減 少		
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	—					
現 金 ・ 預 金		19,293	761	283	19,771	
債 権		8,418	283	761	7,940	
有 価 証 券		300,000	—	—	300,000	
計		327,711	1,043	1,043	327,711	0.0
消 費 者 訴 訟 資 金 貸 付 基 金	10,000					
現 金 ・ 預 金		10,000	—	—	10,000	
債 権		—	—	—	—	
有 価 証 券		—	—	—	—	
計		10,000	—	—	10,000	—
合 計	—					
現 金 ・ 預 金		29,293	761	283	29,771	
債 権		8,418	283	761	7,940	
有 価 証 券		300,000	—	—	300,000	
計		337,711	1,043	1,043	337,711	※

備考：1 「基金回転率」は、次の算式により算出した。 $\frac{\text{現金又は債権の運用額}}{\text{基金額}}$

2 回転率の※は、各基金の性格が異なるため、合計になじまないもので算出を省略したことを示す。

3 勤労者福祉共済基金（23年度末現在高9億2,046万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

別表 12 平成23年度基金貸付金償還状況（基金別）

(単位 金額：千円，比率：%)

基 金 別	現 年 度 分		過 年 度 分		計		収入率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金							
調 定 額	57	283	681	6,345	738	6,628	
収 入 済 額	57	283	0	0	57	283	4.3
収 入 未 済 額	0	0	681	6,345	681	6,345	
消 費 者 訴 訟 資 金 貸 付 基 金							
調 定 額	—	—	—	—	—	—	
収 入 済 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	
合 計							
調 定 額	57	283	681	6,345	738	6,628	
収 入 済 額	57	283	0	0	57	283	4.3
収 入 未 済 額	0	0	681	6,345	681	6,345	

備考：収入率＝収入済額／調定額×100